

# 主要な施策の成果

平成26年度

熊本県



地方自治法第233条第5項の規定に基づき、平成26年度における  
主要な施策の成果について本書のとおり提出します。

平成27年9月

熊本県知事 蒲島郁夫



## 目 次

知事公室	1
総務部	4
企画振興部	9
健康福祉部	21
環境生活部	59
商工観光労働部	82
農林水産部	100
土木部	130
教育委員会	141
警察本部	157

\* 本資料の構成等について

本資料は「幸せ実感くまもと4カ年戦略」の項目に沿って、部局ごとに編集しています。

なお、次頁以降、「幸せ実感くまもと4カ年戦略」の項目の索引を記載しています。

また、目名の欄には、「平成26年度熊本県歳入歳出決算事項別明細書」の頁を記載しています。

# 幸せ実感くまもと4カ年戦略 構成

## “活力を創る”

- 1 ビッグチャンスを生かす ~県経済の力強い成長をリードします~
- 2 稼げる農林水産業への挑戦 ~農林水産業を再生します~
- 3 地域力を高める ~政令指定都市以外の地域振興を重点的に進めます~
- 4 未来型エネルギーのトップランナー ~新エネ・省エネの先進県をめざします~

## “アジアとつながる”

- 5 アクション・アジア ~成長するアジアの市場に打って出ます~

## “安心を実現する”

- 6 長寿を楽しむ ~長寿を恐れない社会から長寿を楽しむ社会へ~
- 7 子どもの育ちと若者のチャレンジを応援 ~熊本の未来の元気をつくります~
- 8 障がいのある人が暮らしやすい熊本 ~ともに支え、ともに担う社会をつくります~
- 9 人が人として互いに尊重される安全安心な熊本  
一人ひとりを大切に、一人ひとりが大切にされる、安全安心な社会を実現します~
- 10 災害に負けない熊本 ~熊本の防災力を高めます~

## “百年の礎を築く”

- 11 熊本都市圏の拠点性向上 ~将来の州都をめざします~
- 12 悠久の宝の継承 ~熊本の宝を磨き上げ、引き継いでいきます~
- 13 環境を豊かに ~環境意識と行動を高めていきます~
- 14 熊本アカデミズム ~「知」の集積を「地」の活力につなげます~
- 15 夢を叶える教育 ~次代を担う人材を育てます~

# 15の戦略

## めざす姿

活力溢れる  
元気な  
くまもと

アジアの中で  
存在感のある  
くまもと

いつまでも  
楽しく、元気で、  
安心して暮らせる  
くまもと

誇りを持ち、夢の  
実現に挑戦する  
くまもと

県民幸福量の最大化

幸せを実感できるくまもと

「県民一人ひとりが幸せを実感し、  
住み慣れた地域で夢を持ち誇りに満ちた暮らしが送れる熊本」



川辺川ダム問題・水俣病問題・行財政改革

# 索引

## 1 活力を創る

【総務部、企画振興部、健康福祉部、環境生活部、商工観光労働部、農林水産部、土木部、教育委員会】

### 【戦略1】ビッグチャンスを生かす

#### 戦略1 - 産業力の強化

中小企業のチャレンジをサポートする(商工振興金融課、産業人材育成課、労働雇用課、産業支援課、監理課).....	82・130
創造的企業誘致を進める(企業立地課).....	84
熊本イノベーションを進める(産業人材育成課、産業支援課、産業技術センター、エネルギー政策課).....	84
フードバレー構想で県南を活性化する(企画課、産業支援課、産業技術センター、農林水産政策課、担い手・企業参入支援課).....	9・86・100
起業を応援する(産業支援課).....	87
福祉を成長産業として支援する(健康福祉政策課、高齢者支援課、子ども未来課、医療政策課、住宅課).....	21・131

#### 戦略1 - 九州の観光拠点化

観光客を呼び込む(観光課、くまもとブランド推進課).....	88
ストーリー性のある観光戦略を展開する(観光課).....	90

### 【戦略2】稼げる農林水産業への挑戦

#### 戦略2 - 生産構造の変革と効率化

担い手へ農地の集積を進める(農地・農業振興課、担い手・企業参入支援課、むらづくり課、農地整備課).....	100
活力ある担い手を育てる(担い手・企業参入支援課、林業振興課、水産振興課).....	102
生産・出荷体制を再編・強化する(むらづくり課、農業技術課、農産課、園芸課、畜産課、林業振興課、漁港漁場整備課、水産研究センター).....	105

#### 戦略2 - 次世代型産業への挑戦

再生エネルギーによる農業を展開する(園芸課、林業振興課).....	110
新たな力を取り込む(くまもとブランド推進課、担い手・企業参入支援課、流通企画課、森林整備課、林業振興課).....	90・111

#### 戦略2 - くまもとブランドの創造・確立

安全安心・ブランド力を強化する(農業技術課、農産課、園芸課、畜産課、農業研究センター、林業振興課、林業研究指導所、水産振興課)...	113
“赤”で売り出す(流通企画課、園芸課、畜産課).....	119
地産地消を進める(流通企画課).....	119

## 【戦略3】地域力を高める

## 戦略3 - 交流拡大による地域振興

新幹線効果を各地域へ広める(観光課、道路整備課、港湾課).....	91・131
都市との新たな交流を生み出す(流通企画課、むらづくり課).....	120
スポーツを振興する(地域振興課、体育保健課).....	9・141

## 戦略3 - 地域の現状やニーズを踏まえた地域振興

地域のチャレンジを応援する(市町村課、地域振興課).....	4・10
地域の生活を支える(交通政策課、商工振興金融課).....	11・91
情報通信技術を活用する(情報企画課).....	12

## 【戦略4】未来型エネルギーのトップランナー

## 戦略4 - 新エネルギーの導入の加速化

エネルギーの地産地消を進める(エネルギー政策課、園芸課、林業振興課).....	92・121
メガソーラーを立地する(エネルギー政策課).....	92

## 戦略4 - 省エネルギーの推進の強化

省エネルギーを強化する(環境立県推進課・エネルギー政策課).....	59・92
------------------------------------	-------

## 2 アジアとつながる【企画振興部、健康福祉部、商工観光労働部、農林水産部、土木部】

## 【戦略5】アクション・アジア

## 戦略5 - アジアに打って出る

アジアの市場に打って出る(交通政策課、健康危機管理課、認知症対策・地域ケア推進課、産業支援課、国際課、流通企画課、農産課、林業振興課)...	12・23・93・ 121
--	------------------

ポートセールスを新体制で展開する(企業立地課、港湾課).....	94・132
----------------------------------	--------

## 戦略5 - アジアから呼び込む

観光客を増やす(交通政策課、観光課).....	13・94
留学生から「選ばれる」まちを創る(労働雇用課).....	94



### 3 安心を実現する

【知事公室、総務部、企画振興部、健康福祉部、環境生活部、商工観光労働部、農林水産部、土木部、教育委員会、警察本部】

#### 【戦略6】長寿を楽しむ

##### 戦略6 - 長寿を楽しむくらしづくり

いつまでも元気に長生きできる（高齢者支援課、認知症対策・地域ケア推進課、健康づくり推進課）…………… 24

年金プラスのシルバーライフを実現する（健康福祉政策課、高齢者支援課）…………… 26

##### 戦略6 - 長寿の安心を実現するための体制づくり

介護が必要になっても安心して暮らせる（健康福祉政策課、高齢者支援課、認知症対策・地域ケア推進課）……… 26

病気になっても安心して暮らせる（認知症対策・地域ケア推進課、医療政策課、薬務衛生課）…………… 30

長寿を支える環境を整備する（健康福祉政策課、高齢者支援課、認知症対策・地域ケア推進課、医療政策課、薬務衛生課、住宅課）…………… 36・132

#### 【戦略7】子どもの育ちと若者のチャレンジを応援

##### 戦略7 - 子どもの健やかな育ちと子育ての応援

子育てを地域でサポート（子ども未来課、子ども家庭福祉課、くらしの安全推進課）…………… 39・60

子育てを医療面からサポート（子ども未来課）…………… 40

##### 戦略7 - 若者のチャレンジの応援

若者の可能性を拓げる（子ども家庭福祉課、労働雇用課、高校教育課）…………… 40・95・141

若者の雇用を進める（労働雇用課、産業人材育成課、高校教育課）…………… 95・142

#### 【戦略8】障がいのある人が暮らしやすい熊本

##### 戦略8 - 障がいのある人の暮らしの応援

就労を進める（障がい者支援課、労働雇用課、産業人材育成課、特別支援教育課）…………… 41・96・143

地域での暮らしを支える（障がい者支援課、医療政策課、施設課、特別支援教育課）…………… 42・143

発達障がい児（者）を支援する（私学振興課、子ども未来課、障がい者支援課）…………… 6・44

#### 【戦略9】人が人として互いに尊重される安全安心な熊本

##### 戦略9 - 一人ひとりが尊重される社会の構築

一人ひとりを大切にする（子ども家庭福祉課、障がい者支援課、人権同和政策課、人権同和教育課、警察本部）…………… 45・60・144・157

男女がともに自立し、支えあう社会をつくる（子ども家庭福祉課、男女参画・協働推進課、労働雇用課）…………… 46・62・97

## 戦略9 - 安全安心な社会の構築

犯罪から暮らしを守る(薬務衛生課、くらしの安全推進課、警察本部).....	47・63・158
交通事故から暮らしを守る(くらしの安全推進課、警察本部).....	65・163
健康危機から暮らしを守る(健康危機管理課、薬務衛生課).....	47
消費者の暮らしを守る(くらしの安全推進課、消費生活課、畜産課、警察本部).....	66・123・164

## 【戦略10】災害に負けない熊本

### 戦略10 - 災害に負けない社会インフラ、ソフト対策の強化

自助・共助・公助を強化する(危機管理防災課、交通政策課、健康福祉政策課、薬務衛生課、河川課、体育保健課).....	1・13・53・ 133・145
学校の耐震化を進める(私学振興課、施設課).....	6・146
災害に強い基盤をつくる (消防保安課、環境立県推進課、農村計画課、農地整備課、漁港漁場整備課、道路整備課、道路保全課、河川課、砂防課、警察本部).....	6・68・124・ 133・165

## 4 百年の礎を築く

【知事公室、総務部、企画振興部、健康福祉部、環境生活部、商工観光労働部、農林水産部、土木部、教育委員会、警察本部】

## 【戦略11】熊本都市圏の拠点性向上

### 戦略11 - 州都をめざした取組みの展開

拠点性を高める(危機管理防災課、交通政策課、観光課).....	2・13・98
---------------------------------	---------

### 戦略11 - ハブ機能の強化

大空港構想を進める(交通政策課、都市計画課).....	13・135
世界的な熊本駅をめざす(地域振興課、都市計画課).....	14・135
すべての道はくまもとに通じる(道路整備課).....	135

## 【戦略12】悠久の宝の継承

### 戦略12 - くまもとの歴史・文化の磨き上げ、継承

歴史・文化を磨き上げる(文化企画・世界遺産推進課、都市計画課、社会教育課、文化課).....	14・136・146
世界遺産登録をめざす(文化企画・世界遺産推進課).....	14
県民と共有する(文化企画・世界遺産推進課、むらづくり課).....	15・125

戦略12 - くまもとの自然・景観の保全・継承	
地下水を守り抜く(環境立県推進課、環境保全課).....	68
阿蘇の草原・景観を引き継ぐ(地域振興課、産業支援課、むらづくり課、畜産課、都市計画課).....	16・98・125・136
素晴らしい景観を守る(農地・農業振興課、むらづくり課).....	126
【戦略13】環境を豊かに	
戦略13 - 生活と自然との共生	
みどりの創造プロジェクトを進める(道路保全課、河川課、港湾課).....	136
有明海・八代海を再生する(環境立県推進課、林業振興課、下水環境課).....	71・127・137
水銀条約締結の外交会議を招く(環境政策課、廃棄物対策課).....	72
戦略13 - 県民一人ひとりの環境意識の醸成と環境活動の実践	
地球温暖化対策・エコ活動を進める(環境立県推進課).....	72
環境教育を進める(交通政策課、環境立県推進課、林業振興課、森林保全課、教育政策課、高校教育課、義務教育課).....	16・73・127・147
廃棄物対策を進める(廃棄物対策課、警察本部).....	73・165
【戦略14】熊本アカデミズム	
戦略14 - 世界からの「知」の集積	
「知」を集める(企画課、産業技術センター).....	17・98
戦略14 - グローバルな人材の育成	
国際人を育てる(私学振興課、文化企画・世界遺産推進課、くらしの安全推進課、高校教育課).....	6・17・74・148
【戦略15】夢を叶える教育	
戦略15 - 夢を育む教育の推進	
学力を育む(教育政策課、学校人事課、社会教育課、高校教育課、義務教育課、体育保健課).....	149
貧困の連鎖を教育で断つ(社会福祉課、子ども家庭福祉課、社会教育課).....	54・154
戦略15 - 夢を拡げる教育の展開	
夢を拡げる(私学振興課、交通政策課、教育政策課、高校教育課).....	7・17・155

## 5 川辺川ダム問題・水俣病問題・行財政改革【総務部、企画振興部、環境生活部】

( 1 ) 川辺川ダム問題(川辺川ダム総合対策課) .....	17
( 2 ) 水俣病問題(地域振興課、環境政策課、水俣病保健課、水俣病審査課) .....	19・74
( 3 ) 行財政改革(人事課、財政課、管財課) .....	7

## 6 その他

【知事公室、企画振興部、健康福祉部、環境生活部、商工観光労働部、農林水産部、土木部、教育委員会、警察本部】

( 1 ) 重要政策調整事業(知事公室付) .....	2
( 2 ) 広聴広報の推進(広報課) .....	2
( 3 ) 「幸せ実感くまもと4カ年戦略」の推進(企画課) .....	20
( 4 ) 政策評価と進行管理(企画課) .....	20
( 5 ) 生活困窮者に対する取組み(社会福祉課) .....	54
( 6 ) 地域医療体制の整備(医療政策課、国保・高齢者医療課) .....	55
( 7 ) 乳幼児医療費助成(子ども未来課) .....	58
( 8 ) 人と動物が共生する地域づくり(健康危機管理課) .....	58
( 9 ) 温泉保護対策(薬務衛生課) .....	58
( 10 ) 快適な生活環境の保全対策の推進(環境保全課) .....	79
( 11 ) 3R、廃棄物の適正処理の推進(廃棄物対策課) .....	81
( 12 ) 2019女子ハンドボール世界選手権大会(観光課) .....	99
( 13 ) ラグビーワールドカップ2019試合会場誘致(観光課) .....	99
( 14 ) 緊急雇用対策(労働雇用課) .....	99
( 15 ) 熊本広域大水害への対応(農地整備課、森林保全課、水産振興課、河川課、砂防課) .....	128・139
( 16 ) くまもとアートポリス推進事業(建築課) .....	140
( 17 ) 建築物環境性能向上促進事業(建築課) .....	140
( 18 ) 県立高校の教育環境の整備(高校教育課) .....	156
( 19 ) 育英資金貸付(高校教育課) .....	156
( 20 ) 警察署再編計画(警察本部) .....	165



(知事公室)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
( 自助・共助・公助を強化する)			(5) 防災消防航空センター：ヘリ拠点施設整備構想(3,806千円)	
4 百年の礎を築く 【戦略11】熊本都市圏の拠点性向上 戦略11- 州都をめざした取組みの展開 拠点性を高める	484,400	451,266	1 九州広域防災拠点強化整備事業(再掲)(P1)に記載	防災総務費のうち P147～P150
6 その他 (1) 重要政策調整事業	20,000	11,818	1 重要政策調整事業 知事からの指示事項や年度途中に発生した重要案件等について、必要な調査、調整又は事業を実施した(事業実施所属へ令達)。 (1) 「阿蘇の世界農業遺産を応援する夕べ」開催事業(むらづくり課) 世界農業遺産に認定された阿蘇への支援の輪を県全体に広げるため、県内の経済界や農業団体等に対して、阿蘇世界農業遺産基金への支援等呼びかけるイベントを開催した。 (2) 県民栄誉賞贈呈式事業(秘書課) 監督として福岡ソフトバンクホークスを日本一に導いた氷川町出身の秋山幸二氏に対して、日本中に感動と勇気を与えたこれまでの功績を称えるため、県民栄誉賞を贈呈した。 (3) インドネシアハラール関係トップセールス事業(国際課、流通企画課) 全国に先駆けて本県からインドネシアへ牛肉の輸出を開始したことを生かし、県産牛肉の販路拡大及び本県への観光客誘致促進のため、インドネシアにおいて知事トップセールスを実施し、レセプションを開催した。 (4) 台湾・高雄市政府ミッション団来県対応事業(国際課) 台湾・高雄市長をはじめとする政府ミッション団の来県の機会を捉えて、県内企業の販路拡大及び熊本高雄間定期便化の実現のため、歓迎レセプションや高雄市観光プロモーション等を実施した。	計画調査費のうち P134～P135
(2) 広聴広報の推進	1,330	419	1 広聴事業 県政についての県民の意見や要望を幅広く聴き、県の施策に反映させた。 (1) 知事への直行便(郵送・メール): 県内約620か所に設置(448件処理) (2) 県民対話事業: 知事と地域振興などに取り組む団体等との意見交換(各広域本部ごとに4か所で実施)	広報費のうち P122～P124

(知事公室)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(2) 広聴広報の推進)	218,746	206,905	<p>2 広報事業</p> <p>県の施策、事業について、様々な広報媒体を活用しながら、県民への説明責任を意識した情報提供に努めるとともに、県外に向けて、本県の認知度向上を目指し、熊本の個性や魅力について広く情報発信を行った。</p> <p>(1) 新聞紙面広報 新聞5紙に26回掲載</p> <p>(2) ラジオ広報 ・RKK「ふれあいくまもと」：3分番組（毎週月～金曜日・年261回放送） ・FMK「県庁ダイアリー」：3分番組（毎週月～金曜日・年261回放送）</p> <p>(3) テレビ広報 ・RKK「はっ県！くまモンラボ」：4分30秒番組（毎週水曜日・年45回放送、特番30分2回放送）</p> <p>(4) くまもとの魅力発信事業 ・県外の人々に熊本への興味・関心を持ってもらうため、くまモンを活用した効果的なイメージアップ広報を展開した。 ・九州向け広報として、鳥インフルエンザ対策のためのラジオCMと阿蘇山噴火風評被害対策のためのラジオ広報を行った。</p> <p>(5) 熊本県広報誌発行事業（「県からのたより」） ・規格：タブロイド判、4ページ 発行回数：年6回(偶数月) 発行部数：58万5千部/回</p> <p>(6) ウェブ活用広報事業 ・メール広報誌「気になる！くまもと」配信 配信頻度：週1回（毎週木曜日） 登録者数（配信数）：33,043人（平成27年4月1日現在） ・県ホームページ運営管理 タイムリーな情報発信に努め、年間約220万件のアクセスがあった。</p> <p>(7) 首都圏広報強化事業 熊本の魅力を“赤”の統一ブランドイメージで積極的に発信し、くまモンを活用しながら、効果的な広報を展開した。 この他、政令市熊本市と連携した広報や、首都圏で話題性のあるイベント、企画等とのタイアップ、更には、パブリシティ広報などを積極的に展開した。</p>	<p>広報費のうち P122～P124</p>

(総務部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
<p>1 活力を創る</p> <p>【戦略3】地域力を高める</p> <p>戦略3 - 地域の現状やニーズを踏まえた地域振興</p> <p>地域のチャレンジを応援する</p>	70,000	61,856	<p>1 広域本部・地域振興局政策調整事業</p> <p>各広域本部・地域振興局において、「幸せ実感くまもと4カ年戦略」(以下「新4カ年戦略」という。)や各広域本部が掲げている「旗印」に沿った事業を実施するとともに、地域が抱える課題の解決に向け迅速かつ機動的に取り組んだ。</p> <p>(1) 広域本部政策調整事業(21事業、16,081千円)</p> <p>(主な事業)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・県央広域本部「旗印」推進事業(県央：575千円) 県央広域本部が「旗印」に掲げている「歩き」をテーマにシンポジウムを開催し、県央地域の魅力やフットパス等を核とした地域振興の取り組みを広く周知した。</li> <li>・くまもとライダーズベースおもてなし推進事業(県北：1,182千円) ライダーに選ばれる観光地を目指し、ツーリングに必要な情報等を掲載したマップを作成し、県内外の施設への配布や関東・関西のイベント会場等におけるPR活動を実施した。</li> <li>・くまもと県南広域観光連携推進事業～鉄道編～(県南：3,547千円) 県南地域の観光資源等を周遊する広域観光キャンペーン「くまもと県南めぐりん宝さがしの旅」を実施し、鉄道事業者等との連携のもと、観光客を呼び込むことができた。</li> <li>・“あまくさ風景街道”整備事業(天草：1,699千円) 展望デッキの緊急点検・補修や県立自然公園案内看板の補修を実施し、観光客の安全を確保した。</li> </ul> <p>(2) 地域振興局政策調整事業(54事業、45,775千円)</p> <p>(主な事業)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・くまもと宇城おいしいもの売り込み事業(宇城：2,117千円) 宇城地域の「ランチ」の人気店及び「フットパス」コースをフリーペーパーに掲載するとともに冊子を作成、配布することで宇城地域のPRを図った。</li> <li>・上益城地域ブランド化戦略構築事業(上益城：2,414千円) 上益城地域のPRコンセプトを簡潔に伝えるキャッチフレーズ、ロゴを活用したPRツール(パンフレット・マップ等)を作成した。</li> </ul>	<p>地域振興局費のうち P128～P129</p>



(総務部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(地域のチャレンジを応援する)			<ul style="list-style-type: none"><li>・幻の椎茸 204～黒香～復活支援事業(菊池：1,195千円) 収穫が困難な「幻の椎茸 204～黒香～」について、試食販売会や産地見学会を通して需要を喚起し、知名度の向上を図った。</li><li>・色落ちノリの養鶏餌料としての有効利用事業(玉名：831千円) 色落ちノリを県内高校の採卵用鶏に餌として与えたところ、栄養価が高く、通常は殆ど含まれない - カロテン等の機能性成分を含む卵が生産されたため、今後、事業化を検討する。</li><li>・朝食にも野菜をもう1品!「かもとの野菜もりもり1・2・2」事業(鹿本：722千円) 子どもの健康的な食生活の定着を図るため、鹿本地域の野菜を活用した児童、生徒向けのパンフレットを作成し、啓発を行った。</li><li>・阿蘇地域移住定住施策推進事業(阿蘇：1,275千円) 他県の移住希望者からの問い合わせに対応するとともに、阿蘇管内の移住定住促進に係るユニークな取組みについてウェブサイトの開設やパンフレットの作成により周知した。</li><li>・晩白柚の新たなむき身製造によるイノベーション事業(八代：1,383千円) 県南フードバレー構想の一環として、酵素による晩白柚むき身を活用した商品バリエーションを増やし、地域特産果樹「晩白柚」を核にした八代地域の活性化を図った。</li><li>・水俣芦北地域活性化のための観光情報発信事業(芦北：719千円) 地域の特産物やイベント等の観光・物産情報について、鹿児島地域に密着した情報媒体を活用してタイムリーに周知広報を図り、鹿児島県からの誘客促進を図った。</li><li>・人吉球磨地域総合ガイドブック作成事業(球磨：1,800千円) 人吉球磨の歴史遺産の保存・活用により、地域の振興を図るため、地域の文化、歴史等を紹介するガイドブックを作成、観光業者等に配付し、地域の理解を深める契機とした。</li><li>・「美しく美味しい天草表彰」実施事業(天草：966千円) 「美しく美味しい」という天草地域の旗印に沿った取組みを行っている団体等を表彰することにより、天草の魅力を発信し、天草五橋開通 50周年等を契機とした観光や地域づくりの機運醸成を図った。</li></ul>	

(総務部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
<p>3 安心を実現する 【戦略8】障がいのある人が暮らしやすい熊本 戦略8 - 障がいのある人の暮らしの応援 発達障がい児(者)を支援する</p>	6,524	6,498	<p>1 熊本時習館特別支援相談員派遣事業 私立中学高等学校に対して「私学特別支援相談員」を派遣し、発達障がいのある生徒に関して、教職員への研修や学校への助言を実施した。 電話・メールによる相談件数 140件、学校訪問による相談件数 223件</p>	私学振興費のうち P363～P365
<p>【戦略10】災害に負けない熊本 戦略10 - 災害に負けない社会インフラ、ソフト対策の強化 学校の耐震化を進める</p>	1,654,209	696,961	<p>1 私立学校施設耐震化促進事業 学校法人が行う私立学校施設の耐震診断、耐震補強、耐震改築に対する県単独補助を行い、耐震化を促進した。 補助実績：耐震診断 14棟(2棟) 耐震補強 6棟、耐震改築 20棟(17棟) ( )は実施した事業のうち、平成27年度に繰り越した棟数 耐震化率：平成26年4月1日現在 68.8% 平成27年4月1日現在 74.1%(暫定値)</p>	私学振興費のうち P363～P365
<p>災害に強い基盤をつくる</p>	33,410	33,258	<p>1 消防広域化推進事業 平成26年4月に広域化した熊本市と高遊原南消防本部(益城町、西原村)の2消防本部について、広域化に要する施設設備整備費として、構成市町に交付金を交付した。(平成25年度から平成29年度までの5年間に、1消防本部につき50,000千円を上限として交付。) 平成26年度交付金実績 熊本市 梯子車整備(東消防署) 17,000千円 益城町 高規格救急車整備 16,258千円</p>	消防指導費のうち P152
<p>4 百年の礎を築く 【戦略14】熊本アカデミズム 戦略14 - グローバルな人材の育成 国際人を育てる</p>	19,867	17,319	<p>1 熊本時習館海外チャレンジ推進事業 (1) 熊本時習館海外チャレンジ塾 将来のリーダーとなるグローバル人材を育成するため、「海外チャレンジ塾」を実施し、中高生の海外大学進学や留学を総合的に支援。TOEFLスコアアップのための講座(5回)や海外進学説明会(2回)、教職員対象研修会(3回)相談助言等を実施した。</p>	私学振興費のうち P363～P365

(総務部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
( 国際人を育てる )			(2) 熊本時習館海外大学進学支援事業 米国モンタナ州にある海外大学進学のための奨学金制度に1名を推薦した。 (3) 熊本時習館海外大学進学資金給付事業 海外の難関大学に進学する高校生等を対象に進学資金を給付する制度で支援した。 (4) 高校生海外留学支援事業 海外高校に留学する高校生に対する支援として、留学費用の一部を給付した。(給付実績： 3名 900千円)	
<b>【戦略15】夢を叶える教育</b> 戦略15 - 夢を拡げる教育の展開 夢を拡げる	47,174	37,974	1 熊本時習館構想の推進 (1) 熊本時習館私学夢教育事業 各私学がそれぞれのニーズに応じて活用できるよう、生徒向けの講演会や特別授業、教職員向けの研修等各種支援事業をそろえ、生徒の夢の発見・挑戦・実現を支援した。 (2) 夢応援進学資金給付事業 生活保護世帯の子どもに対する大学進学応援資金(給付型)を給付することにより、生活保護世帯の大学進学を支援した。(給付実績：7名 700千円) (3) 熊本時習館私学支援事業 発達障がいや不登校傾向にある生徒等への学習支援、大学進学に関する支援等、生徒の状況やニーズに応じた支援を実施した。また、退職教員等を活用した授業評価や助言等の研修等に対する支援を行い、若手教員等の指導力向上を図った。 (4) 熊本時習館海外チャレンジ推進事業(再掲)(P6)に記載	私学振興費のうち P363～P365
5 川辺川ダム問題・水俣病問題・行財政改革 (3) 行財政改革	797	797	1 行政改革について (1) 効果的・効率的な組織体制の整備 文化行政の取組みを強化するため「博物館ネットワークセンター」を設置した。 国際スポーツイベント開催に向けた準備を進めるため、商工観光労働部観光課に「国際スポーツ大会推進班」を設置した。 「地下水と土を育む農業」を推進するため、農林水産部農業技術課の「グリーン農業推進班」を「地下水と土を育む農業推進班」に再編した。 県の総合戦略策定など地方創生の体制を強化するため、企画振興部企画課内の班を再編し、地方創生に関する専任班である「戦略推進班」を設置した。	人事管理費のうち P122

(総務部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(3) 行財政改革)			<p>地方創生に関する市町村支援の体制を強化するため、市町村行政課と市町村財政課を統合し「市町村課」を設置した。また、同課には、地方創生に関する市町村支援の専任班である「地方創生支援班」を設置した。なお、市町村支援の窓口となる熊本版地方創生コンシェルジュを、本庁及び広域本部に配置することとした。</p> <p>(2) 適切な定員管理計画の推進 平成 28 年 4 月までを期間とする新たな定員管理計画（4 年間で 185 人 4.3%：知事部局）の達成に向け、平成 27 年 4 月までに 141 人（進捗率 76.2%）を削減した。</p> <p>(3) 県有財産の効率的活用 平成 25 年 3 月に策定した「経営戦略的視点に立った県有財産の管理に関する基本方針」に基づき、主要な県有施設（111 施設）について、施設の状況評価（施設アセスメント）を行うとともに、外部委託による未利用財産の売却を進めた。</p> <p>2 財政の健全化について</p> <p>(1) 財政の健全性を確保しながら、新 4 力年戦略に沿った取組みを更に加速化するための「幸せ実感推進枠（平成 24～27 年度の 4 年間で総額 246 億円の一般財源）」や、県内に甚大な被害をもたらした熊本広域大水害からの復旧・復興を進めるための予算化を両立させた。</p> <p>(2) 通常債残高の減少：平成 25 年度末の 9,576 億円から 228 億円減少し、平成 26 年度末は 9,348 億円となった。 通常債とは、公共事業等の財源として発行する地方債のことを指すもので、地方交付税の代替措置として発行する臨時財政対策債、減税補てん債及び減収補てん債（交付税措置のある 75%分に限る）は含まない。</p> <p>(3) 財政調整用 4 基金残高の増加：平成 27 年度当初予算編成後に、前年度より 12 億円積み増しし 106 億円となった。</p>	

(企画振興部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
1 活力を創る <b>【戦略1】ビッグチャンスを生かす</b> 戦略1 - 産業力の強化 フードバレー構想で県南を活性化する	13,567	13,077	1 フードバレー構想推進事業 くまもと県南フードバレー構想の推進組織である「くまもと県南フードバレー推進協議会」において、県南 15 市町村と運営費を負担するとともに、協議会事務局として、会員に対する支援事業を実施した。 (1) くまもと県南フードバレー推進協議会会員に対する支援事業の実施 福岡のスーパー店舗内に会員事業者の商品を販売する産直コーナーの設置、食品展示商談会への出展、バイヤーを招いての個別商談会の実施、異業種交流会やセミナーの開催など、会員のビジネスの拡大を目的とした各種支援事業を実施した。	計画調査費のうち P134～P135
<b>【戦略3】地域力を高める</b> 戦略3 - 交流拡大による地域振興 スポーツを振興する	11,898	11,832	1 ロアッソ熊本支援 県民運動推進事業 ロアッソ熊本と連携し地域の活性化及びスポーツ振興に取り組み、子どもからお年寄りまで、県民が地域でスポーツを楽しむ環境づくりを推進した。 (1) 県民運動推進本部事業 平成 21 年 2 月に官民連携により設立された「ロアッソ熊本を」1 へ」県民運動推進本部に対する負担金の支出を行い、次のような地域振興・街づくり事業を実施した。 スポーツ文化振興事業 青少年の健全育成、サッカー技術の向上等のため、選手やアカデミーのコーチを派遣し、県内各地域でサッカー教室の開催等を支援。 地域交流事業 ホームゲーム開催時、会場において県内市町村と連携し地域物産展の開催を支援。 また、アウェイゲーム開催時は観光部局（県・市町村）と連携し、くまもとの観光PRを実施。（京都市、北九州市、長崎市、大分市） さらに、市町村等が行う地域イベントに選手等を派遣。 応援機運醸成事業 ロアッソ熊本への応援の機運を盛り上げるため、看板・フラッグを作成し、ホームゲーム試合会場周辺や駕町通り商店街、サンロード新市街アーケード等に掲出。	計画調査費のうち P134～P135

(企画振興部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(スポーツを振興する)			<p>広報事業 ポスター・カレンダー配布、テレビCM等を通じ、ロアッソ熊本の宣伝を実施。 サポーター等連携事業 支援の輪の拡充を図るためサポーター等と連携し、応援マガジン「K'move」を発行(隔月20,000部発行)するとともに、県民との交流事業(選手参加によるイベント「ロアッソ熊本大忘望年祭り」)を実施。</p> <p>(2) サッカーを通じた親子ふれあい事業・サッカー普及事業 家族の絆を深める契機となる親子のふれあいの場を提供するために、親子の試合運営体験や、親子ふれあいサッカー教室を実施するとともに、選手と子どもたちの交流事業を実施した。</p>	
<p>戦略3 - 地域の現状やニーズを踏まえた地域振興 地域のチャレンジを応援する</p>	330,000	285,445	<p>1 地域づくりチャレンジ推進事業 熊本市の政令市移行後を見据えて策定した「政令指定都市誕生後の県内各地域の将来像(H23.12)」に沿って、市町村や地域住民等が地域を元気にするために自主的に行う地域づくりの取組み及び複数市町村等が連携・協働する広域的な取組みに対し、総合的な支援を実施した。</p> <p>(1) 市町村や住民の自主的な地域づくりに対する支援 新4カ年戦略の目標である80~100件を上回る103件(153,725千円)の取組みについて補助を行った。 移住の促進分野 ・八代市の移住・定住モニターツアーの実施 など 起業の誘発分野 ・宇城市における農産物の規格外品等を活用したレストランの開業 など 交流の拡大分野 ・上天草市の九州オルレの魅力アップのためのPRとコースの磨き上げ など 絆の構築分野 ・山都町の清和文楽を核とした地域活性化のための技芸の向上とPR など</p> <p>(2) 複数の市町村等が連携・協働する広域的な地域づくりに対する支援 世界遺産登録の動きを契機とした天草と長崎が県境を越えて連携して実施した広域観光の取組みや緑川流域の4町が連携して取り組む石橋群や伝統芸能を活かした観光ルート確立や</p>	<p>計画調査費のうち P134~P135</p>

(企画振興部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名																														
(地域のチャレンジを応援する)			<p>特産品等のPR事業など、11件(44,844千円)の取組みについて補助を行った。</p> <p>(3) 県が行うアドバイザー派遣、地域づくりへの支援          県内の地域資源の掘り起こしや人材育成のほか、個別の地域における、住民を交えた地域づくりワークショップ、地域の課題に応じたアドバイザーの派遣など、次年度以降の地域づくりの後押しとなるような事業を実施した。          (掘り起こし支援15件、アドバイザー派遣11件)</p>																															
地域の生活を支える	554,665	552,596	<p>1 地方公共交通対策事業</p> <p>(1) 地方バス路線維持対策事業          生活交通として必要なバス路線のうち、広域的・基幹的路線の運行維持について、バス事業者に対して補助金を交付し、43系統の生活路線の維持を図った。</p> <p>(2) 地方バス生活交通維持・活性化総合交付金          地域において必要な生活交通としての路線バス等の維持やコミュニティバス、乗合タクシーの導入等、地域の実情に応じた取組みを支援するため、市町村へ交付金を交付し、生活交通路線の維持を図った。</p> <p>(3) 生活航路維持緊急支援事業          県内離島等の生活航路に対して運航支援を行う市町へ補助金を交付し、生活航路の維持を図った。</p> <p>2 並行在来線対策事業          肥薩おれんじ鉄道を安定的に運行させるために、安全運行対策として鉄道基盤の設備維持に係る費用を沿線市町や鹿児島県と連携して補助するとともに、「肥薩おれんじ鉄道沿線活性化協議会」を通じて沿線外からの誘客と沿線地域のマイルール意識の醸成を図った。</p> <p>【肥薩おれんじ鉄道利用人員の推移】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H22年度</th> <th>H23年度</th> <th>H24年度</th> <th>H25年度</th> <th>H26年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>利用人員</td> <td>1,512千人</td> <td>1,450千人</td> <td>1,367千人</td> <td>1,390千人</td> <td>1,304千人</td> </tr> <tr> <td>  定期外</td> <td>322千人</td> <td>310千人</td> <td>294千人</td> <td>316千人</td> <td>299千人</td> </tr> <tr> <td>  通学定期</td> <td>1,078千人</td> <td>1,039千人</td> <td>971千人</td> <td>970千人</td> <td>894千人</td> </tr> <tr> <td>  通勤定期</td> <td>112千人</td> <td>101千人</td> <td>102千人</td> <td>104千人</td> <td>111千人</td> </tr> </tbody> </table>		H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	利用人員	1,512千人	1,450千人	1,367千人	1,390千人	1,304千人	定期外	322千人	310千人	294千人	316千人	299千人	通学定期	1,078千人	1,039千人	971千人	970千人	894千人	通勤定期	112千人	101千人	102千人	104千人	111千人	計画調査費のうち P134～P135
	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度																													
利用人員	1,512千人	1,450千人	1,367千人	1,390千人	1,304千人																													
定期外	322千人	310千人	294千人	316千人	299千人																													
通学定期	1,078千人	1,039千人	971千人	970千人	894千人																													
通勤定期	112千人	101千人	102千人	104千人	111千人																													

(企画振興部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名																								
<p>情報通信技術を活用する</p>	<p>8,274</p>	<p>4,039</p>	<p>1 スマートひかりタウン熊本推進事業 市町村や関係団体、情報通信会社等と連携し、地域活性化や観光、教育、医療など地域における様々な課題を、最新の情報通信技術（ICT）を活用して解決していく「スマートひかりタウン熊本」の推進に向け、以下の取組みを行った。</p> <p>(1) 県内の主要な交通拠点や県有施設等に無料公衆無線LAN環境を整備するとともに、市町村や民間施設等と連携して県内対象箇所を拡大（37施設110か所）。</p> <p>(2) ビッグデータの利活用について、自治体の住民異動データに着目し、GISやグラフを活用した「見える化」により、今後の政策立案に繋がる異動事由の分析等を実施。</p> <p>(3) 小ロット農産物の販路拡大に向けたICT利活用モデル実証について、関係課等との情報交換により把握したニーズを踏まえ、よりICT導入に効果の高い事業として、県産農林水産物（クマモト・オイスター）の生産技術確立に向けた生育管理をモデル事業として選定。</p> <p>(4) ICTの県内導入促進を図るため、市町村等を対象に、事例発表を中心としたこれまでの取組み成果の報告会を開催。</p>	<p>計画調査費のうち P134～P135</p>																								
<p>2 アジアとつながる 【戦略5】アクション・アジア 戦略5 - アジアに打って出る アジアの市場に打って出る</p>	<p>121,706</p>	<p>121,706</p>	<p>1 阿蘇くまもと空港国際線振興対策事業 平成26年度の「熊本～ソウル線」利用状況は、4月に発生した韓国旅客船沈没事故の影響により4月から6月における利用率は50%に達しなかったものの、円安の影響等により7月以降回復し、利用者数は全体で31,728人（対前年度比115%）となり、2年連続で3万人を超えた。なお、外国人利用者数は25,949人となり、過去最高であった。全体の利用率は約62%であった。</p> <p>【熊本～ソウル線利用者数の推移】</p> <table border="1" data-bbox="913 1102 1863 1254"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成22年度</th> <th>平成23年度</th> <th>平成24年度</th> <th>平成25年度</th> <th>平成26年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>日本人</td> <td>14,107人</td> <td>14,336人</td> <td>11,292人</td> <td>8,059人</td> <td>5,779人</td> </tr> <tr> <td>外国人</td> <td>18,545人</td> <td>13,673人</td> <td>15,978人</td> <td>23,315人</td> <td>25,949人</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>32,652人</td> <td>28,009人</td> <td>27,270人</td> <td>31,374人</td> <td>31,728人</td> </tr> </tbody> </table> <p>熊本～ソウル線は、平成15年9月就航</p>		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	日本人	14,107人	14,336人	11,292人	8,059人	5,779人	外国人	18,545人	13,673人	15,978人	23,315人	25,949人	計	32,652人	28,009人	27,270人	31,374人	31,728人	<p>計画調査費のうち P134～P135</p>
	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度																							
日本人	14,107人	14,336人	11,292人	8,059人	5,779人																							
外国人	18,545人	13,673人	15,978人	23,315人	25,949人																							
計	32,652人	28,009人	27,270人	31,374人	31,728人																							



(企画振興部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名												
(アジアの市場に打って出る)			<p>台湾線については、積極的なエアポートセールス等の実施により、昨年6月下旬から8月上旬にかけて、台湾高雄から熊本への50便のインバウンドチャーター便、同年10月26日から今年3月27日にかけて、台湾との間では初めてとなる週3便の定期チャーター便が就航し、平成26年度全体では197便のチャーター便が運航され、利用者も過去最高の19,649人となった。</p> <p>【台湾チャーター便実績】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成24年度</th> <th>平成25年度</th> <th>平成26年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>便数</td> <td>38便</td> <td>115便</td> <td>197便</td> </tr> <tr> <td>利用者数</td> <td>5,593人</td> <td>13,131人</td> <td>19,649人</td> </tr> </tbody> </table>		平成24年度	平成25年度	平成26年度	便数	38便	115便	197便	利用者数	5,593人	13,131人	19,649人	
	平成24年度	平成25年度	平成26年度													
便数	38便	115便	197便													
利用者数	5,593人	13,131人	19,649人													
戦略5 - アジアから呼び込む 観光客を増やす	121,706	121,706	1 阿蘇くまもと空港国際線振興対策事業(再掲)(P12)に記載	計画調査費のうち P134~P135												
3 安心を実現する 【戦略10】災害に負けない熊本 戦略10 - 災害に負けない社会インフラ、ソフト対策の強化 自助・共助・公助を強化する	572,837	566,430	1 大空港構想推進調査事業及び阿蘇くまもと空港広域防災拠点等整備事業(再掲)(P13)に記載	計画調査費のうち P134~P135												
4 百年の礎を築く 【戦略11】熊本都市圏の拠点性向上 戦略11 - 州都をめざした取組みの展開 拠点性を高める	121,706	121,706	1 阿蘇くまもと空港国際線振興対策事業(再掲)(P12)に記載	計画調査費のうち P134~P135												
戦略11 - ハブ機能の強化 大空港構想を進める	718,943	712,536	<p>1 阿蘇くまもと空港国際線振興対策事業(再掲)(P12)に記載</p> <p>2 大空港構想推進調査事業及び阿蘇くまもと空港広域防災拠点等整備事業 空港機能強化を図るため、阿蘇くまもと空港が九州を支える広域防災拠点として対応できるよう自衛隊機を複数機駐機できる駐機場(エプロン)整備を計画。平成26年度に工事を行い、平成27年3月に完成。 空港周辺地域の活性化や航空産業の人材育成推進を図るため、空港キャンパスを有する崇城大学への支援として、同大学とエアラインなどとのパイロット養成に係る協定締結に協力。</p>	計画調査費のうち P134~P135												

(企画振興部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名								
( 大空港構想を進める )			3 総合交通体系整備推進事業 JR豊肥本線を活用した空港ライナーの試験運行 阿蘇くまもと空港へのアクセスを改善し、熊本の拠点性を高めるため、肥後大津駅と空港間で空港ライナーの試験運行(無料)を実施している。 【参考：1日当りの利用者数】 <table border="1" data-bbox="913 437 1751 512"> <thead> <tr> <th>平成 23 年度</th> <th>平成 24 年度</th> <th>平成 25 年度</th> <th>平成 26 年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>116 人</td> <td>138 人</td> <td>171 人</td> <td>210 人</td> </tr> </tbody> </table>	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	116 人	138 人	171 人	210 人	
平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度									
116 人	138 人	171 人	210 人									
世界的な熊本駅をめざす	14,126	13,784	1 公園維持費(熊本駅周辺) 平成 25 年度から、万日山を自然の景観を生かした都市公園として供用を開始し、除草等の維持管理及び巡回警備を実施するなど、適切な管理を行った。	計画調査費のうち P134～P135								
【戦略12】悠久の宝の継承 戦略12 - くまもとの歴史・文化の磨き上げ、継承 歴史・文化を磨き上げる	18,770	12,214	1 「加藤・細川ヘリテージ(遺産)」プロジェクト事業 「加藤・細川 400 年の歴史と文化」をはじめとした、熊本の歴史・文化の継承、活用等による品格あるくまもとづくりに向け、以下の事業を実施した。 (1) 「くまもと歴町 50 選」に係る町並み活性化の推進 ・選定地区に対する町並みの保全や歴史的建造物の修繕等に対する補助を実施(3件) ・歴町を対象としたフォトコンテストを実施し、優秀作品を表彰したほか、作品は広報啓発に活用(応募総数：約 200 件) (2) マイスタープロジェクトの実施 ・紙やインターネットによる「加藤・細川検定」を実施し、点数に応じた認定証等を交付(参加者数：約 3 千人) (3) パブリシティ事業の実施 ・周知啓発のため、パレアでのパネル展等を実施	計画調査費のうち P134～P135								
世界遺産登録をめざす	51,034	44,976	1 世界文化遺産登録推進事業 本県の 3 つの資産グループについて、世界文化遺産への登録を目指した取組みを実施した。 (1) 明治日本の産業革命遺産推進事業(万田坑・三角西港)	計画調査費のうち P134～P135								

(企画振興部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(世界遺産登録をめざす)			<ul style="list-style-type: none"> <li>・ユネスコの諮問機関(イコモス)の現地調査や追加照会等に対して、国及び関係自治体とともに対応</li> <li>・三角西港一帯の資産保護を強化するため、国の重要文化的景観の選定について宇城市とともに取り組み、選定を実現</li> <li>(2) 長崎の教会群とキリスト教関連遺産推進事業(天草の崎津集落) <ul style="list-style-type: none"> <li>・ユネスコへの国推薦が決定し、国や長崎県とともに推薦書の精査と英訳を進め、ユネスコへ提出</li> <li>・天草市の行う修景等への支援や、長崎県との共同事業であるインフォメーションセンターの運用のほか、長崎県とともに世界遺産センターの基本構想について検討を実施</li> </ul> </li> <li>(3) 阿蘇世界文化遺産登録推進事業 <ul style="list-style-type: none"> <li>・国の重要文化的景観選定の前提となる景観条例について、阿蘇郡市の制定作業への支援を行い、制定を実現</li> <li>・次年度の重要文化的景観の選定の申出に向け、国や地元自治体、学術専門家等と協議・調査及び検討を実施</li> </ul> </li> </ul>	
県民と共有する	447,915	439,552	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 熊本県博物館ネットワークセンター設置条例公布 「熊本県博物館ネットワーク」構想(平成26年3月策定)に基づき、県内博物館等との連携強化を図り、博物館活動を活性化させるため、「熊本県博物館ネットワークセンター」の設置条例を2月議会に上程し、公布した。(平成27年4月1日施行)</li> <li>2 県民参加の博物館活動の実施 熊本の自然や文化への理解促進のため、次のとおり博物館活動を実施した。また、来館者や地域住民等が利用できる多目的広場の整備を完了した。 <ol style="list-style-type: none"> <li>(1) 自然観察会(フィールドミュージアム)、くまもとを知る講座等の開催</li> <li>(2) 収蔵資料を活用した「地球と生物のあゆみ」等の企画展示、学校等での移動展示の開催</li> <li>(3) 情報発信のための「活動報告書」、「松橋収蔵庫だより」、「図録」等の発行</li> <li>(4) 県内博物館等への資料貸出や県内小学校等への移動体験教室の実施</li> </ol> </li> <li>3 「くまもと手しごとごよみ」推進事業 <ol style="list-style-type: none"> <li>(1) ホームページ及びフェイスブックの運営 ホームページや一般県民約90人が投稿に参加するフェイスブックを運営し、県民へ「くま</li> </ol> </li> </ol>	計画調査費のうち P134～P135

(企画振興部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
( 県民と共有する )			もとの手仕事(工芸・食・芸能)」に関する旬の地域の情報を発信した。 ホームページアクセス数 96,321件 フェイスブックのフォロワー数 3,803人 (2) 啓発イベントの実施 県民が季節と伝統の技に触れる機会を提供するため、県民参加のバスツアー(2回)、東急ハンズ展示即売会(2回)、ホテル日航熊本での企画展示(1回)などの啓発イベントを実施した。	
戦略12 - くまもとの自然・景観の保全・継承 阿蘇の草原・景観を引き継ぐ	14,953	11,423	1 阿蘇草原再生事業 阿蘇草原の次世代への継承を目指し、草原の担い手の裾野拡大や放棄地の野焼き再開等を実施 (1) 支え手拡充パイロット事業 「あそ草原再生ビジョン」に基づき、野焼き・輪地切りと農家民泊等をパッケージにした旅行商品(東京発着)を開発、試行(35名参加)。自衛隊08の参画等を得て、草原管理の難易度に応じた支え手150名を確保。併せて、野焼後継者約30名の育成を図った。 (2) 草原再生に向けた先導的・実証的事業 官民一体となった野焼き再開支援体制を構築し、阿蘇市西湯浦牧野の原野45haのフォローアップ、草千里周辺5ha、蔵地牧野20haの野焼き再開を実現。草原再生の更なる気運醸成を図った。 (3) 阿蘇草原保全支援システムの構築 草原保全に係る安定的財源手当て策について、県が旗振り役となって、地元市町村、国等関係機関等の協力のもと、「阿蘇草原保全支援システム」を取りまとめた。	計画調査費のうち P134～P135
【戦略13】環境を豊かに 戦略13 - 県民一人ひとりの環境意識の醸成と環境活動の実践 環境教育を進める	578	577	1 総合交通体系整備推進事業(うち、モビリティ・マネジメント推進事業) (1) 公共交通機関利用促進のためのモビリティ・マネジメントの推進 公共交通機関の利用促進を目的としたホームページ「くまもとよか交通Net」による情報発信等を行い、県民への意識啓発に取り組んだ。	計画調査費のうち P134～P135

(企画振興部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
【戦略14】熊本アカデミズム 戦略14 - 世界からの「知」の集積 「知」を集める	3,382	1,875	1 くまもと未来会議の開催 熊本の将来の飛躍につなげるため、県内外の有識者から、熊本の可能性について長期的かつ大所高所から意見を聞く会議を開催した。(未来会議1回、リレー会議1回)	計画調査費のうち P134～P135
戦略14 - グローバルな人材の育成 国際人を育てる	2,475	1,999	1 くまもと若手芸術家海外チャレンジ事業 官民出資による世界チャレンジ支援基金を活用し、芸術家を目指す学生や若手芸術家8名に対して、海外での研さんに係る渡航費用の支援を行った。支援者8名のうち2名は、本事業を契機として、新たに長期留学が決定した。	計画調査費のうち P134～P135
【戦略15】夢を叶える教育 戦略15 - 夢を拓ける教育の展開 夢を拓ける	121,706	121,706	1 阿蘇くまもと空港国際線振興対策事業(再掲)(P12)に記載	計画調査費のうち P134～P135
5 川辺川ダム問題・水俣病問題・行財政改革 (1) 川辺川ダム問題	1,007,959	975,742	1 川辺川ダム問題に係る総合調整 (1) ダムによらない治水を検討する場 国、県、流域12市町村は、「ダムによらない治水を検討する場」において、設置から6年間、川辺川ダム以外の現実的な手法について検討を重ね、平成27年2月の第12回会議で共通認識を取りまとめ、「検討する場」は終了した。 【「検討する場」の成果】 これまで積み上げたダムによらない治水対策案を早急に実施し、着実に治水安全度を高めていくこととした。さらに、国は、「追加して実施する対策」について、河川整備計画の策定前であっても着手するとの方針を示した。 対策実施後の治水安全度が、現状より向上するものの、全国の直轄河川に比べ低い水準にとどまったため、中期的に達成すべき治水安全度の目標を、戦後最大の洪水被害をもたらした昭和40年7月洪水と同規模の洪水とし、新たに設置する球磨川治水対策協議会において検討を行っていくこととした。	計画調査費のうち P134～P135

(企画振興部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(1) 川辺川ダム問題)			<p>防災・減災ソフト対策について、流域市町村を含め関係者がしっかりと取り組むこととした。</p> <p>国、県、流域市町村が、引き続き五木村の振興策を推進していくことを、改めて確認した。</p> <p>(2) 球磨川治水対策協議会 「検討する場」の検討結果を踏まえ、中期的に必要な治水安全度を確保するための治水対策の手法について比較検討し、国、県及び流域市町村の間で共通の認識を得ること等を目的とする「球磨川治水対策協議会」を設置し、平成 27 年 3 月、第 1 回会議を開催した。</p> <p>(3) 球磨川水系防災減災基金の設置(積立金 決算額 200,000 千円) 流域市町村の防災・減災ソフト対策に対する財政支援を行うこととし、その財源とするため、平成 27 年 3 月、球磨川水系防災減災基金を設置した。</p> <p>2 五木村の振興</p> <p>(1) ふるさと五木村づくり計画の推進(県交付金 決算額 95,400 千円) 平成 20 年末に制定された五木村振興推進条例に基づき、村と共同で「ふるさと五木村づくり計画」を策定。「働く場づくり」、「暮らしづくり」、「ひとづくり」を3つの柱とした振興策を毎年度実施計画として取りまとめ、広域的連携の下、村とともに推進している。 平成 26 年度は農林水産業の振興や観光・交流の促進など 57 事業に取り組んだ。 なお、県は同計画を推進するため、五木村振興基金(10 億円)を活用した財政支援や人的支援(村派遣 2 名、駐在 2 名、球磨地域振興局専任職員 1 名の配置)を行っている。</p> <p>【主な取組み】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・新たに完成した五木源パークで五木の子守唄祭を開催するなど、水没予定地の本格的な利活用が開始(子守唄祭来場者約 12 千人 H25:約 7 千人)</li> <li>・企業誘致によりバンジージャンプの通年実施を開始</li> <li>・村森林組合の月給制導入など林業従事者の雇用環境改善を支援</li> <li>・福岡の西鉄ストア「くまもと産直市場」へ村の加工品等の出荷を開始</li> <li>・改修空き家に村外から 2 家族(9 名)が入居</li> </ul> <p>(2) 五木村の生活再建に向けた基盤整備事業の推進(県交付金 決算額 670,796 千円) 平成 23 年 6 月の国、県、村の三者合意に基づき、国の交付金制度のほか、県が表明した総額 50 億円の財政支援も活用し、平成 24 年度から村の生活再建に向けた基盤整備事業を実施している。</p>	

(企画振興部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(1) 川辺川ダム問題)			<p>【村が取り組んだ主な基盤整備の内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・水没予定地利活用（五木源パーク等の整備）</li> <li>・観光交流施設整備（白滝公園、バンジージャンプ施設等の整備）</li> <li>・道路ネットワーク（村道折立線外 14 路線、1 橋の整備、林道八重線外 1 路線の開設）</li> <li>・その他（村営住宅、携帯電話基地局の整備）</li> </ul> <p>なお、県は、地元からの要望が特に強い国道 445 号の整備を引き続き実施した。</p>	
(2) 水俣病問題	318,000	154,913	<p>1 水俣・芦北地域産業振興と雇用創出事業</p> <p>水俣・芦北地域の有効求人倍率は、厳しい状況が続いており、平成 22 年 7 月に策定した第五次水俣・芦北地域振興計画においても、産業振興と雇用確保を最重要課題として位置づけている。この取組みを推進するため、平成 22 年 12 月に県、地元市町、経済団体等で「水俣・芦北地域雇用創造協議会」を設立し、県職員と地元市町からの専従職員による事務局を設置し、下記事業を実施している。</p> <p>昨年度は、環境省の補助事業や、県単独の負担金等を活用しながら、「食と農」分野の事業者支援、農商工建の連携や交流人口の拡大（ツーリズム）により、雇用創出に取り組んだ。</p> <p>(1) 地域企業等事業拡大支援</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・食品関連の展示商談会、都市圏物産展への出展</li> </ul> <p>(2) 農建連携（建設業の農業参入等）による地域雇用確保</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・アボカドの実証栽培支援等</li> </ul> <p>(3) 農商工連携（商品開発等）による地域雇用創出</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・マガキの試験養殖、和紅茶や水産資源のブランディング支援等</li> </ul> <p>(4) ツーリズムに係る旅行商品開発</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・学習塾の合宿誘致の支援、まち歩き案内人の養成等</li> </ul> <p>2 「環境首都」水俣・芦北地域創造事業</p> <p>水俣病関連施設、環境に対する高い市民意識や蓄積された環境産業技術、美しい自然など地域の有形無形の環境資源を発展的に活用した「環境負荷を少なくしつつ、経済発展する新しい形の地域づくり」（「水俣病被害者の救済及び水俣病問題の解決に関する特別措置法の救済措置の方針」平成 22 年 4 月閣議決定）を目指すため、環境省の補助事業を活用し、下記事業を実施した。</p> <p>(1) ゼロカーボン産業団地創出等事業（水俣市等）</p>	計画調査費のうち P134～P135

(企画振興部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(2) 水俣病問題)			<ul style="list-style-type: none"> <li>・水俣市産業振興戦略の策定、高等教育・研究機関の設置に係る体制整備、環境配慮型農業の実践研修、環境に配慮した「食と農」分野の事業者支援等</li> <li>(2) 公共空間整備事業(水俣市等) <ul style="list-style-type: none"> <li>・湯の鶴温泉センター周辺整備等</li> </ul> </li> <li>(3) 低炭素型観光推進事業(水俣市等) <ul style="list-style-type: none"> <li>・観光周遊バスの試験運行や公共交通機関とタイアップした旅行商品の開発、地引網漁体験モニターツアーの実施等</li> </ul> </li> </ul>	
6 その他 (3) 「幸せ実感くまもと4カ年戦略」の推進	3,149	2,531	<p>1 幸せ実感くまもと4カ年戦略推進事業</p> <p>(1) 新4カ年戦略の着実な推進を図るため、政策評価や外部有識者10名で構成する「幸せ実感くまもと4カ年戦略委員会」の開催(1回)を通じて、次年度以降の施策展開の方向性等の明確化につなげるなど、成果重視の県政運営を図った。</p> <p>(2) 新4カ年戦略の進捗状況を分かりやすく周知するためのパンフレット「進捗レポート2014」を作成、配付し、県民の認知度向上を図った。</p>	計画調査費のうち P134～P135
(4) 政策評価と進行管理	8,817	8,604	<p>1 幸福量(幸せ実感)指標化挑戦事業</p> <p>県民の幸福に関する意識調査(平成26年5月実施：回収率50.4%)を実施し、同データに基づいて県民の幸福量を測る指標「県民総幸福量」を算出し、経年比較や地域別・年齢階層別の分析を行い、政策の評価や立案につなげた。</p> <p>また、県民の「幸せ実感」を高めるために、平成26年1月に創設したくまモンを部長とする「熊本県しあわせ部」により、身近にある幸せへの気づきを促す取組みの実施を通じて、「幸せづくり県民運動」の展開につなげた。</p> <p>2 県民アンケート調査事業</p> <p>20歳以上の県民1,500人を対象に以下のアンケート調査を実施し、本県の施策立案等の参考とした。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・県民生活に関する意識調査(平成26年6月実施：回収率53.8%)</li> <li>・新4カ年戦略に関する意識調査(平成26年6月実施：回収率41.5%)</li> </ul>	計画調査費のうち P134～P135



(健康福祉部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
1 活力を創る <b>【戦略1】ビッグチャンスを生かす</b> 戦略1 - 産業力の強化 福祉を成長産業として支援する	691,961	642,182	1 介護福祉士等修学資金貸付事業 介護福祉士又は社会福祉士の資格取得を目指す学生に対して、平成21～26年度までの6年間で334人に修学資金の貸付を行い、卒業者258人のうち約85%に当たる218人が県内に就職した。  2 社会福祉施設人材確保応援事業 県内の社会福祉施設（保育所を除く）のうち、職員処遇に配慮し、職員の定着率向上に繋いでいる優良施設を7施設表彰し、優良施設の取組み等をPRすることで福祉の仕事のイメージアップを図った。  3 長寿を支える地域の介護職員等研修支援事業 介護サービス事業者に対して代替職員の確保支援を行い、介護職員等が円滑に研修を受講できるようにすることで、介護サービスの質の向上を図った。 ・26人を雇用  4 介護人材確保対策推進事業 (1) 「熊本県介護人材確保対策推進協議会」の開催 介護人材確保のための取組みに関する情報共有体制の強化等を図るため、関係機関により構成する「熊本県介護人材確保対策推進協議会」を開催した。(平成26年度開催実績：1回) (2) 介護の日普及啓発イベントの開催 介護についての理解と認識の啓発を図るため、11月11日の介護の日に合わせて、関係団体との実行委員会方式により、11月3日に「介護の日inくまもと2014」と称した普及啓発イベントを開催した。(延べ参加人数：約400人)  5 看護師養成所等運営費補助事業 看護職員の確保及び定着を図るため、看護師等養成所の運営費について助成した。	平成20年度及び平成24年度2月補正で熊本県社会福祉協議会へ貸付原資として補助金を交付  社会福祉総務費のうち P161～P163  老人福祉費のうち P166～P168  老人福祉費のうち P166～P168  保健師等指導管理費のうち P214～P215

(健康福祉部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
<p>(福祉を成長産業として支援する)</p>			<p>6 看護職員確保総合推進事業</p> <p>(1) 准看護師のキャリアアップ支援事業 准看護師の看護師へのキャリアアップを支援した 14 医療機関 (28 人分) に対し費用の一部を助成した。</p> <p>(2) 病院内保育所運営事業 子どもを持つ医療従事者の定着支援と潜在医療従事者の再就職の促進を図るため、病院内保育所の運営費について助成した。</p> <p>(3) 看護師等修学資金貸与事業 看護職員の確保を図るため、修学資金を看護学生へ貸与した。 ・貸与者 貸与継続 70 人、新規 48 人 計 118 人</p> <p>(4) ナースセンター事業 医療機関等の看護職員の確保を図るため、看護職員に対する職業紹介や看護に関する啓発活動、訪問看護相談事業等を行った。 ・平成 26 年度未就業看護師等に対する職業相談 6,091 件、看護師就業数 209 人</p> <p>(5) 新人看護職員研修事業 新人看護職員の早期離職防止及び医療安全確保のため、医療機関等の新人看護職員研修体制の整備を図るとともに、研修責任者等の研修を行った。 ・実施病院 56 か所、受入研修病院 8 か所 ・研修責任者 (29 人) 教育担当者 (37 人) 実地指導者 (43 人) の研修を実施</p> <p>(6) 専門性の高い看護職員の養成支援事業 特定の分野で熟練した看護技術と知識を用いた看護を実践する認定看護師の育成を推進するため、研修に派遣した医療機関 (14 病院) に研修受講料を助成した (受講者看護師 19 人)。</p> <p>(7) 看護職員確保対策支援事業 看護職員の確保及び定着を図るため、魅力ある病院づくり事業等への支援 (病院 6 か所) や潜在看護職員の再就業に向けた研修会 (受講者 37 人) を実施した。</p> <p>7 保育士人材確保事業 潜在保育士の就労を支援するため、再就職支援コーディネーターを配置して求職者と保育所とのマッチングを行うとともに、潜在保育士を対象とした現場復帰のための研修を行った。 (再就職者 150 人)</p>	<p>保健師等指導管理費のうち P214～P215</p> <p>児童福祉総務費のうち P176～P177</p>

(健康福祉部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(福祉を成長産業として支援する)			<p>8 保育士修学資金貸付事業費補助 県内の保育所等での就労につなげるため、保育士養成施設の学生に対して修学資金を貸し付けた。(94人に貸付け)</p> <p>9 保育士等処遇改善臨時特例事業 私立保育所の保育士等の処遇改善を図るため、市町村を通じ、給与改善に要する経費について各保育所に交付した。(37市町村(310保育所)) 熊本市除く</p>	<p>児童福祉総務費のうち P176～P177</p> <p>児童福祉総務費のうち P176～P177</p>
<p>2 アジアとつながる 【戦略5】アクション・アジア 戦略5 - アジアに打って出る アジアの市場に打って出る</p>	8,331	7,777	<p>1 アジアとの交流の促進 “熊本モデル”の中心となる基幹型認知症疾患医療センターに国際交流促進員を配置し、認知症医療体制に係る外国語(英語、中国語、韓国語)リーフレット作成、海外からの訪問に対応するための視察プログラムの開発等を行った。</p> <p>2 アジア認知症学会(熊本大会)の開催準備 アジア13の国・地域の認知症医療研究者から構成されるアジア認知症学会2015大会が、平成27年9月に日本で初めて熊本で開催されることとなり、2014大会において、熊本開催をPRするスピーチの実施やポスター発表、リーフレットの配布を行うなど、熊本における認知症医療及び認知症介護の質の高さを国内外に発信する準備を行った。 また、大会開催に向け、介護関係団体・関係者に対し協力依頼を行った。</p> <p>3 対米等輸出食肉検査事業 本県で処理された食肉の輸出促進に寄与するため、輸出に必要な厳しい衛生要件を満たすための事業者指導、施設認定事務支援、衛生検査及び衛生証明書発行等を実施した。 (1) 輸出新規認定支援：インドネシア、シンガポール、台湾 (2) 既認定施設支援：タイ、マカオ、香港、米国、豪州 (3) 衛生証明書発行実績：139件</p>	<p>老人福祉費のうち P166～P168</p> <p>老人福祉費のうち P166～P168</p> <p>食品衛生指導費のうち P200～P202</p>

(健康福祉部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
<p>3 安心を実現する 【戦略6】長寿を楽しむ 戦略6 - 長寿を楽しむくらしづくり いつまでも元気に長生きできる</p>	<p>404,915</p>	<p>386,263</p>	<p>1 シルバーインストラクター活用推進事業((一財)熊本さわやか長寿財団で事業実施) ねんりんピック出場選手やシルバー作品展出品者等をシルバーインストラクターとして登録した。(登録者数 82人)</p> <p>2 介護予防推進重点対策事業 市町村における効果的な介護予防事業の推進を目的に研修会の開催や、各広域本部単位で市町村との取組み状況等の意見交換を行った。</p> <p>3 健康増進計画推進事業 (1) 健康づくりの体制整備 くまもと 21 ヘルスプラン推進委員会を開催し、第3次くまもと 21 ヘルスプラン(熊本県健康増進計画)の進捗状況の報告を行った。(委員数 18人、開催回数 1回) (2) 健康づくり県民会議の開催(構成団体 43団体) 知事を会長とする「健康づくり県民会議」を開催し、特色ある健康づくりに取り組んでいる団体の表彰や取組事例の報告、構成団体による情報提供、意見交換を行った。また、日本一の健康長寿県を目指す県民共通の目標として「熊本県健康づくり憲章」を普及した。 (3) 地域・職域連携推進事業 地域保健と職域保健が連携し、住民の継続的な健康管理支援体制を進める場として、県レベルでの協議会に加え、2次保健医療圏ごとの協議会でも意見交換や協議を行うことにより、糖尿病等の生活習慣病対策やメンタルヘルス対策の充実を図った。 (4) たばこ対策 県保健所において学校への出前講座や情報提供を実施し、若者への健康教育を行った。(出前講座 計 45回、受講者 2,904人)</p> <p>4 糖尿病医療スタッフ養成支援事業 熊本大学病院に糖尿病医療スタッフの人材育成や保健医療連携体制整備を進めるためのコーディネーター(特任助教)を1人配置し、コーディネーターを中心に以下の事業を行った。 ・糖尿病専門医や糖尿病療養指導士の資格取得研修会の開催</p>	<p>老人福祉費のうち P166～P168</p> <p>公衆衛生総務費のうち P191～P193</p> <p>公衆衛生総務費のうち P191～P193</p>

(健康福祉部)

(単位:千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(いつまでも元気に長生きできる)			<ul style="list-style-type: none"><li>・6圏域で糖尿病保健医療関係者の熊本糖尿病ネットワーク研究会の開催</li><li>・5圏域で糖尿病保健医療関係者や住民への糖尿病予防フォーラムの開催</li><li>・「熊本県糖尿病対策推進会議(事務局:県医師会)」と連携し、糖尿病連携バスや「軽症糖尿病・境界型の取り扱いの基本指針(熊本県版)」を医療機関に配付</li><li>・「熊本県糖尿病対策推進会議(事務局:県医師会)」と連携し、糖尿病連携医実務者研修会を開催</li><li>・ブルーサークルメニューを県栄養士会とともに提供を開始し、熊大代謝内科の援助のもとメニュー掲載パンフレットを医療機関・行政機関に配付</li></ul> <p>5 特定健康診査等実施事業 市町村国民健康保険が実施する特定健康診査・特定保健指導に要する経費に対し負担金(1/3)を支出して、市町村の取組みを支援した。 ・負担額 295,507千円</p> <p>6 歯科保健推進事業</p> <p>(1) 歯の健康づくり普及啓発事業 歯の衛生週間事業として、歯の祭典(6月8日開催)において、高齢者のよい歯のコンクール、図画・ポスター・習字、標語の表彰を行った。また、各地域において、歯と口の健康に関する正しい知識の普及啓発を図るため、無料歯科健診・相談等を行った。</p> <p>(2) 地域歯科保健推進事業 県歯科保健推進会議(委員数13人)、地域歯科保健推進会議(保健所単位)、歯科保健状況調査(保育所・幼稚園、小中学校等における歯科健康診査・歯科保健取組等)を行った。</p> <p>(3) 歯の健康づくり(8020)推進事業 各保健所で市町村、保育所・幼稚園、小・中学校等でのフッ化物洗口普及のための支援(説明会、検討会等)を行った。また、地域における歯科保健関係の人材育成として、8020推進員育成研修及び介護者歯科実技研修会(2回、参加者197人)、市町村歯科衛生士研修会(2回、参加者111人)を開催した。</p> <p>(4) ヘル歯一元気8020支援事業 県内における糖尿病対策における医科歯科連携体制を強化するため、医療連携推進研修会(参加者87人)及び医療連携検討会を開催した。</p>	公衆衛生総務費のうち P191~P193  公衆衛生総務費のうち P191~P193

(健康福祉部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(いつまでも元気に長生きできる)			<p>(5) むし歯予防対策事業 市町村が実施する4歳未満児を対象としたフッ化物塗布事業及び保育所、幼稚園、小中学校等におけるフッ化物洗口事業に要する経費について助成(1/2)した。(44市町村) また、歯科医師や歯科衛生士を派遣し、市町村、小・中学校等へ歯及び口腔の健康づくり指導の実施や保健所で市町村、保育所、幼稚園、小・中学校等でのフッ化物洗口普及のための支援(説明会、検討会等)を行い、むし歯予防に効果のあるフッ化物応用の普及促進を図った。(34回、受講者2,230人)</p> <p>7 市町村健康増進事業 市町村が行う健康増進事業(健康手帳の交付、健康教育、健康相談、訪問指導、歯周病検診、骨粗しょう症検診等)に要する経費について助成(1/3)した。 受診者の増加を図るため、市町村が行う肝炎ウイルス検診について、受診勧奨を受けた40歳以上の5歳刻みの者に係る自己負担相当額の全額について助成(国10/10)した。</p>	<p>公衆衛生総務費のうち P191～P193</p>
年金プラスのシルバーライフを実現する	1,533	1,332	<p>1 地域の支事おこし事業 県内の地域の縁がわ等に取り組む団体のうち、起業化の素地を有している団体や、商品化、販売等の可能性のある事例を調査した。</p> <p>2 高齢者の地域・社会貢献活動推進事業 高齢者の地域・社会貢献活動等に関する啓発セミナーを5回(熊本市[2]、八代市[2]、天草市[1])開催した。(参加者 262人(熊本市 82人、八代市 43人、天草市 137人))</p>	<p>社会福祉総務費のうち P161～P163</p> <p>老人福祉費のうち P166～P168</p>
<p>戦略6 - 長寿の安心を実現するための体制づくり 介護が必要になっても安心して暮らせる</p>	1,141,010	825,596	<p>1 地域福祉計画推進・支援事業 (1) 熊本県地域福祉推進委員会の開催 第2期熊本県地域福祉支援計画や本県における地域福祉の進捗状況を検証するとともに、第3期熊本県地域福祉支援計画の策定に向け、本県の地域福祉推進について意見を聴取するため、有識者や福祉関係者による委員会を開催した。(H26.11.5、H27.3.16開催) (2) 地域福祉トップセミナーの開催 行政を含めた保健、医療、福祉の相互の連携について学ぶことで、地域住民だれもが安心して暮らし続けることができるまちづくりの推進をテーマに、市町村長等を対象としたセミ</p>	<p>社会福祉総務費のうち P161～P163</p>



(健康福祉部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
<p>(介護が必要になっても安心して暮らせる)</p>			<p>ワーク活動支援員ステップアップ研修会を開催（H26.9.11～H27.1.19に延べ4回開催、21人参加）するとともに、小地域ネットワークの普及に先進的に取り組んでいる地域福祉の専門家をアドバイザーとして市町村社会福祉協議会へ派遣（11市町村へ14回派遣）し、小地域ネットワーク活動や地域福祉活動計画の策定を支援した。</p> <p>(2) 水俣・芦北地域見守り活動推進事業 水俣市、芦北町、津奈木町に助成を行い、各社会福祉協議会に地域福祉コーディネーター5人（水俣市1人、芦北町2人、津奈木町2人）を配置し、水俣・芦北地域における住民の見守りや安否確認等、地域住民が共に支え合う仕組みづくりを推進した。</p> <p>(3) 熊本見守り応援隊 一人暮らしの高齢者等地域の中で支援が必要と思われる世帯等の見守り活動について民間事業者（12社）と熊本県民生委員児童委員協議会、熊本市民生委員児童委員協議会、熊本県社会福祉協議会、熊本県警及び熊本県とで協定を結んでいる熊本見守り応援隊の活動を支援した。 また、関係者間の連携強化や住民同士の見守り意識の醸成等を目的とする見守り模擬訓練を菊池市、相良村で実施した。</p> <p>4 シルバーヘルパー活動推進事業 高齢者の自立と社会参加を促し、生きがいと健康づくりを推進するために、県老人クラブ連合会に助成して、シルバーヘルパーの指導者養成研修（2回）等を行い、孤立化した高齢者等に友愛訪問活動を行った。 また、老人クラブの活動活性化を図り、地域の活性化や高齢者が福祉の担い手となる基盤をつくるため、老人クラブ活動のPRパンフレットの作成、及び活動事例発表や活性化につながる講演会を行った。（H26.9.22参加者154人） ・シルバーヘルパー指導者の養成（H26養成者数218人） ・シルバーヘルパーの養成（H26養成者数1,273人）</p> <p>5 認知症サポーター活動活性化事業 (1) 認知症の方と家族の支援に向け、特に生活関連企業を対象とした認知症サポーター養成講座の実施に力を入れた結果、サポーター養成率（人口比）が6年連続で全国1位となった。 ・平成26年度における認知症サポーター養成数：32,173人 ・平成26年度末現在累計 222,604人（人口比で全国1位）</p>	<p>老人福祉費のうち P166～P168</p> <p>老人福祉費のうち P166～P168</p>



(健康福祉部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(介護が必要になっても安心して暮らせる)			<p>(2) 認知症サポーターが傾聴ボランティアや介護予防サポーターなどとして活動を行うための研修を有明圏域及び天草圏域を対象に行った。また、認知症の方やその家族を支える活動の立ち上げや活動強化に要する経費について助成し、活動の活性化や取組みの県内普及を図った。(16団体へ助成)</p> <p>・平成26年度までに認知症サポーター活動が活性化している市町村数：43団体</p> <p>6 「熊本モデル」地域を支える認知症介護人材育成事業 認知症介護のノウハウを最も保有する介護事業所が、地域における介護の拠点として機能するため、介護事業所において、地域との交流等を中心となって運営する職員を育成するもの。 介護関係団体(老施協、老健協、グループホーム協会)と意見交換を行い、地域との交流に係る理念や具体的な方法について情報を集め、事例集を作成するとともに、各事業所の管理者を対象とした研修を実施(参加者217人)し、地域との交流に対する意識付けを行った。</p> <p>7 若年性認知症対策事業 関係機関で構成する若年性認知症自立支援ネットワーク会議を開催し、今後の若年性認知症施策について議論した。これを踏まえ、介護事業所への受入れを促進するための事業所向け研修会(参加者160人)や、職場における早期発見と適切な配慮を促すため、企業労務担当者等向けの説明会を行った。</p> <p>8 地域密着型サービス普及促進事業 地域密着型サービス普及のため、地域密着型サービス事業者等向け研修会(地域支援リーダー育成研修会：3回、実施報告会：1回)を開催するとともに、相談窓口を設置(相談件数：129件)した。</p> <p>9 地域包括ケア推進体制強化事業 地域包括ケアシステムの構築に向けて市町村や地域包括支援センターの機能強化を図るため、医療と介護の連携のモデルづくり(5モデル)を進めるとともに、地域包括支援センター職員等を対象とした研修会(3回)や、地域ケア会議の充実等を図るため4市町村にアドバイザーの派遣を行った。</p>	老人福祉費のうち P166～P168  老人福祉費のうち P166～P168  老人福祉費のうち P166～P168

(健康福祉部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名																																										
(介護が必要になっても安心して暮らせる)			<p>10 介護基盤緊急整備等事業 要介護高齢者の福祉の向上のため、施設・居住系サービスの整備を行う社会福祉法人等に対して助成を行い、施設・居住系サービスの充実を図った。 〔平成26年度〕(施設数(H26年度に着工した件数))</p> <table border="1" data-bbox="913 411 1872 817"> <thead> <tr> <th>主な施設整備</th> <th>創設</th> <th>定員増</th> <th>改築</th> <th>増築</th> <th>改修</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>特別養護老人ホーム</td> <td>87人 (3件)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>87人 (3件)</td> </tr> <tr> <td>認知症高齢者グループホーム</td> <td>18人 (1件)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>18人 (1件)</td> </tr> <tr> <td>小規模多機能型居宅介護</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0人 (0件)</td> </tr> <tr> <td>複合型サービス事業所</td> <td>25人 (1件)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>25人 (1件)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>130人 (5件)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>130人 (5件)</td> </tr> </tbody> </table> <p>11 施設開設準備経費助成特別対策事業 介護基盤施設整備を支える取組みとして、施設開設準備経費の助成や、ユニットケア推進のための研修会を行い、開設時から安定した質の高いサービスを提供するための体制づくりを支援した。(ユニットケア基礎研修：1回、フォローアップ研修：2回、延べ参加者数：124人)</p>	主な施設整備	創設	定員増	改築	増築	改修	計	特別養護老人ホーム	87人 (3件)					87人 (3件)	認知症高齢者グループホーム	18人 (1件)					18人 (1件)	小規模多機能型居宅介護						0人 (0件)	複合型サービス事業所	25人 (1件)					25人 (1件)	計	130人 (5件)					130人 (5件)	<p>老人福祉施設費のうち P173</p> <p>老人福祉費のうち P166～P168</p>
主な施設整備	創設	定員増	改築	増築	改修	計																																								
特別養護老人ホーム	87人 (3件)					87人 (3件)																																								
認知症高齢者グループホーム	18人 (1件)					18人 (1件)																																								
小規模多機能型居宅介護						0人 (0件)																																								
複合型サービス事業所	25人 (1件)					25人 (1件)																																								
計	130人 (5件)					130人 (5件)																																								
病気になるても安心して暮らせる	1,035,406	950,028	<p>1 訪問看護ステーションサポートセンター事業 平成23年9月に設置した「訪問看護ステーションサポートセンター」により訪問看護ステーションの運営を支援し、889件の相談に対応した。</p> <p>2 訪問看護推進人材育成事業 九州看護福祉大学と連携し、訪問看護師の養成研修(45人受講)、訪問看護ステーション管理者スキルアップ研修(100人受講)などにより看護師の人材育成を行った。</p> <p>3 訪問看護推進等在宅療養支援体制づくり事業 保健所が医師会等の広域的な団体と連携し、在宅療養支援に取り組む関係機関への支援や、</p>	<p>老人福祉費のうち P166～P168</p> <p>老人福祉費のうち P166～P168</p> <p>老人福祉費のうち P166～P168</p>																																										

(健康福祉部)

(単位:千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(病気になっても安心して暮らせる)			<p>在宅療養についての啓発、訪問看護の未提供地域へのサービス開始に向けた関係者との調整等を行い、地域の実情に応じた支援体制づくりに取り組んだ。(実施圏域:10圏域)</p> <p>4 訪問看護ステーション等立上げ支援事業 訪問看護サービスの提供体制が不十分な条件不利地域等において、新たに訪問看護サービスを立ち上げる事業所に対して、初期費用や運営経費について助成し、新たに5事業所においてサービス提供が開始された。</p> <p>5 訪問看護推進事業 訪問看護ステーション・医療機関看護師相互研修(受講者 訪問看護師 18人、医療機関看護師 11人)を実施し、訪問看護師等の資質向上を図った。</p> <p>6 訪問看護ステーション強化事業 小規模な訪問看護ステーション(訪問看護師常勤換算4人未満、15か所)に対し、運営費や訪問看護師等の人件費について助成し、うち14ステーションでは訪問看護師24人が定着し、また、8ステーションでは8人の事務員が雇用された。</p> <p>7 訪問看護ステーションICTシステム支援事業 訪問看護ステーションの業務を効率化させるシステム開発のために、公益社団法人熊本県看護協会に対しシステム検討会の開催、調査実施及び基本設計素案作成に係る経費の助成を行った。</p> <p>8 看護職員確保総合推進事業(再掲)(P22)に記載</p> <p>9 医師確保総合対策事業 公立病院や特定の診療科等での医師不足・偏在といった課題を解決するため、次の事業などを実施し、医師確保対策を行った。 (1) 熊本県地域医療支援機構の運営委託 地域で医師を育てる仕組みや地域と熊本市内の医療機関を医師が循環して勤務できるシス</p>	<p>老人福祉費のうち P166~P168</p> <p>保健師等指導管理費のうち P214~P215</p> <p>保健師等指導管理費のうち P214~P215</p> <p>保健師等指導管理費のうち P214~P215</p> <p>保健師等指導管理費のうち P214~P215</p> <p>保健師等指導管理費のうち P214~P215</p> <p>公衆衛生総務費のうち P191~P193</p>

(健康福祉部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
<p>(病気になっても安心して暮らせる)</p>			<p>テムづくりを目指して設立した機構の運営を熊本大学医学部附属病院に委託し、取組みを本格化させた。</p> <p>(2) 医療対策協議会の開催 医療関係者による協議会を開催して、地域医療再生計画や医師確保対策、地域医療介護総合確保基金を活用する事業などについて協議した。</p> <p>(3) 熊本県ドクターバンク事業 県が運営するドクターバンクによる医師の就業・斡旋を行い、御所浦診療所において医師1人の採用が決定した。</p> <p>(4) 医師修学資金貸与制度 地域医療に従事する医師を目指す学生を対象に、医師修学資金を新たに10人(累計43人)に貸与した。</p> <p>(5) 熊本大学への寄附講座設置 熊本大学医学部附属病院に設置した地域専門医療推進学寄附講座を通じ、地域の公立病院等(11病院)に専門医16人を派遣し、公立病院等の医師不足緩和を図った。 また、同様に設置する地域医療システム学寄附講座から、医師不足により医療提供体制の厳しい4か所の医療機関に各々週1日程度医師を派遣するなど、地域医療を支援した。</p> <p>(6) 女性医師への支援 女性医師の就業継続を支援するため女性医師キャリア支援センターを設置し、出産、子育て等に関する情報提供など保育支援を行った。</p> <p>10 自治医科大学経常運営費負担金 へき地勤務医師を養成するため、自治医科大学の運営費を負担した。</p> <p>11 へき地における医療体制の整備 へき地における医療提供体制の充実を図るために、「第11次熊本県へき地保健医療計画」に基づき、交通条件及び自然的、経済的、社会的条件に恵まれない山間地域等のへき地の医療機関等に対し、次の事業を行った。</p> <p>(1) へき地医療施設運営費補助 へき地医療拠点病院、へき地診療所の運営に対する助成を実施。 ・へき地医療拠点病院(公立多良木病院、そよう病院、上天草総合病院) ・へき地診療所 山都町 北部へき地診療所、井無田へき地診療所、緑川へき地診療所</p>	<p>公衆衛生総務費のうち P191～P193</p> <p>医務費のうち P213～P214</p>

(健康福祉部)

(単位: 千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(病気になっても安心して暮らせる)			<p>八代市 八代市立椎原診療所 芦北町 芦北町国民健康保険吉尾温泉診療所 上天草市 上天草市立湯島へき地診療所 多良木町 槻木診療所 水上村 古屋敷診療所</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・へき地医療支援機構(熊本県直営)</li></ul> <p>(2) へき地医療施設・設備整備費補助 へき地診療所の設備整備に対する助成を実施。</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・下岳診療所 電子内視鏡の整備</li><li>・五木村診療所 歯科チェアユニットの整備</li></ul> <p>(3) 熊本県へき地医療支援機構によるへき地医療支援 熊本県へき地医療支援機構の調整により、社会医療法人等の医療機関8か所から、へき地診療所12か所へ定期的に医師派遣を行い、へき地の医療サービスを確保した。</p> <p>12 在宅医療連携推進事業 在宅医療を推進するため、その担い手となる医療、介護等の多職種が連携する体制の構築を目的に次の事業を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"><li>(1) 熊本県在宅医療連携検討会の開催(2回) 訪問診療や訪問看護などの在宅医療を県内全域で利用できる体制の整備を図るため、在宅医療の課題や在宅関係事業の進め方について検討を行った。</li><li>(2) 在宅医療連携体制検討地域会議の開催 保健所単位で会議を開催し、在宅医療を推進する上での課題解決に向けた検討を行った。(年2~3回)</li><li>(3) 多職種連携研修会の開催 在宅医療連携拠点事業に伴う研修会(3回、計82人参加)及び在宅医療多職種研修(天草地域ブロック研修、1回)を開催した。</li><li>(4) 訪問診療同行研修事業 地域の開業医や勤務医が訪問診療に同行する研修(3人受講)、潜在看護師が訪問看護に同行する研修(2人受講)を行った。</li><li>(5) 在宅医療連携拠点事業 11圏域(13都市医師会、1市)で、実務レベルの研修会、地域資源の把握、住民への普及啓発など地域の実情に応じた事業を行う在宅医療連携拠点を整備した。</li></ul>	公衆衛生総務費のうち P191~P193



主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名																		
(病気になっても安心して暮らせる)			<p>16 献血推進対策事業  「安全な血液製剤の安定供給の確保等に関する法律」に基づき、県内の医療に必要な血液を県民の献血により確保するため、献血協力組織の育成や県民への啓発活動を行った。</p> <p>(1) 献血推進協議会運営  県内各機関・団体の委員で構成する熊本県献血推進協議会において、「平成 26 年度熊本県献血推進計画」を審議して、県公報への登載等でその周知を図った。  また、市町村に設置された各地域の献血推進協議会活動の活性化及び地域における献血思想の普及向上を図った。  熊本県献血推進協議会開催 (H27. 2. 4、血液センター)  市町村献血推進担当者の研修会開催 (H26. 6. 27、血液センター)  統計・啓発誌「平成 26 年度版献血くまもと」の作成・配布</p> <p>(2) 献血者確保対策  熊本県献血推進計画に基づき、街頭イベントなど各種の啓発事業を展開し、血液の安全性確保に有効な 400mL 献血・成分献血についての理解と協力を求めるとともに、県民の献血に対する意識の高揚を図るため、積極的な献血推進活動を展開した。  「愛の血液助け合い運動」「はたちの献血キャンペーン」などによる各種広報啓発イベントの実施  テレビ、ラジオ、ホームページ、広報誌等の活用及び各種啓発資材の配布  大型スーパーなどの展示スペースを活用した移動献血ギャラリーの開設  若年層献血者の確保を図るため、大学生で組織する学生献血推進協議会の活動支援及び小・中・高校生を対象とした啓発を実施</p> <table border="1" data-bbox="958 1034 1503 1246"> <thead> <tr> <th>献血状況 (H26 年度)</th> <th>目標</th> <th>実績</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>・ 200mL 献血</td> <td>1,130 人</td> <td>825 人</td> </tr> <tr> <td>・ 400mL 献血</td> <td>57,600 人</td> <td>55,817 人</td> </tr> <tr> <td>・ 血漿成分献血</td> <td>6,410 人</td> <td>7,810 人</td> </tr> <tr> <td>・ 血小板成分献血</td> <td>12,010 人</td> <td>11,929 人</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>77,150 人</td> <td>76,381 人</td> </tr> </tbody> </table> <p>17 医薬品等安全確保対策事業  医薬品等の製造及び販売施設に対する立入調査や品質管理研修を通じて、医薬品等が適正に製造・販売されるよう指導し、製造から販売に至るまでの品質・有効性・安全性の確保を図った。</p>	献血状況 (H26 年度)	目標	実績	・ 200mL 献血	1,130 人	825 人	・ 400mL 献血	57,600 人	55,817 人	・ 血漿成分献血	6,410 人	7,810 人	・ 血小板成分献血	12,010 人	11,929 人	計	77,150 人	76,381 人	<p>薬務費のうち  P215～P217</p> <p>薬務費のうち  P215～P217</p>
献血状況 (H26 年度)	目標	実績																				
・ 200mL 献血	1,130 人	825 人																				
・ 400mL 献血	57,600 人	55,817 人																				
・ 血漿成分献血	6,410 人	7,810 人																				
・ 血小板成分献血	12,010 人	11,929 人																				
計	77,150 人	76,381 人																				

(健康福祉部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(病気になっても安心して暮らせる)			(1) 品質管理・製造管理基準(GMP)等に基づく査察の実施 医薬品等製造販売業者に対する製造販売品質管理基準(GQP)、製造販売後安全管理基準(GVP)に基づく査察 29件 医薬品等製造業者に対するGMP査察 9件 医薬品等製造販売業者に対する研修会の開催 1回 (2) 医薬品等の適正な販売管理の徹底 薬局・医薬品販売業者、高度管理医療機器等販売業者に対する監視指導 1,119件 薬事法規制に関する説明会 16回 毒物劇物営業者等に対する監視指導 469件	
長寿を支える環境を整備する	430,828	383,540	1 認知症診療・相談体制強化事業 認知症に関する医療体制の充実強化、医療と介護の連携強化、認知症に関する相談体制の充実を図ることにより、認知症になってもできる限り住み慣れた地域で安心して暮らせる熊本づくりを推進した。 ・平成26年度におけるかかりつけ医等から認知症疾患医療センターへの紹介率66.4% (1) 認知症疾患医療センター運営事業 基幹型センターと地域拠点型センターの2層構造を持つ認知症疾患医療センター「熊本モデル」を運営しつつ、県民がより身近な医療機関において認知症の相談・受診を行うことができるよう、センター等とかかりつけ医との連携を促進する(地域版事例検討会の実施:31回)ことで、新たな熊本モデル(3層化)の構築を進めた。 (2) 認知症家族支援体制強化事業 認知症の方やその家族からの相談に対応するとともに、必要に応じて認知症疾患医療センター等に患者をつなぐため、認知症コールセンター(認知症ほっとコール)を運営した。(相談件数 1,303件) また、九州で初めて「若年性認知症支援コーディネーター」を認知症コールセンターに配置し、若年性認知症を専門とした相談を受け、必要な情報を一元的に提供するとともに、適切なサービス提供機関へのつなぎを開始した。 (3) かかりつけ医認知症対応力向上研修 かかりつけ医が、認知症診断の適切な知識・技術や家族からの悩みを聞く姿勢を習得し、認知症サポート医(推進医師)との連携の下、各地域において、認知症の早期発見や医療と介護が一体となった認知症の人への支援体制の構築を図ることを目的として、かかりつけ医	老人福祉費のうち P166～P168



(健康福祉部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(長寿を支える環境を整備する)			<p>認知症対応力向上研修を開催した。基礎編は、地域開催(水俣市)も行い、参加者が6年ぶりに100人を超えた。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・基礎編修了者 107人</li> <li>・ステップアップ編修了者 48人</li> </ul> <p>(4) 病院勤務の医療従事者向け認知症対応力向上研修          病院に勤務する看護師をはじめとした医療従事者の認知症への対応力を向上させ、身体合併症等への対応を円滑化することを目的とした研修を開始した。県内全域の医療従事者を対象とした集合型の研修に加え、熊本独自の手法として、病院内における研修の講師役となり、研修の企画・実施を行うオレンジドクター及びオレンジナースを養成した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・集合型等研修受講者 342人</li> <li>・オレンジドクター・オレンジナース養成研修受講病院 32病院</li> </ul> <p>2 認知症地域連携バス事業          認知症医療・介護及び関係機関の更なる連携強化を図るため、認知症患者の診療情報等を記載した「火の国あんしん受診手帳」(認知症地域連携バス)の試行運用を継続した。県内10か所の認知症疾患医療センターで手帳の携行率を向上させる方策を比較検証した。</p> <p>3 「熊本モデル」認知症疾患医療機能強化事業          平成27年度までに認知症専門医5人、専門スタッフ4人の養成を目指し、認知症専門医及び専門スタッフ養成のためのコースを熊本大学と連携して開設、運営。          また、専門スタッフを活用し、認知症の早期発見、早期対応の取組みを推進した。</p> <p>4 成年後見制度利用促進事業          成年後見制度の利用促進を図るため、成年後見制度の普及・啓発を行うとともに、市町村等における成年後見制度利用促進体制構築を支援した。</p> <p>(1) 成年後見制度利用促進研修会の開催          県社会福祉協議会との共催で、市町村職員、市町村社協職員、介護保険事業所職員等を対象とした成年後見制度利用促進研修会を開催した。(参加者108人)</p> <p>(2) 成年後見制度利用促進に向けた圏域別事例検討会の開催          市町村及び地域包括支援センターの職員を対象とした成年後見制度に係る事例検討会(研修会)を10圏域(7か所)で開催した。(参加者計119人)</p> <p>(3) 民生委員・児童委員を対象とした研修の実施</p>	<p>老人福祉費のうち P166～P168</p> <p>老人福祉費のうち P166～P168</p> <p>老人福祉費のうち P166～P168</p>

(健康福祉部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
<p>(長寿を支える環境を整備する)</p>			<p>日頃から高齢者と接する機会が多い民生委員・児童委員の研修会の機会を捉え、成年後見制度に関する研修を5圏域(宇城、玉名、鹿本、菊池、阿蘇)で実施した。(参加者計 約1,000人)</p> <p>(4) 市民後見体制構築等のための研修の実施 球磨圏域が広域的に取り組む市民後見人育成・活用に向けた取組みの立上げ部分の支援として関係職員に対する研修を実施した。(4回)</p> <p>5 日常生活自立支援事業 高齢者や障がい者等の権利擁護の一環として、日常的な金銭管理を一人で行うことが困難であるなど、判断能力が不十分な人々が地域において自立した生活が送れるよう、福祉サービスの利用援助や日常的な金銭管理等を行うため、実施主体である県社会福祉協議会に対し必要な経費を助成した。 【平成26年度利用状況(対前年度比)】 熊本市分除く 利用者数 558人(0.96倍)、相談件数 26,397件(0.89倍)</p> <p>6 在宅訪問薬局支援体制強化事業 (1) 薬局が在宅訪問業務に取り組む環境整備を図るため、以下の取組みを実施した。 「在宅における服薬指導マニュアル」の作成・配布 「在宅訪問業務に対応可能な薬局マップ」の作成・配布 在宅訪問業務の経験がない薬局への知識・技能研修等の実施 おくすり整理相談バッグを配布し、高齢者の残薬整理や服薬管理等を支援 (2) 薬局の在宅訪問業務への取組状況や課題把握のため、アンケート調査を実施した。</p> <p>7 介護福祉士等修学資金貸付事業(再掲)(P21)に記載</p> <p>8 社会福祉施設人材確保応援事業(再掲)(P21)に記載</p> <p>9 長寿を支える地域の介護職員等研修支援事業(再掲)(P21)に記載</p>	<p>社会福祉総務費のうち P161～P163</p> <p>薬務費のうち P215～P217</p> <p>社会福祉総務費のうち P161～P163</p> <p>老人福祉費のうち P166～P168</p>

(健康福祉部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(長寿を支える環境を整備する)			10 介護人材確保対策推進事業(再掲)(P21)に記載  11 看護職員確保総合推進事業(再掲)(P22)に記載  12 介護予防・生活支援サービス構築支援事業 生活支援サービスを創出し、高齢者が住慣れた地域で安心して生活を続ける体制整備を図るため、市町村に対し、研修会(2回)の開催や介護予防・生活支援アドバイザー(6市町村)を派遣した。	老人福祉費のうち P166～P168  保健師等指導管理費のうち P214～P215  老人福祉費のうち P166～P168
<b>【戦略7】子どもの育ちと若者のチャレンジを応援</b> 戦略7 - 子どもの健やかな育ちと子育ての応援 子育てを地域でサポート	5,392,498	4,708,693	1 保育所等緊急整備事業 保育所入所待機児童の解消等を図るための保育所施設整備を行う市町村に対して、必要な経費について助成し、待機児童の解消を図った。(15市町村(26施設・定員895人分(翌年度への繰越案件を含む)))  2 待機児童解消加速化プラン事業費補助 待機児童解消加速化プランに沿って、認可外保育施設や幼稚園における長時間預かり保育を活用して待機児童の解消を図る市町村に対して、必要な経費について助成し、待機児童の解消を図った。 ・認可外保育施設 2市町(2施設) ・幼稚園における長時間預かり保育 2市(4施設)  3 家庭的保育推進事業 家庭的保育事業の開始に向けた保育者等に対する研修の実施に対する経費について助成した。 ・研修受講者 69人	児童福祉施設費のうち P181～P184  児童福祉総務費のうち P176～P177  児童福祉施設費のうち P181～P184

(健康福祉部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(子育てを地域でサポート)			<p>4 児童健全育成事業 地域の子どもにとっての安全・安心な居場所である放課後児童クラブの確保・充実を進める市町村に対して、必要な経費を助成した。(39市町村(249クラブ))</p> <p>5 県措置にかかる措置費の支弁 (1) 保護者のいない児童又は保護者に監護させることが不適当と認められる児童の養育を児童養護施設や里親に委託し、安全で安心して暮らすことのできる環境の中での児童の健やかな成長を支援した。 対象施設等：児童養護施設、乳児院、情緒障害児短期治療施設、里親、ファミリーホーム等 (2) 児童養護施設等における里親支援の体制強化の一環として、平成26年度は10か所の児童養護施設等に里親支援専門相談員を配置した。</p> <p>6 里親推進事業 (1) 里親講演会や里親制度説明会を開催し、県民の里親制度に対する理解を促進するとともに、新規登録者の増に努めた。(講演会参加者96人、新規登録者33世帯) (2) 里親登録前の基礎・認定前研修、スキルアップのための研修を実施し、里親の資質の向上を図った。 (3) 児童相談所に里親委託等推進員を配置し、家庭訪問による里親支援や関係機関との連絡調整を行い、里親支援、里親への委託推進を行った。</p> <p>7 要保護児童進学応援事業 児童養護施設等を退所し大学等へ進学する者に対し、生活費について支援(貸付)した。(貸付実績2件)</p>	<p>児童福祉施設費のうち P181～P184</p> <p>児童措置費のうち P178～P180</p> <p>児童福祉施設費のうち P181～P184</p> <p>児童福祉総務費のうち P176～P177</p>
子育てを医療面からサポート	107,716	98,650	<p>1 病児・病後児保育総合推進事業 病児・病後児保育事業を行う市町村に対して運営費や施設の改修費等について助成し、事業を支援した。(21市町村(20施設))</p>	<p>児童福祉施設費のうち P181～P184</p>
戦略7 - 若者のチャレンジの応援 若者の可能性を拡げる	1,202	776	<p>1 子ども・若者育成支援推進事業 以下の取組みにより、関係機関の連携強化、県民への周知・啓発の充実など支援の充実を図った。</p>	<p>児童福祉総務費のうち P176～P177</p>

(健康福祉部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(若者の可能性を拓げる)			(1) 県子ども・若者支援地域協議会の開催(代表者会議：1回、実務者会議5回) (2) 子ども・若者“よりそい”シンポジウムの開催(参加者 109人) (3) 子ども・若者支援ブロックイベント(人吉・山鹿)の開催 (参加者 人吉 107人、山鹿 118人) (4) 支援機関の周知のためのパネルとマップ(リーフレット)の作成	
<b>【戦略8】障がいのある人が暮らしやすい熊本</b> 戦略8 - 障がいのある人の暮らしの応援 就労を進める	7,994,629	7,956,490	1 工賃向上計画支援事業 平成24～26年度を対象期間とする「熊本県工賃向上3か年計画」に基づき、以下の事業を行った。 (1) 工賃向上計画研修会 平成26年11月に、「営業戦略」、「商品開発」、「優良取組事例紹介」の講座を行った。(参加者数：81人) (2) 工賃向上アドバイザー派遣(3事業所) 新商品の開発や商品デザインに関するアドバイザーを派遣した。 (3) 県庁障がい者福祉施設商品展示・商談会 平成27年1月13日に県庁地下大会議室で52施設の商品等の展示・商談会を行った。(来場者551人、商談数27件) (4) 展示販売会の開催 ・平成26年10月3日～4日 イオンモール熊本 ・平成27年3月1日～3日 ゆめタウン光の森  2 障がい者職場実習促進事業 就労移行支援事業所、就労継続支援事業所(A型、B型)、特別支援学校から継続的に職場実習を受け入れる県内の農業法人等6社に対し、受入れに必要な施設等の整備費用について助成し、83人が延べ2,195日職場実習を行った。  3 障害福祉サービス費等負担事業 市町村が支弁する自立支援給付費(就労移行支援、就労継続支援A型、B型)の支給に関する費用の一部を負担することにより、障がい者の一般就労に向けた支援を行うとともに、就労	障害者福祉費のうち P163～P165  障害者福祉費のうち P163～P165  障害者福祉費のうち P163～P165

(健康福祉部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
( 就労を進める )			の機会を提供した。 ・就労移行支援事業所 74 か所 ・就労継続支援 A 型事業所 150 か所 ・就労継続支援 B 型事業所 148 か所	
地域での暮らしを支える	6,357,225	5,774,481	<ol style="list-style-type: none"> <li data-bbox="898 435 1888 687">1 障がい者福祉施設整備費 社会福祉法人等が行う障害福祉サービス事業所等の創設・修繕等に要する経費の一部について助成し、障がい者福祉施設の整備を行った。                          ・障害福祉サービス事業所創設 4 件                          ・障害者支援施設、障害福祉サービス事業所大規模修繕 3 件                          ・避難スペース整備 1 件                          ・スプリンクラー整備 3 件</li> <li data-bbox="898 724 1888 826">2 障がい者福祉施設耐震化等特別対策事業 障がい者福祉施設の老朽改築に係る経費について助成し、施設の耐震化整備を行った。                          ・障害者支援施設老朽改築 1 件</li> <li data-bbox="898 863 1888 1042">3 市町村地域生活支援事業 障がい児(者)が自立した日常生活を営むことができるよう、市町村が実施する地域生活支援事業の費用について助成した。                          そのうち、障がい児(者)の家族の就労及び一時的な休息を目的とした「日中一時支援事業」については、県内 42 市町村で実施し、障がいのある人の家族の負担軽減が図られた。</li> <li data-bbox="898 1078 1888 1294">4 地域療育総合推進事業・地域療育センター事業 県内10各圏域に設置した「地域療育センター」や、より専門的な支援を行う熊本県ひばり園他 3 施設の障がい児療育支援施設において、療育に関する指導、相談支援等を行い、在宅障がい児の福祉の向上を図った。                          ・地域療育センターでの相談件数 5,071 件(訪問 1,435 件、外来 1,948 件、施設支援 1,688 件)                          ・障がい児療育支援施設での相談件数 416 件(訪問 2 件、外来 363 件、施設支援 51 件)</li> <li data-bbox="898 1331 1888 1433">5 障害児施設給付費等支給・障害児施設措置事業 障害児施設での支援や保護が必要であると認められた児童に対する障害児入所給付費等や措置委託費を障害児施設に支弁した。また、障がい児が必要な通所支援を受ける際に要する障害児通</li> </ol>	障害者福祉費のうち P 163 ~ P 165  障害者福祉費のうち P 163 ~ P 165  障害者福祉費のうち P 163 ~ P 165  児童措置費のうち P 178 ~ P 180  児童措置費のうち P 178 ~ P 180

(健康福祉部)

(単位:千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(地域での暮らしを支える)			<p>所給付費等の一部を負担することにより、障がい児の自立した日常生活や社会生活を支援した。</p> <p>6 重度訪問介護等の利用促進事業 訪問系サービスに係る支給額が国庫負担基準額を超える市町村で、「重度障害に係る市町村特別支援事業(地域生活支援事業)」による助成を受けてもなお超過額が解消されない市町村や、同事業の対象外の市町村に対して助成した。 ・助成市町村数 7</p> <p>7 重度心身障がい者医療費助成事業 重度心身障がい児(者)の入院・通院医療費の自己負担を軽減するため、重度心身障がい児(者)への医療費助成事業を実施する市町村に対して助成した。 ・助成実績 533,031件(入院 85,412件、通院 447,619件)</p> <p>8 重症心身障がい学寄附講座 熊本大学医学部附属病院に寄附講座を設置し、高度な医療的ケアを要する重症心身障がい児等の治療や在宅における療養環境整備に関する研究・調査を行い、重症心身障がい児の在宅医療体制の強化を図った。 また、医療従事者や施設職員を対象とした「重症心身障がい学寄附講座シリーズセミナー」を開催し、関係者の資質向上を図った。</p> <p>9 精神通院医療費 精神障がい者の通院医療費の自己負担を軽減するため、自立支援医療費の支給認定を受けた精神障がい者が精神科病院や調剤薬局等を受診したときに要した費用(自立支援医療費)の一部を負担した。 ・受給者数(H27.3末現在)26,580人(熊本市を含む。熊本市を除く受給者数14,883人)</p> <p>10 精神科救急医療体制整備事業 (1) 精神科救急医療確保事業 休日・夜間における精神疾患の急発及び急変に対して、迅速かつ適切な医療及び保護を提供するため、県内精神科病院の輪番による休日・夜間診療体制の運営を行った。 ・利用実績 延べ899件(外来診察329件、入院192件、助言指導342件、その他36件)</p>	<p>障害者福祉費のうち P163～P165</p> <p>障害者福祉費のうち P163～P165</p> <p>公衆衛生総務費のうち P191～P193</p> <p>障害者福祉費のうち P163～P165</p> <p>精神保健費のうち P195～P196</p>

(健康福祉部)

(単位:千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(地域での暮らしを支える)			<p>(2) 精神科救急情報センター事業 休日・夜間において、精神疾患を有する方やその家族等から緊急的な精神医療の電話相談窓口を運営し、助言・指導や必要に応じ、受診先の紹介等を行った。 ・利用実績 延べ1,358件(うち輪番病院の紹介等を行った件数335件)</p> <p>(3) 身体合併症救急医療確保事業 休日・夜間において、救急な医療を必要とする身体合併症患者(精神疾患と身体疾患の合併症を有する患者)に対して、迅速かつ適切な医療及び保護を提供するための受け入れ体制の運営を行った(国立病院機構 熊本医療センターへの委託事業) ・利用実績 2,372件</p> <p>11 高齢入院患者地域支援事業 精神科病院(6か所)に医師、看護師、精神保健福祉士等からなる多職種チームを設置し、概ね60歳以上の高齢入院患者(主診断名が統合失調症の者)を対象に、地域の障害福祉サービス事業者等との連携のもと、22人に対し退院に向けた支援を行い、うち5人が退院した。</p> <p>12 高次脳機能障害支援普及事業 高次脳機能障害者に対する専門的な相談支援、関係機関との支援ネットワークの構築及び高次脳機能障害の正しい理解を促進するため、高次脳機能障害支援センター(熊本大学医学部、県からの委託)において、電話相談、面接相談、個別支援会議、研修会等を行った。 ・電話相談 延べ594件(実112件)、面接相談 延べ249件(実24件)、個別支援会議17件</p>	<p>精神保健費のうち P195~P196</p> <p>障害者福祉費のうち P163~P165</p>
発達障がい児(者)を支援する	74,033	72,816	<p>1 発達障がい者支援医療体制整備事業 熊本大学医学部内に発達障がい医療センターを設置し、身近な地域で発達障がいを診療できる医師を確保するとともに、受診までの待機期間の短縮や診療できる医療機関の充実を図るなど医療体制を整備することで、発達障がい児(者)やその疑いのある子ども等と家族の支援を行った。 (1) 人吉医療センターでの発達相談外来を実施(8回、延べ14人診療) (2) 症例検討会等の開催(5回、延べ120人参加) (3) 発達障がいを診療する医師研修プログラムの作成 (4) 先進医療機関等への医師派遣研修(1人、4か所)</p>	<p>障害者福祉費のうち P163~P165</p>



(健康福祉部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(発達障がい児(者)を支援する)			<p>2 発達障がい者支援体制整備事業 発達障がい児(者)やその家族の思いを尊重しながらライフステージに応じた切れ目のない総合的な支援を行うため、熊本市と連携した県民に対する普及啓発のための発達障がい講演会、医師確保を目的とした研究会を開催した。また、ペアレントメンター養成研修等で発達障がいのある子どもを持つ親の支援を行った。</p> <p>(1) 県・熊本市連携発達障がい者に関する講演会(4回開催、参加人数1,250人) (2) 発達障がい研究会(1回開催、参加人数:53人) (3) ペアレントメンターの養成(登録人数5人、累計30人)</p> <p>3 発達障がい者支援センター事業 発達障がい児(者)やその疑いのある児(者)及びその家族への相談支援、保育所や学校等の関係機関への援助支援、県民への普及啓発講演会等を行った。</p> <p>(1) 北部発達障がい者支援センター事業 ・平成26年度相談支援件数 1,834件 (2) 南部発達障がい者支援センター事業 ・平成26年度相談支援件数 1,060件</p> <p>4 発達障がい児早期発見・早期支援事業 発達障がいの早期発見・早期支援に係る保健師研修、保育士・放課後児童クラブ指導員研修会を開催し、関係者のスキルアップを図るとともに、保護者向けの育児手引書を作成し、市町村、保育所等に配付した。</p>	<p>障害者福祉費のうち P163～P165</p> <p>障害者福祉費のうち P163～P165</p> <p>障害者福祉費のうち P163～P165</p>
<p>【戦略9】人が人として互いに尊重される安全安心な熊本 戦略9 - 一人ひとりが尊重される社会の構築 一人ひとりを大切にする</p>	94,195	83,266	<p>1 子どもの虐待防止総合推進事業</p> <p>(1) 児童相談所の機能強化 ・児童相談所に対し虐待通告があった場合の児童の安全確認のための人員配置の充実 (2) 児童相談所職員の資質向上 ・児童福祉司や児童心理司の資質向上のための専門研修等への派遣</p>	<p>児童福祉施設費のうち P181～P184</p>

(健康福祉部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(一人ひとりを大切にする)			<p>(3) 子どもの権利啓発キャンペーン</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・11月の「児童虐待防止推進月間」に合わせて、「子どもの虐待防止を考えるシンポジウム」を開催し、児童虐待防止に係る啓発を行った。(参加者：200人)</li> </ul> <p>2 子どもを虐待から守るための緊急対策事業</p> <p>児童虐待防止対策強化のため、児童相談所の機能強化や備品等の整備を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・心理検査や行動観察のための機器、24時間対応のための携帯電話等、児童相談所の備品の整備</li> </ul> <p>3 DV啓発事業</p> <p>11月の「女性に対する暴力をなくす運動」期間にあわせて、「家庭から暴力をなくすキャンペーン」を実施し、県民の意識啓発を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・講演会、無料法律相談の開催</li> <li>・ラジオ、情報誌等による広報</li> <li>・街頭キャンペーン</li> </ul> <p>4 地域自殺対策緊急強化事業</p> <p>平成23年3月に策定した「自殺対策行動計画」に基づき関係機関と連携し、対面相談支援、人材育成、普及啓発など、自殺対策を総合的に推進した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・自殺のサインに気づき、適切な対応が図れる「ゲートキーパー」のH26の養成数：173人</li> <li>・精神保健福祉センターにおける自死遺族の取組み実績 個別面接相談 13回(相談件数延べ22件) グループミーティング 6回(延べ11人参加)</li> </ul>	<p>児童福祉施設費のうち P181～P184</p> <p>社会福祉総務費のうち P161～P163</p> <p>精神保健費のうち P195～P196</p>
男女がともに自立し、支えあう社会をつくる	10,211	9,285	<p>1 DV対策支援事業</p> <p>(1) 被害者からの相談対応</p> <p>女性相談センターに女性相談員を配置するとともに、休日・夜間の相談窓口を設置し、被害者からの相談に対応した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・相談件数 延べ1,015件</li> </ul> <p>(2) 関係機関職員研修会の実施</p> <p>関係機関職員の資質向上及び関係機関の連携強化を目的とした研修を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・開催回数 2回(参加者総数：延べ188人)</li> </ul>	<p>社会福祉施設費のうち P171～P173</p>

## (健康福祉部)

(単位:千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(男女がともに自立し、支えあう社会をつくる)			2 DV対策強化事業 DV未然防止教育として、高校に講師を派遣し、生徒がDVの加害者・被害者にならないための講義を行った。 ・派遣数 40校(受講者数:10,990人)	社会福祉施設費のうち P171~P173
戦略9 - 安全安心な社会の構築 犯罪からくらしを守る	4,314	3,729	1 薬物乱用防止事業 薬物乱用の青少年への広がり防止するため、薬物乱用防止教室や街頭キャンペーンにより小中高校生等に対する啓発活動を行うとともに、薬物乱用防止指導員(405人)による地域に根ざした活動を通じて、“薬物乱用のないくまもとづくり”を進めた。 また、薬物依存者やその家族の薬物相談に応じ、薬物依存者の社会復帰を支援した。 (1) 県内18か所でのヤング街頭キャンペーン、県内全中学校正門での青少年健全育成キャンペーン等各種活動を実施した。 (2) 小・中・高校における薬物乱用防止教室の開催率において、100%を達成した。 (3) 県内2地区(菊池、水俣)において、地域対話集会を開催した。 (4) 薬物乱用防止啓発活動を行う指導員等を対象とした講習会を開催し、薬物乱用後の症状や治療法、回復プログラム等、再乱用防止に係る知識の向上を図った。 (5) 熊本保護観察所、県精神保健福祉センター及び患者支援団体との連絡調整会議を行った。	薬務費のうち P215~P217
健康危機からくらしを守る	621,794	541,292	1 健康危機管理推進事業 総合的健康危機管理推進会議を開催し、関係機関における情報の共有化を図るなど、健康危機発生時に備えた円滑な協力関係を確保した。 また、研修会、訓練を実施し、健康被害発生時の対応体制の充実強化を図った。 ・総合的健康危機管理推進会議(本庁レベル)の開催(1回) ・健康危機管理調整会議の開催(1回) ・保健所初任者研修会の開催(1回) ・熊本県実地疫学調査チーム(FEIT)の研修会の開催(3回) ・事例検討報告会の開催(1回) ・県内一斉合同訓練(伝達訓練を含む)の実施(3回)	公衆衛生総務費のうち P191~P193  予防費のうち P194~P195





(健康福祉部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
<p>(健康危機から暮らしを守る)</p>			<p>・肝炎ウイルス受検者数 722 人(保健所実施分 433 人、医療機関実施分 289 人)(熊本市を除く)</p> <p>(3) 肝疾患診療連携ネットワーク構築                      肝炎ウイルス感染者に対する適切な医療の提供を目的に、大学、専門医、かかりつけ医、検診機関、行政による肝疾患診療ネットワークを構築しており、その一環として、熊本県肝炎対策協議会を開催。ウイルス検査事業の現状等について協議した。(H26.9月)</p> <p>(4) 肝炎患者サロンの開催                      肝炎患者や家族同士が気軽に話せる場所として、県内4か所(熊本、山鹿、八代、天草)で開催し、肝炎患者及びその家族36人が参加した。</p> <p>(5) 市民公開講座の開催                      県民に対して肝炎に対する正しい知識を普及し、感染予防、早期発見及び早期治療の推進を図ることを目的に、県内4か所(熊本、八代、水俣、天草)で開催し、362人が参加した。</p> <p>6 結核対策特別促進事業                      「熊本県結核対策プラン」に基づき、保健所において接触者に対する健康診断の実施や患者に対するDOTS(直接服薬確認)を推進した。</p> <p>(1) 適切な患者指導等による結核対策の着実な推進                      DOTSの検証、評価を目的とした保健所全体でのコホート検討会の実施(2回開催)                      熊本県結核対策推進会議を通じた結核対策プランの進捗状況の確認及び結核医療体制の維持確認の実施</p> <p>(2) 普及啓発事業                      結核予防週間(9月24日~30日)を中心とした新聞、ラジオ等の活用による普及啓発事業の実施                      複十字シール運動(募金を含む)の実施</p> <p>(3) 研修会への派遣                      公益財団法人結核研修所の研修会へ4人を派遣した。</p> <p>・結核医療機関の医師2人、行政機関の医師及び保健師：各1人</p> <p>7 食品衛生監視対策                      食品衛生法に基づき毎年度策定する「熊本県食品衛生監視指導計画」により、食品営業施設の監視指導の徹底と営業者自身による自主的な衛生管理体制の強化を推進し、飲食に起因する</p>	<p>結核対策費のうち P193~P194</p> <p>食品衛生指導費のうち P200~P202</p>

(健康福祉部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(健康危機から暮らしを守る)			<p>衛生上の危害の未然防止を図った。(営業施設数に対する監視率：136%)  また、消費者、食品等営業者及び行政の意見交換の場として、一日食品衛生監視員事業等を開催し(消費者等の参加者数：277人)食品に関する正しい知識の普及・啓発を行った。</p> <p>(1) 営業許認可施設  食品衛生法関係施設 22,908 件  県条例関係施設 21,276 件</p> <p>(2) 施設の監視指導  法対象施設監視件数 17,205 件  条例・給食施設 12,020 件</p> <p>(3) 食品衛生監視機動班活動  出勤日数 210 日</p> <p>(4) 食品衛生指導員活動  巡回指導 39,097 件  食品衛生責任者養成 2,019 人</p> <p>(5) 食中毒発生状況  6件 63 人</p> <p>8 食品安全確保対策  日常生活で摂取される食品等の安全確保を目的に、食品衛生法で規格基準が定められている食品及び食品添加物、残留農薬、遺伝子組換え食品等に関する検査を実施した。  また、食中毒予防の一環として、講習会等の啓発活動を実施した。</p> <p>(1) 成分規格等収去検査  残留農薬検査 205 件 67,108 項目  食品添加物検査 392 件 2,904 項目  成分規格検査 313 件 690 項目  モニタリング検査 313 件 601 項目</p> <p>(2) 県指導基準による収去検査 408 件(うちO157 検査 48 件)</p> <p>(3) 食品監視強化対策事業  遺伝子組換え食品検査 12 件  アレルギー物質検査 70 件(延べ)  輸入食品検査 96 件</p>	<p>食品衛生指導費のうち  P200～P202</p>

(健康福祉部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
<p>(健康危機から暮らしを守る)</p>			<p>9 BSE食肉検査体制整備事業 食肉の安全性確保のため、48か月超齢のと畜牛の牛海綿状脳症(BSE)の検査を行った。 また、脳や脊髄等の特定危険部位の除去及び適正処理(焼却処分)の確認指導を行った。 (1) 検査機関 食肉衛生検査所 (2) 検査頭数 8,641頭 (3) 検査結果 全て陰性</p>	<p>食品衛生指導費のうち P200～P202</p>
			<p>10 と畜検査事業、と畜検査整備事業 食肉の安全性確保のため、食肉として処理される家畜について、県内5か所のと畜場において、と畜検査を実施した。 また、多様化する家畜疾病を排除し、安全な食肉の供給を図るため、抗生物質等残留検査等の精密検査を実施した。 (1) と畜検査頭数 大動物(牛、馬): 42,939頭 小動物(豚、綿羊): 157,095頭 (2) 抗生物質等残留検査: 2,903頭分 (3) 検査結果 全て陰性</p>	<p>食品衛生指導費のうち P200～P202</p>
			<p>11 食鳥肉処理安全対策事業 食鳥肉の安全性を確保するため、県内4か所の大規模食鳥処理場(処理羽数が年間30万羽を超える施設)で食鳥肉として処理される食鳥について、処理場での疾病検査等を行った。 ・検査羽数: 17,263,368羽</p>	<p>食品衛生指導費のうち P200～P202</p>
			<p>12 生活衛生環境確保対策事業 旅館、興行場、理容所、美容所等の生活衛生営業施設の衛生措置に係る立入調査、指導取締りを実施し、施設の衛生水準の維持向上を図った。 レジオネラ症発生の防止を図るため、保健所においてレジオネラ条例対象施設(公衆浴場・旅館等)への立入調査を実施するとともに、より効率的な調査、指導を行うための「支援システム」の自主開発を推進した。(平成25年度から運用開始) また、レジオネラ属菌汚染防止対策講習会への参加やケーススタディを通し、菌検出や患者発生時の対応等について検討を行った。</p>	<p>生活衛生指導費のうち P202～P203</p>



(健康福祉部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(健康危機から暮らしを守る)			<ul style="list-style-type: none"> <li>・生活衛生営業施設等への監視指導件数 1,254 件(平成 26 年度実績)</li> <li>・レジオネラ条例対象施設立入検査件数 289 件(平成 26 年度実績)</li> </ul>	
<p>【戦略10】災害に負けない熊本 戦略10 - 災害に負けない社会インフラ、ソフト対策の強化 自助・共助・公助を強化する</p>	3,659	3,369	<p>1 災害救助法指導事務費 福祉避難所の指定促進について、会議等での働きかけや、先進的な市町村の取組事例の紹介などを市町村に対して行った結果、平成 27 年 3 月 31 日現在 45 市町村で福祉避難所の指定が行われた。</p> <p>2 災害派遣福祉チーム(熊本DCAT)事業 災害発生時に、避難所等において高齢者や障がい者等の要援護者を支援するため、介護福祉士等の専門職で構成するDCATの体制を整えるとともに、DCATが被災地においてスムーズに活動できるよう、チーム登録者等を対象とする研修を2回実施し、延べ 137 人が受講した。 ・平成 27 年 3 月末現在のDCAT登録者数：640 人</p> <p>3 災害救援薬剤師養成研修事業 東日本大震災を教訓にして、被災地での薬剤師による救護活動や医薬品の供給を効率的・効果的に行えるよう、災害対策本部等での情報の集約や調整機能を担う災害薬事コーディネーターと、避難所、医薬品集積所等で医薬品の仕分け、調剤等を行う救援薬剤師の育成を目的とした研修会や実践的訓練を実施した。 ・参加薬剤師 173 人</p> <p>4 災害時緊急医薬品等供給対策事業 大規模災害時における初動医療救護のために備蓄している医薬品等について、保管管理の委託及び期限切れ医薬品等の更新を行うとともに、全般的な管理状況について立入調査を行った。</p>	<p>災害救助費のうち P188～P189</p> <p>災害救助費のうち P188～P189</p> <p>薬務費のうち P215～P217</p> <p>薬務費のうち P215～P217</p>

(健康福祉部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
<p>4 百年の礎を築く 【戦略15】夢を叶える教育 戦略15 - 夢を育む教育の推進 貧困の連鎖を教育で断つ</p>	226,947	206,213	<p>1 生活保護世帯からの進学応援資金貸付事業等 貧困の連鎖を教育で断ち切るため、以下の取組みを行った。</p> <p>(1) 生活保護世帯からの進学応援資金貸付事業 大学等に就学する者(生活保護世帯出身者)に対して、生活費の貸付を行い、安心して就学できる環境を整え、本人の「夢」の実現と自立につなげた。 ・貸付実績 13人(平成26年度新規貸付分)</p> <p>(2) 子どもの健全育成事業 被保護世帯の子どもに対する学習支援等を行った。 ・支援実績 100人(内、進学を希望する中学3年生の14人中14人が進学)</p> <p>2 ひとり親家庭等応援事業 在宅就業支援事業による技能訓練を行うとともに、相談対応の充実、子どもたちに対する学習指導など、ひとり親家庭等を総合的に支援した。</p> <p>(1) 就労支援 ・在宅就業支援事業による技能訓練 平成25年度～平成26年度事業：訓練修了者42人中、就業者36人...就業率85.7%</p> <p>(2) 生活・子育て支援 ・日曜相談窓口設置</p> <p>(3) 学習支援 ・学習指導(技能訓練参加者の子ども41人受講) ・ひとり親家庭応援の塾(768人の子どもに対し塾が受講料を割引) ・地域の学習教室(38教室が開所)</p> <p>(4) 社会参画促進等 ・ひとり親家庭等応援隊・交流事業(隊員数 個人1,183人、団体175)</p>	<p>生活保護総務費のうち P185～P187</p> <p>母子福祉費のうち P180～P181</p>
<p>6 その他 (5) 生活困窮者に対する取組み</p>	4,011,551	3,591,921	<p>1 生活保護の適正実施 生活保護を必要とする者が適切に保護を受け、受給要件を満たさない者が不当に受給することがないよう、会議・研修及び指導監査等を通じて、福祉事務所の資質の向上に取り組んだ。</p>	<p>生活保護総務費のうち P185～P187</p>

(健康福祉部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名								
(5) 生活困窮者に対する取組み)			<p>平成 27 年 3 月 (速報) の県内の生活保護の状況</p> <table border="1" data-bbox="965 296 1715 376"> <thead> <tr> <th></th> <th>被保護世帯数</th> <th>被保護人員</th> <th>保護率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>熊本県全体</td> <td>20,004 世帯</td> <td>26,904 人</td> <td>14.99%</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 生活困窮者に対する自立支援</p> <p>(1) 自立支援プログラムの実施 生活保護受給者の自立を推進するため、以下の事業を行った。 就労意欲喚起等支援事業 就労に向けた課題を抱える被保護者に対して就労意欲の喚起を図る事業を行った。 ・支援実績 70 人 (内、就労者 14 人) 精神障がい者の社会的な居場所づくり等支援事業 精神科病院等を退院した被保護者に対し、家事・服薬管理の生活指導や地域住民との交流の場を提供する等により、居宅生活の継続等を支援した。 ・支援実績 28 人</p> <p>(2) ホームレス緊急一時宿泊事業 (シェルター事業) ホームレス等に対して巡回相談、宿所の提供等を行い、これらの方が地域社会で自立し、安定した生活を営めるよう支援した。 ・シェルター利用者実人数 39 人</p> <p>(3) 住宅支援給付事業 離職により住居を喪失した方、又は喪失のおそれのある方に対して、家賃を支給することにより、住宅及び就労機会の確保を図った。 ・支給決定者数 92 人</p> <p>(4) 矯正施設等退所者社会復帰支援事業 高齢であり又は障がい有するため、福祉的な支援を必要とする矯正施設退所予定者について、退所後直ちに福祉サービスを利用できるよう連絡調整、申請支援等を行った。 ・関係機関と連携して退所後の生活のコーディネート支援した対象者数 19 人 ・退所後の見守りを行った者 50 人</p>		被保護世帯数	被保護人員	保護率	熊本県全体	20,004 世帯	26,904 人	14.99%	<p>扶助費のうち P 187</p> <p>生活保護総務費のうち P 185 ~ P 187</p>
	被保護世帯数	被保護人員	保護率									
熊本県全体	20,004 世帯	26,904 人	14.99%									
(6) 地域医療体制の整備	46,234,799	46,163,195	<p>1 救急医療体制の確保</p> <p>(1) 重篤な救急患者の対応を担う救命救急センターに対し、運営費について助成し、安定的な医療体制の確保を図った。 ・補助対象医療機関 熊本赤十字病院</p>	<p>公衆衛生総務費のうち P 191 ~ P 193</p>								

(健康福祉部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
<p>(6) 地域医療体制の整備)</p>			<p>(2) 平成 24 年 1 月に導入したドクターヘリと防災消防ヘリの 2 機による「熊本型ヘリ救急搬送体制」について、ドクターヘリの運航に対する助成や関係者による運航状況の検証・検討を行い運航体制の充実を図った。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・平成 26 年度運航状況 ドクターヘリ 627 件、防災消防ヘリ 190 件</li> </ul> <p>(3) 地域医療再生計画阿蘇編の取組みとしては、圏域内完結型の医療連携体制の構築を目的に、阿蘇医療センター本体や救急医療機器の整備、休日・夜間の初期救急体制の整備に対する助成を行った。</p> <p>2 小児救急医療体制の確保</p> <p>小児救命救急センター（熊本赤十字病院）及び小児救急医療拠点病院（熊本地域医療センター、天草地域医療センター）に対し、運営費について助成を行い、小児の三次及び二次救急医療体制を確保した。</p> <p>小児救急医療拠点病院である天草地域医療センターに、医療機器整備に係る経費について助成を行った。</p> <p>また、子どもの夜間の急な病気やけが等に関して、看護師による電話相談を実施するとともに、各種広報媒体を活用した啓発を行い保護者の不安解消を図った。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・相談時間 毎日（19:00～24:00）</li> <li>・相談件数 10,828 件（1 日平均約 30 件）</li> </ul> <p>3 医療施設耐震化整備体制の推進</p> <p>大規模地震等の災害時に重要な役割を担う災害拠点病院や救急医療機関の耐震化整備を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・救急医療機関 1 病院、精神科救急医療機関 1 病院の計 2 病院の整備に対する助成を実施。</li> </ul> <p>国交付金による医療施設耐震化臨時特例基金を設置。本基金を活用し、平成 28 年度までに計 14 病院の耐震化が完了予定。</p> <p>4 周産期医療対策の推進</p> <p>妊娠、出産から新生児に至る高度専門的な周産期医療を効果的に提供して、安心して子どもを産み育てることができるよう、環境づくりを行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・総合（1 か所）及び地域周産期母子医療センター（2 か所）に対して運営費を助成</li> <li>・周産期母子医療センター等 5 病院に加え、地域の産科中核病院 5 病院に専用の P H S を配備し、緊急時の搬送を支援</li> </ul>	<p>公衆衛生総務費のうち P 191～P 193</p> <p>公衆衛生総務費のうち P 191～P 193</p> <p>公衆衛生総務費のうち P 191～P 193</p>

(健康福祉部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(6) 地域医療体制の整備)			<p>5 国民健康保険制度安定化対策事業</p> <p>(1) 保険基盤安定負担金 国民健康保険財政の安定化を図るため、市町村が行う低所得者に対する保険料(税)軽減相当額等の一定割合を、負担金として市町村に交付した。 ・交付額 6,183,513千円 ・低所得世帯の国民健康保険料(税)の軽減分 3/4 を負担 ・保険料(税)軽減被保険者数に応じた保険者支援分 1/4 を負担</p> <p>(2) 高額医療費共同事業負担金 高額な医療費の発生による財政リスクを軽減するため、国民健康保険団体連合会が行う高額医療費共同事業への市町村拠出金の1/4を負担金として市町村に交付した。 ・交付額 1,300,162千円</p> <p>(3) 都道府県調整交付金 市町村が行う国民健康保険事業の財政調整のため、市町村の保険給付費等総額の9%を普通調整交付金及び特別調整交付金として交付した。 ・交付額 12,254,862千円</p> <p>6 後期高齢者医療給付費負担金事業 所要の医療給付の確保を図るため、後期高齢者医療被保険者が保険医療機関等で療養の給付等を受けた場合の本人負担分以外の費用のうち、1/12を負担金として後期高齢者医療広域連合に交付した。 ・交付額 20,686,981千円</p> <p>7 後期高齢者医療高額医療費負担金事業 高額な医療費の発生による財政リスクを軽減するため、1件80万円を超える医療費について、保険料で賄うべき部分の1/4を負担金として後期高齢者医療広域連合に交付した。 ・交付額 850,914千円</p> <p>8 後期高齢者医療保険基盤安定負担金事業 後期高齢者医療制度の安定的な運用を図るため、市町村が行う低所得者等に対する保険料軽減措置に要する費用の3/4を負担金として市町村に交付した。 ・交付額 4,191,363千円</p>	<p>国民健康保険指導費のうち P170～P171</p> <p>公衆衛生総務費のうち P191～P193</p> <p>公衆衛生総務費のうち P191～P193</p> <p>公衆衛生総務費のうち P191～P193</p>

(健康福祉部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(7) 乳幼児医療費助成	533,828	522,550	1 乳幼児医療費助成事業 乳幼児の疾病の早期治療を促進し、保護者の経済的負担を軽減するため、乳幼児の医療費の一部負担を行った市町村に対して助成した。 ・延べ件数 287,613件 ・補助額 522,548千円	公衆衛生総務費のうち P191～P193
(8) 人と動物が共生する地域づくり	109,729	108,166	1 動物の愛護管理事業 「第2次熊本県動物愛護・管理推進計画」に基づき、人と動物とが共生する地域づくりを推進した。 また、動物取扱業者の登録を行い適正な飼養等について指導するとともに、9月の動物愛護月間には、県獣医師会等と連携して動物愛護イベントを開催するなど動物愛護の啓発を行った。さらに小学生等を対象に動物とのふれあい方教室を開催した。 (1) 飼い主への啓発 ・動物の適正飼養・終生飼養の普及活動の実施 ・狂犬病予防月間(4月～6月)の広報の実施 (2) 県民への啓発 ・動物愛護管理についての普及活動の実施 ・ふれあい方教室の実施 37小学校・保育所(40回) (3) 動物管理業務(熊本市を除く) ・犬引取頭数 284頭 ・猫引取頭数 1,966頭 ・犬猫返還・譲渡数 1,311頭 ・動物取扱業者登録数 379業者	環境整備費のうち P206～P208
(9) 温泉保護対策	1,775	1,204	1 温泉保護対策等事業 温泉資源の適正利用と保護という温泉法の趣旨に基づき、温泉掘削等の許可手続及び温泉保護のための基礎データの収集を行った。 (1) 温泉指導費 温泉掘削等許可申請について、温泉法に基づき熊本県環境審議会温泉部会に諮り許可等を行った。 ・温泉部会の開催(3回開催 7月・11月・2月) ・平成26年度許可件数：掘削15件 増掘3件 動力装置15件 (2) 温泉保護対策事業 保護対策を講じるため、県内8か所の主要温泉地において温泉水位変化の観測を行い、基礎データの収集、蓄積を図った。	環境整備費のうち P206～P208

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
1 活力を創る 【戦略4】未来型エネルギーのトップランナー 戦略4 - 省エネルギーの推進の強化 省エネルギーを強化する	22,165	18,959	1 地球温暖化対策推進事業 県民、事業者、NPO等総ぐるみで地球温暖化防止に取り組む「ストップ温暖化県民総ぐるみ運動推進会議」の会員数が、510 団体（前年度 505 団体）に増加した。会議の開催やメールマガジンの送信を通じて、会員に対し、節電・省エネの取組みや環境配慮型のライフスタイル「くまもとらしいエコライフ」への転換を呼びかけた。  2 くまもとらしいエコライフ普及促進事業 熊本の気候風土や県民気質を踏まえた環境配慮型のライフスタイル「くまもとらしいエコライフ」の普及・定着を図るため、家族・親子向けの啓発イベント「総ぐるみくまもと環境フェア（約 7,000 人参加）」、「くまエコ学校夏休み特別授業（約 140 人参加）」や小中学校 11 校での出前講座等を実施するなど、普及啓発を行った。また、行動実践を促すため、各家庭や事業所での取組みを登録する「くまもとらしいエコライフ宣言」の募集（約 1,300 件）や「家庭の省エネアドバイス講座」（6 回）における専門家からの個別アドバイスを実施した。  3 バイオマス利活用推進事業 研究会の開催、BDF（バイオディーゼル燃料）の分析支援、バイオマスアドバイザーの派遣、モデル地域におけるバイオマス資源量調査等を行い、バイオマスの利活用を推進した。 (1) 周知啓発 産・学・行政を会員とする「くまもとEco燃料・バイオマス研究会（参加者数 38 人）」を開催した。 (2) BDFの成分分析支援 県内の事業者が製造したBDFの品質向上のため、成分分析の支援を行った。（5 検体） (3) 事業化支援 バイオマス事業を検討するNP 等に対してアドバイザーを派遣した。（4 件） (4) モデル地域におけるバイオマス資源量調査 菊池市をモデルに、家畜排せつ物等バイオマスの資源量調査を行い、それを原料としてエネルギーを生成するシステムの検討を行った。	公害対策費のうち P203～P205

(環境生活部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
<p>3 安心を実現する 【戦略7】子どもの育ちと若者のチャレンジを応援 戦略7 - 子どもの健やかな育ちと子育ての応援 子育てを地域でサポート</p>	1,834	1,374	<p>1 少年保護育成条例実施事業 (1) フィルタリング普及啓発のチラシを作成し、県内全ての中高生(約10.5万人)に配布した。 (2) 中高生を対象にしたインターネット安全利用ポスターコンクールを実施し、最優秀作品を啓発資材として作成し、学校等へ配布した。(応募数185作品) (3) 有害興行の指定(41作品) (4) 熊本県少年補導センター等連絡協議会との情報交換(6回)</p>	<p>青少年育成費のうち P184～P185</p>
<p>【戦略9】人が人として互いに尊重される安全安心な熊本 戦略9 - 一人ひとりが尊重される社会の構築 一人ひとりを大切にする</p>	51,847	48,461	<p>1 人権施策推進事業 「熊本県人権教育・啓発基本計画」に基づいて、人権教育・啓発に関する取組みを総合的に推進した。 (1) 熊本県人権施策・啓発推進委員会(14委員)の開催：7月、1月 (2) 熊本県人権啓発推進協議会(56団体)の開催：5月</p> <p>2 広報・啓発事業 県民の人権意識の高揚を図るため、各種の広報・啓発活動を実施した。 (1) マスメディア等による啓発                  テレビスポットCM放送 : 32回                  ラジオ啓発番組・スポットCM放送 : 啓発番組2局(25回)・スポットCM56回                  新聞広告による啓発 : 5紙(3回)                  雑誌・情報誌広告による啓発 : 1誌(3回)                  公共交通機関広告による啓発 : バス車内広告、電車車内広告                  インターネットバナー広告による啓発 : 2か月間</p>	<p>諸費のうち P130～P133</p>



(環境生活部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(一人ひとりを大切にする)			<p>(2) スポーツ組織と連携・協力した啓発  ホームゲーム試合会場での啓発 : 11月(2,551人)  イベントへの選手出演による啓発 : 12月(人権週間街頭イベント)</p> <p>(3) 講演会等による啓発  人権同和問題講演会の開催 : 9月(小国町 500人)  人権フェスティバルの開催 : 1月(500人)  街頭啓発イベント実施 : 12月(1,500人)</p> <p>(4) 作成資料による啓発  人権研修テキストの配布 : 2,800部  人権センター情報誌の発行 : 3回 計16,300部  人権メッセージ作品集の作成・配布 : 2,000部</p> <p>(5) 募集事業による啓発  人権に関するメッセージ(50字以内)を募集。応募総数12,447点から10点を選定し、新聞掲載等により啓発活動を実施した。  新聞への掲載 : 5紙  啓発パネル作成 : 5枚組  作品集の作成・配布(再掲) : 2,000部</p> <p>(6) 県人権啓発キャラクター「コッコロ」を活用した啓発  「コッコロ隊」を結成し、人権啓発イベント43か所に参加した。</p> <p>3 研修・人材育成事業  人権教育・啓発に係る指導者等の人材を育成するため、研修会等を実施した。</p> <p>(1) 研修会の開催  人権同和問題に関する事業主等研修会の開催 : 7月(2回) 850人  人権同和問題に関する所属長研修会の開催 : 10月 146人  人権同和問題に関する職員研修の実施 : 7~10月 216人</p> <p>(2) 指導者の育成  人権教育・啓発指導者講座の開催 : 6月(9回) 424人  人権同和問題指導者育成講座の開催 : 8月 271人  指導者育成講座フォローアップ研修会の開催 : 10月 103人 2月 74人</p> <p>(3) 出前講座の実施 : 37回 受講者数3,499人</p>	

(環境生活部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(一人ひとりを大切にする)			<p>4 相談事業 人権問題全般についての相談窓口を設置し、県内の各相談機関との連携を図りながら、相談者が主体的に問題解決に取り組めるよう、助言や情報提供を行った。(相談件数 162 件)</p> <p>5 市町村連携支援事業 講演会の共同開催、人権教育・啓発を担う人材の育成、研修会等における講師の紹介、出前研修、人権に関する情報の提供、県内各市町村等の訪問、意見交換等を行った。 また、戸籍謄本等の不正取得を防止するための本人通知制度の導入を促進するため、市町村に対して情報提供等による支援を行った。(26年度末現在、高森町が導入済み)</p>	
男女がともに自立し、支えあう社会をつくる	51,529	23,222	<p>1 男女共同参画社会形成促進事業 男女共同参画審議会を開催するとともに、男女共同参画社会への県庁率先行動の一つとして、県の審議会等における女性委員の登用を進めた。 熊本県男女共同参画審議会：2 回開催 平成 26 年度末の女性委員登用率：37.2%</p> <p>2 男女共同参画学習促進事業 中学生、高校生向けの男女共同参画に関する学習資料及び教師用引きを作成し、中学生、高校生（ともに 1 年生全員）及び教師に配布した。 中学校：生徒用 19,000 部、教師用 1,500 部 高 校：生徒用 20,000 部、教師用 1,400 部</p> <p>3 市町村男女共同参画促進事業 全市町村が策定している市町村計画の進捗管理支援等のため、県内 6 地域での地域連絡会議及び市町村の取組状況に応じたグループ別研修会を実施するとともに、男女共同参画社会づくりのための担当課長会議を開催した。</p> <p>4 事業者等における男女共同参画促進事業 (1) 男女共同参画アドバイザー派遣事業 企業、団体等における男女共同参画の取組みを促進するために、企業、団体等が行う研修会等にアドバイザーを派遣した。 派遣件数：9 件</p>	社会福祉総務費のうち P 161 ~ P 163

(環境生活部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(男女がともに自立し、支えあう社会をつくる)			<p>(2) 男女共同参画推進事業者表彰 男女共同参画に積極的に取り組んでいる事業者を表彰し、その取り組みを県ホームページなどで広く周知することにより他の事業者への波及を図った。 また、若者のキャリアプランを見据えた企業選定の参考資料となるよう、過去の受賞企業をまとめた事例集を作成した。 6事業者を表彰(平成14年度からの累計：49事業者)</p> <p>5 男女いきいき幸せ実感促進事業 県内各大学、企業等と連携し、前年度実施した大学生や企業の調査結果から得られた課題の解決策の研究及び、学生自身のキャリアプランを見据えた企業選定のための“白熱教室”を実施し、若者への意識啓発を行った。</p> <p>6 地域女性活躍加速化事業 女性の社会参画を加速化するため、企業トップセミナーや女性管理職が役員として必要な知識等を習得するための女性経営参画塾などを実施するとともに、産学官連携により「熊本県女性の社会参画加速化会議(18名)」を設置し、会議参加団体が連携して取り組む“加速化戦略”を策定した。</p> <p>7 男女共同参画センター事業 男女共同参画センターにおいて、男女共同参画に関する啓発、情報発信、人材育成、団体活動支援、相談業務等を行うことで、男女共同参画センターの拠点性を高め、男女共同参画を推進するネットワークづくりを進めた。</p> <p>(1) 男女共同参画やDV防止に関する講演会、ワークショップ等の開催 (2) 男女共同参画地域リーダー育成研修の実施(研修終了者数：32人) (3) 広報紙発行、情報ライブラリーの運営、女性総合相談業務 など</p>	
戦略9 - 安全安心な社会の構築 犯罪から暮らしを守る	7,508	5,508	<p>1 県民運動推進事業 熊本県青少年育成県民会議(142団体)の運営及び活動への協力・支援を実施した。</p> <p>(1) 青少年健全育成県民フォーラムの開催(11月 参加者約200人) (2) 第36回「少年の主張」熊本県大会の開催(9月 応募者数3,383人) (3) 「家庭の日」あったか家族コンクールの実施(12~1月 応募作品2,130点) (4) 広報紙「のびのびユースネットくまもと」の発行(年2回 各4万部)</p>	青少年育成費のうち P184~P185



(環境生活部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
( 犯罪からくらしを守る )			(1) 広報、啓発 犯罪被害者支援チラシ(20,000部)、啓発用リーフレット(5,000部)の作成・配布 高校、大学において講演会を開催(10月、11月：計2校) 犯罪被害者週間熊本大会の開催(11月：参加350名) (2) 支援推進体制の整備 市町村職員の犯罪被害者週間熊本大会への参加により、意識高揚を図った。	
交通事故からくらしを守る	8,732	8,443	1 交通安全対策指導事業 平成23年6月に策定した「第9次熊本県交通安全計画」に基づき、以下の施策を推進した。 (1) 交通安全推進連盟等補助 熊本県交通安全推進連盟(会員：171機関)が行う県民に対する交通安全意識の普及啓発等に要する経費を助成した。 ・春、秋の全国交通安全運動及び年末年始の交通事故防止運動の実施 ・交通安全県民大会の開催(9月：参加700名) ・年齢層に応じた交通安全教育及び研修会の開催 ・交通安全啓発ビデオ及びダミー人形の貸出し (ダミー人形貸出数 2件、ビデオ視聴者数 33,396人) ・ラジオ広報番組及びラジオスポット放送 ・高齢者の交通事故防止啓発に関する広報媒体(反射材用品等)の作成・配布(5品目) ・交通安全ひと声運動の推進、交通安全絵手紙作戦の実施 ・ひのくにピカピカ運動の実施 ・横断歩道止まって渡す「思いやり」キャンペーンの実施 (2) 県民参加型飲酒運転根絶等特別啓発事業 社会問題化している飲酒運転の根絶と高齢者の交通事故を防止するため、飲酒運転根絶等に関するテレビCM用の作品を広く県民から募集し、その優秀作品を基にしたTVスポット広報を実施した。 テレビCM用作品(川柳・標語)の募集及び優秀作品の表彰 (応募総数 732点、最優秀賞 2点、優秀賞 2点、入選 6点) テレビCM(15秒スポット)の実施 (11～1月：飲酒運転根絶と高齢者の交通安全をテーマにした15秒CM(民放1局で放送))	交通安全対策促進費のうち P129～P130



(環境生活部)

(単位:千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(消費者のくらしを守る)			<p>(1) 普及啓発 表示制度説明会等の開催 計 34 回 1,693 人受講 食品適正表示推進者 53 事業所 (77 人) 増え、累計 727 事業者 (1,070 人)</p> <p>(2) 監視指導 巡回指導の実施 年 2 回 (7 ~ 8 月、12 月) 巡回店舗等数 270 店舗・事業所 重点調査指導 物産館や直売所等で販売している小規模加工事業所 110 事業所 違反行為に対する措置 不適正表示事業者への指示・公表 1 件 米トレーサビリティ制度の普及啓発・指導 外食事業者等への調査・指導 61 事業者</p> <p>4 消費者行政推進対策事業・消費生活相談・啓発事業 熊本県消費生活条例等関係法令に基づき、県民からの契約トラブル等の相談を受け、消費者被害の救済を図るとともに、不当な取引行為や消費者に誤認を与える恐れがある表示に対して改善指導を行った。 (1) 消費生活に関する相談: 6,122 件 (うち消費者トラブルに係る苦情相談等 5,516 件) (2) 苦情相談等に伴う商品テスト等 商品テスト: 14 件、技術回答: 210 件 危害・危険に関する相談: 28 件、品質等相談: 2 件 (3) 特定商取引に関する法律違反事件処理件数: 5 件 (口頭指導: 5 件) (4) 不当景品類及び不当表示防止法違反事件処理件数: 12 件 (文書指導: 1 件、口頭指導: 11 件)</p> <p>5 地方消費者行政活性化事業 市町村及び県の消費生活相談窓口の機能強化に向けた事業等を実施した。 (1) 広域連携による消費生活相談窓口の新設等: 2 件 ・人吉球磨 10 市町村連携 (平成 26 年 4 月 ~ ) ・上益城 4 町が 5 町連携へと拡大 (平成 26 年 4 月 ~ ) (2) 市町村職員に対する研修会の開催: 年 3 回、44 市町村参加 (3) 県消費生活センターの相談機能の強化: 顧問弁護士の設置等 (4) 「熊本県消費者教育推進計画 (平成 27 ~ 30 年度)」の策定</p> <p>6 消費者のくらしを守る生活再生支援事業 債務整理後の多重債務者の生活再生に向け、家計診断、生活支援や一時不足の生活資金の貸付を団体に委託して実施した。(貸付にあたっての原資調達及び審査は受託団体が実施) 平成 26 年度実績: 面談件数 592 件、貸付 44 件 (総額 16,120 千円)</p>	消費者行政推進費のうち P173 ~ P175  消費者行政推進費のうち P173 ~ P175  消費者行政推進費のうち P173 ~ P175





(環境生活部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(地下水を守り抜く)			<p>(2) 公益財団法人くまもと地下水財団の支援 公益財団法人くまもと地下水財団に対する支援を行い、財団の事業及び運営の円滑実施を図った。</p> <p>3 水環境教育推進事業 次世代を担う子どもたちの水環境保全意識の啓発を進めた。</p> <p>(1) 中学生水の作文コンクール 参加校 58 校、応募数 6,459 編(全国一の応募数)、8月実施の「くまもと水の週間記念式典」で優秀作品等の表彰を行った。</p> <p>(2) 水の学校・水のお話し会 小学校 10 校、幼稚園等 16 園で出前授業を実施した。(受講者数 794 人)</p> <p>4 「水の国くまもと」推進事業 水の国モニターツアーの実施、ポスター・パンフレットの作成、「水の民」倶楽部会員の募集及び会員による情報発信等を通じ「水の国くまもと」の認知度向上を進めた。</p> <p>(1) 水の国モニターツアーの実施 メディア関係者等を対象に、熊本の優れた水環境を体感し「水の国くまもと」の魅力を実感してもらうツアー(県内外から 15 名参加)を実施し、熊本の水の魅力等を全国に発信した。</p> <p>(2) 「水の国くまもと」戦略的広報の展開 PR用のイメージポスターやパンフレットを作成し、「水の国くまもと」を県内外に向け情報発信した。</p> <p>(3) 「水の民」倶楽部の募集等 水を守り活かす活動や水の魅力などの情報発信を行う「水の民」倶楽部会員を募集し、会員による情報発信に取り組んだ。(登録者数：約 110 名)</p> <p>(4) 阿蘇地域地下水採取実態調査の実施 九州の主要河川の源流であり、白川を通して熊本地域の地下水と密接な関連がある阿蘇地域(南郷谷地区)の地下水採取の実態調査を行った。</p> <p>5 水質環境監視等事業</p> <p>(1) 水質環境監視事業 水質汚濁防止法第 16 条の規定に基づく公共用水域水質測定計画により、県内河川、湖沼及</p>	<p>公害規制費のうち P 205 ~ P 206</p> <p>計画調査費のうち P 134 ~ P 135</p> <p>公害規制費のうち P 205 ~ P 206</p>

(環境生活部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名																					
<p>(地下水を守り抜く)</p>			<p>び有明海、八代海、天草西海の水質・底質について年間を通じて調査を行った。</p> <table border="1" data-bbox="1070 304 1715 552"> <thead> <tr> <th>調査内容</th> <th>水質</th> <th>底質</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>調査地点数</td> <td>102地点</td> <td>19地点</td> </tr> <tr> <td>生活環境項目</td> <td>7,795検体</td> <td>4検体</td> </tr> <tr> <td>健康項目</td> <td>966検体</td> <td>96検体</td> </tr> <tr> <td>特殊項目</td> <td>22検体</td> <td>16検体</td> </tr> <tr> <td>要監視項目</td> <td>217検体</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2,558検体</td> <td>7検体</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 水質汚濁規制事業 水質汚濁防止法及び熊本県生活環境の保全等に関する条例等に基づき、排水基準が適用される延べ434工場・事業場において立入検査を実施し、排水基準に適合していなかった12件については、改善指導を行った。</p> <p>6 地下水質監視事業 水質汚濁防止法第16条の規定に基づき作成した地下水質測定計画により地下水質調査を行った。</p> <p>(1) 概況調査 新規概況調査(特定物質について、地域の地下水の概況を把握するため、過去に調査を行っていない井戸で実施する調査) ・調査井戸 57井戸 ・調査項目 硝酸性窒素及び亜硝酸性窒素 定点監視調査(地下水の概況を把握するため地域の代表的な井戸で実施する調査) ・調査井戸 103井戸 ・調査項目 重金属、有機塩素化合物等(環境基準項目27項目)</p> <p>(2) 定期モニタリング調査 汚染地区調査(過去に汚染があった井戸で継続的に実施する調査) ・調査井戸 165井戸 ・調査項目 有機塩素化合物等 検出井戸周辺地区調査(過去に有機塩素化合物等が検出された井戸で実施する調査) ・調査井戸 6井戸 ・調査項目 有機塩素化合物等</p> <p>(3) 汚染井戸周辺地区調査(新たに発見された汚染の範囲を確認するため実施する調査) ・調査井戸 なし ・調査項目 (1)の項目</p> <p>(4) 指導対策 環境基準を超過した井戸の所有者等に対して飲用指導を行った。</p>	調査内容	水質	底質	調査地点数	102地点	19地点	生活環境項目	7,795検体	4検体	健康項目	966検体	96検体	特殊項目	22検体	16検体	要監視項目	217検体	-	その他	2,558検体	7検体	<p>公害規制費のうち P205～P206</p>
調査内容	水質	底質																							
調査地点数	102地点	19地点																							
生活環境項目	7,795検体	4検体																							
健康項目	966検体	96検体																							
特殊項目	22検体	16検体																							
要監視項目	217検体	-																							
その他	2,558検体	7検体																							

(環境生活部)

(単位:千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名								
(地下水を守り抜く)			<p>また、これまでの調査で硝酸性窒素による地下水の汚染が確認されている荒尾・熊本地域においては「硝酸性窒素削減計画」に基づき、農林水産部、地域振興局、関係市町村及びJ A等と連携して、施肥方法等の改善、家畜ふん尿の適正処理及び生活排水処理の適正化等の地下水に対する硝酸性窒素負荷削減対策を推進し、その他の地域でも会議等を通じた硝酸性窒素対策の情報共有を図り現状把握に努めた。</p> <p>7 上水道事業</p> <p>(1) 水道の普及率向上(全国 97.7%、熊本県 86.9% 平成 26 年 3 月 31 日現在)</p> <p>市町村が実施する国庫補助事業による水道施設整備を指導し、県費補助による支援を行い、水道の普及向上を図った。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・簡易水道等施設整備事業 13 市町村、水道水源開発等施設整備事業 1 市、1 事業者の指導を行った。</li> </ul> <table border="0" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">実施市町村</td> <td style="width: 40%;">簡易水道等施設整備費</td> <td style="width: 20%;">荒尾市他 12 市町村</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">680 百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>水道水源開発等施設整備</td> <td>熊本市他 1 事業者</td> <td style="text-align: right;">59 百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 水道等の衛生対策の推進</p> <p>水道事業の経営認可や巡回指導を通じて、水道等の施設及び水質の適正管理の指導を行うほか、熊本県水道水質管理計画に基づく水質監視地点における水質検査並びに水道未普及地域等の飲用井戸に対する水質検査・飲用指導等を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・水質監視地点 7 地点</li> <li>・飲用井戸行政検査 331 件</li> </ul>	実施市町村	簡易水道等施設整備費	荒尾市他 12 市町村	680 百万円		水道水源開発等施設整備	熊本市他 1 事業者	59 百万円	環境整備費のうち P 206 ~ P 208
実施市町村	簡易水道等施設整備費	荒尾市他 12 市町村	680 百万円									
	水道水源開発等施設整備	熊本市他 1 事業者	59 百万円									
<p>【戦略 1 3】環境を豊かに</p> <p>戦略 1 3 - 生活と自然との共生</p> <p>有明海・八代海を再生する</p>	1,779	1,315	<p>1 有明海・八代海再生推進連携事業</p> <p>関係県と連携した国への要望活動を実施するとともに、国及び関係県とで組織する連絡協議会への参加、及び有明海・八代海等総合調査評価委員会及び小委員会へ参加し情報収集に努めた。また、出前講座やくまもと・みんなの川と海づくりデーなどの啓発活動に取り組んだ。</p> <p>(1) 国・関係県等連携推進事業</p> <p>関係県と連携した国への要望活動の実施(計 7 回)、国及び関係県とで組織する連絡協議会への参加(計 4 回)、有明海・八代海等総合調査評価委員会及び小委員会への参加(計 5 回)。</p> <p>(2) 出前講座</p> <p>有明海・八代海の再生をテーマに、次世代を担う小中学生等を対象とした出前講座を実施。(実施校 36 校 参加者数 1,381 人)</p>	公害対策費のうち P 203 ~ P 205								

(環境生活部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
( 有明海・八代海を再生する )			(3) くまもと・みんなの川と海づくりデー 市町村及び各地域団体・水環境保全団体等と連携し、川や海岸の一斉清掃活動を実施。 主会場：上天草市（宮津海遊公園） 参加者数 3,000 人 県全体で約 35,000 人が参加	
水銀条約締結の外交会議を招く	25,708	20,779	<p>1 水銀フリー推進事業 平成 25 年 10 月に本県（熊本市及び水俣市）で開催された「水銀に関する水俣条約外交会議」において水俣条約が採択されたことを受け、県では、水俣条約の早期発効及び水銀フリー社会の実現に向け、国内外に対して先導的な取り組みを行った。</p> <p>(1) 水銀含有廃棄物の適正処理の推進 「水銀の使用削減及び水銀廃棄物の回収・処理に関する検討会」を開催し、各主体が取り組むべき事項を整理した提言を取りまとめた。 ・県の「本格実施」ステージへの方向性を整理 ・提言の一部は国の施策に反映</p> <p>(2) 水銀専門家の育成支援（留学生への奨学金制度） 熊本県立大学と国立水俣病総合研究センターの連携大学院において受け入れた水銀研究留学生 2 名（台湾、ベトナム）を支援した。</p> <p>(3) 国内外に向けた情報発信 水俣条約 1 周年フォーラムの開催、くまもと環境フェアへのブース出展</p> <p>2 水銀削減に向けた対応方針策定事業 (1) 県内における水銀の使用、保管、廃棄状況等に関する調査を実施し、現況を把握した。 (2) 専門家等による「水銀の使用削減及び水銀廃棄物の回収・処理に関する検討会」を 4 回開催し、県や国等が取り組むべき方向性が示された。（環境政策課と共催）</p>	<p>公害対策費のうち P 203～ P 205</p> <p>環境整備費のうち P 206～ P 208</p>
<p>戦略 13 - 県民一人ひとりの環境意識の醸成と環境活動の実践 地球温暖化対策・エコ活動を進める</p>	22,165	18,959	<p>1 地球温暖化対策推進事業（再掲）( P 59 ) に記載</p> <p>2 くまもとらしいエコライフ普及促進事業（再掲）( P 59 ) に記載</p> <p>3 バイオマス利活用推進事業（再掲）( P 59 ) に記載</p>	<p>公害対策費のうち P 203～ P 205</p>

(環境生活部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
環境教育を進める	58,663	55,909	<p>1 環境センター運営事業          本県の環境情報提供、環境学習の拠点として、県民の環境問題に関する正しい理解と認識を深めた。</p> <p>(1) 入館者数 30,763 人          (2) 動く環境教室(出前授業)の実施 90回 5,837 人          (3) 環境教育指導者の派遣 49回 4,071 人</p> <p>2 地域環境教育促進事業          県北の環境教育の充実を図るため、荒尾・玉名の地域資源を活用した環境教育プログラムの作成及び人材育成をNPO等との連携・協働により行った。</p>	公害対策費のうち P203～P205
廃棄物対策を進める	2,554,182	2,296,969	<p>1 不法投棄等防止対策事業          産業廃棄物の不適正処理の発生防止及び早期発見に努め、生活環境の保全を図った。          不法投棄発生件数(H26:135件)</p> <p>2 公共関与推進事業          事業主体である公益財団法人熊本県環境整備事業団では、平成25年7月に工事に着手し、平成26年度においては、敷地内の造成工事や覆蓋施設の工事を完了し、雨水集排水施設や遮水工の工事などを引き続き実施するとともに、平成26年7月からは浸出水処理施設、同年9月には管理棟などの工事に取りかかった。なお、平成27年3月における工事の進捗率は68.6%である。</p> <p>また、南関町及び和水町の地元関係者等で構成される安全推進委員会を開催し、工事の内容やスケジュールについての説明及び現地視察を行う(7月)とともに、11月には、現地で覆蓋施設内における湧水対策や遮水シートの施工について地元住民も参加した説明会を開催した。</p> <p>さらに、地域に役立つ施設への取組みとして、県北の環境教育拠点に向け、県北広域本部との共催により、「市民力は環境力」シンポジウムを3回(8月、11月、1月:計355人参加)にわたり開催した。</p> <p>3 産業廃棄物処理施設モデル事業          南関町及び和水町が実施する地域の魅力向上や住民の生活の改善に資する事業等に対し、交付金を交付し地域の振興を図った。</p>	環境整備費のうち P206～P208

(環境生活部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
( 廃棄物対策を進める )			4 不法投棄撲滅県民協働推進事業 不法投棄等に関する情報提供協定締結団体等、県民とのパートナーシップを生かし、不法投棄等の未然防止を図った。 (1) 情報提供協定締結団体への研修会の実施 ( 4 回、116 人 ) (2) 協定締結団体等との合同パトロール及び投棄物回収作業の実施 ( 23 回、306 人 )	
【戦略14】熊本アカデミズム 戦略14 - グローバルな人材の育成 国際人を育てる	5,439	4,839	1 グローバルジュニアドリーム事業 小中学生 25 人の団員に対し、知事等の夢講話、異年齢集団による海外 ( 台湾 ) 派遣及び交流を通して、自分の夢と可能性を発見する機会を提供し、グローバル社会に視野を向けた子どもの育成を図った。また、高校生 5 人に、ボランティアリーダーとして団員の生活体験を支援する機会を提供し、社会参加活動やボランティア活動の促進、グローバル社会で活躍できるリーダーの育成を図った。 (1) 期間 平成 26 年 8 月 5 日 ~ 8 月 8 日 (2) 場所 台湾 ( 台北市、高雄市 )	青少年育成費のうち P184 ~ P185
5 川辺川ダム問題・水俣病問題・行財政改革 (2) 水俣病問題	121,559	30,306	1 水俣病問題に関する情報発信 (1) 水俣病関連情報発信事業 水俣病に対する県民の理解を促進し、地域全体で水俣病被害者等を支える環境づくりを進めるため、水俣病に関する情報、教訓を広く正しく発信する事業を行った。 小・中学校及び高校を訪問しての児童生徒への水俣病及び環境学習の実施 教職員を対象とした啓発の実施 世界に向けた情報発信 ( バンコクでの国際会議に参加し、患者の方による講話等を実施 ) 環境学習リーフレットの作成・教育機関や関係機関に配付 くまもと県民交流館パレアに水俣病学習コーナーを設置 (2) 水俣病関連情報発信支援事業 水俣病の教訓を踏まえ、水俣病発生地域市町が行う情報発信活動に対して助成を行った。 みなまた環境大学事業の実施、水俣病解説員養成講座の実施、水俣病資料館展示改修に係る実施設計等 ( 水俣市 ) うたせ船で水俣病を学ぶ講座の実施 ( 芦北町 )	公害保健費のうち P208 ~ P209

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名																					
(2) 水俣病問題)	52,726	36,544	<p>2 認定業務の促進</p> <p>(1) 水俣病認定業務 「公害健康被害の補償等に関する法律」に基づく水俣病の認定申請者について、疫学調査(159件)・認定検診(本診213件、予診150件)を実施した。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>審査件数</th> <th>申請者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H26年度</td> <td>0件</td> <td>H27.3月末 1,007人</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 水俣病認定申請者治療研究事業 水俣病認定申請者のうち、対象要件に該当し、申請後1年を経過した者(一定の症状がある者は6か月経過後)に対して、医療費等の支給を行った。 対象人員(平成27年3月末現在):213人 支給実績</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>件 数</th> <th>金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>研究治療費</td> <td>3,412件</td> <td>13,643千円</td> </tr> <tr> <td>研究治療手当等</td> <td>134件</td> <td>77千円</td> </tr> <tr> <td>はり・きゅう・マッサージ施術療養費</td> <td>226件</td> <td>239千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>3,772件</td> <td>13,959千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>件数は手帳所持者による毎月の支給実績の合計</p> <p>(3) 水俣病認定患者保健福祉事業 水俣病認定患者に対して水俣及び天草保健所による訪問保健指導及び療養用具の貸与を行った。 平成26年度保健指導実施延べ人数:822人 平成26年度特殊寝台等貸与台数:特殊寝台6台(うち新規購入5台)</p>		審査件数	申請者数	H26年度	0件	H27.3月末 1,007人	区 分	件 数	金 額	研究治療費	3,412件	13,643千円	研究治療手当等	134件	77千円	はり・きゅう・マッサージ施術療養費	226件	239千円	合 計	3,772件	13,959千円	公害保健費のうち P208～P209
		審査件数	申請者数																						
H26年度	0件	H27.3月末 1,007人																							
区 分	件 数	金 額																							
研究治療費	3,412件	13,643千円																							
研究治療手当等	134件	77千円																							
はり・きゅう・マッサージ施術療養費	226件	239千円																							
合 計	3,772件	13,959千円																							
	9,773,911	8,936,112	<p>3 水俣病総合対策事業等の実施</p> <p>(1) 総合対策医療事業 平成21年7月に施行された特措法に基づき、平成22年5月1日から平成24年7月31日まで救済措置の申請受付を行い、平成26年8月に全ての判定が終了した。該当者には水俣病被害者手帳を交付し、療養費等の支給を行っている。 【経緯】 中央公害対策審議会の答申に基づき平成4年度から実施している。 平成7年12月15日付けで閣議了解された水俣病問題の解決策を受け、平成8年1月22日から新医療事業に切り替え、医療手帳及び保健手帳を発行(平成8年7月1日まで受付)し、療養費等の支給を行っている。</p>	公害保健費のうち P208～P209																					

(環境生活部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名																																							
<p>(2) 水俣病問題)</p>			<p>平成 16 年 10 月の水俣病関西訴訟最高裁判決を受け、給付の内容を拡充し、平成 17 年 10 月 13 日から保健手帳の申請受付(平成 22 年 7 月 1 日まで)を再開した。保健手帳は救済措置の実施に伴い、水俣病被害者手帳に統合し、平成 24 年 3 月 31 日で失効した。</p> <p>医療手帳 水俣病にもみられる四肢末梢優位の感覚障害を有する者に対し、療養費、はり・きゅう施術費等及び療養手当を支給した。(平成 26 年度末対象者数：4,570 人)</p> <p>(療養費等支給実績)</p> <table border="1" data-bbox="947 549 1581 775"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>件 数</th> <th>金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>療養費</td> <td>146,757 件</td> <td>625,312 千円</td> </tr> <tr> <td>はり・きゅう施術費</td> <td>5,563 件</td> <td>12,098 千円</td> </tr> <tr> <td>温泉療養費</td> <td>4,209 件</td> <td>16,344 千円</td> </tr> <tr> <td>療養手当</td> <td>53,337 件</td> <td>1,081,069 千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>209,866 件</td> <td>1,734,823 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>件数は、手帳所持者による毎月の支給実績の合計</p> <p>水俣病被害者手帳 水俣病にもみられる一定の感覚障害または神経症状を有する者に対して、療養費、はり・きゅう施術費等及び療養手当を支給した。(平成 26 年度末対象者数：39,604 人)</p> <p>(療養費等支給実績)</p> <table border="1" data-bbox="947 948 1581 1203"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>件 数</th> <th>金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>療養費</td> <td>985,787 件</td> <td>3,867,240 千円</td> </tr> <tr> <td>はり・きゅう施術費</td> <td>11,049 件</td> <td>61,912 千円</td> </tr> <tr> <td>温泉療養費</td> <td>18,922 件</td> <td>77,508 千円</td> </tr> <tr> <td>療養手当</td> <td>203,044 件</td> <td>2,880,151 千円</td> </tr> <tr> <td>離島加算</td> <td>11,188 件</td> <td>11,188 千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>1,229,990 件</td> <td>6,897,999 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>件数は、手帳所持者による毎月の支給実績の合計</p> <p>(2) 治療促進受託事業 水俣病関西訴訟及び熊本水俣病二次訴訟において、損害賠償が認められた判決が確定した原告に対して、療養費、はり・きゅう施術費等及び研究治療手当等を支給した。 (平成 26 年度末対象者数：24 人)</p>	区 分	件 数	金 額	療養費	146,757 件	625,312 千円	はり・きゅう施術費	5,563 件	12,098 千円	温泉療養費	4,209 件	16,344 千円	療養手当	53,337 件	1,081,069 千円	合 計	209,866 件	1,734,823 千円	区 分	件 数	金 額	療養費	985,787 件	3,867,240 千円	はり・きゅう施術費	11,049 件	61,912 千円	温泉療養費	18,922 件	77,508 千円	療養手当	203,044 件	2,880,151 千円	離島加算	11,188 件	11,188 千円	合 計	1,229,990 件	6,897,999 千円	
			区 分	件 数	金 額																																						
療養費	146,757 件	625,312 千円																																									
はり・きゅう施術費	5,563 件	12,098 千円																																									
温泉療養費	4,209 件	16,344 千円																																									
療養手当	53,337 件	1,081,069 千円																																									
合 計	209,866 件	1,734,823 千円																																									
区 分	件 数	金 額																																									
療養費	985,787 件	3,867,240 千円																																									
はり・きゅう施術費	11,049 件	61,912 千円																																									
温泉療養費	18,922 件	77,508 千円																																									
療養手当	203,044 件	2,880,151 千円																																									
離島加算	11,188 件	11,188 千円																																									
合 計	1,229,990 件	6,897,999 千円																																									



主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名																					
(2) 水俣病問題)			<p>(研究治療費等支給実績)</p> <table border="1" data-bbox="947 328 1583 584"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>件 数</th> <th>金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>療養費</td> <td>936 件</td> <td>4,064 千円</td> </tr> <tr> <td>はり・きゅう施術費</td> <td>12 件</td> <td>23 千円</td> </tr> <tr> <td>研究治療手当</td> <td>266 件</td> <td>2,067 千円</td> </tr> <tr> <td>離島加算</td> <td>12 件</td> <td>10 千円</td> </tr> <tr> <td>介添手当</td> <td>242 件</td> <td>2,315 千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>1,468 件</td> <td>8,479 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>件数は、手帳所持者による毎月の支給実績の合計</p> <p>(3) 健康管理事業          水俣病発生地域に居住している者に対し、水俣病に関連した健康上の不安の軽減、解消を図ることを目的として、健康診査及び健康相談を実施するとともに、相談窓口を設置している。          また、過去に相当の期間、水俣湾又はその周辺水域の魚介類を食べたことに伴い、健康不安を訴える者について、その健康不安の解消を図るため、健康診査等を実施した。          健康診査の実施（市町に委託）          ・対象地域：水俣市、芦北町、津奈木町、天草市（御所浦町）          ・受診者数：3,252 人          健康相談の実施（水俣市立総合医療センターに委託）          ・日常生活相談：200 件（129 日）          相談窓口の設置（市町等に委託）          ・設置場所：水俣市、芦北町、津奈木町、天草市（御所浦町）          ・相談件数：8,013 件          健康不安者フォローアップ健診事業（公益財団法人に委託）          健康不安者に対する健診事業（公益財団法人に委託）</p> <p>(4) 胎児性・小児性水俣病患者等の地域生活支援          地域生活支援事業          ・胎児性・小児性水俣病患者やその家族等が、住み慣れた地域で安心して暮らしていくことができるように、社会福祉法人等が行う福祉サービス等に対する助成を行った。          なじみヘルパー等養成事業          ・胎児性・小児性水俣病患者等が福祉サービスを利用しやすい環境づくりのため、ヘルパーとのなじみの関係づくりを実施した社会福祉法人等に対し助成を行った。</p>	区 分	件 数	金 額	療養費	936 件	4,064 千円	はり・きゅう施術費	12 件	23 千円	研究治療手当	266 件	2,067 千円	離島加算	12 件	10 千円	介添手当	242 件	2,315 千円	合 計	1,468 件	8,479 千円	
区 分	件 数	金 額																							
療養費	936 件	4,064 千円																							
はり・きゅう施術費	12 件	23 千円																							
研究治療手当	266 件	2,067 千円																							
離島加算	12 件	10 千円																							
介添手当	242 件	2,315 千円																							
合 計	1,468 件	8,479 千円																							

(環境生活部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
<p>(2) 水俣病問題)</p>			<p>夢実現支援事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・胎児性・小児性水俣病患者等の社会参加の促進を図るため、旅行等をする際に付き添う介助者の旅費等に対し助成を行った。</li> </ul> <p>リハビリテーション支援事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・胎児性・小児性水俣病患者等が利用している事業所等へ理学療法士等を派遣し、日常生活動作の指導等を実施した。</li> </ul> <p>住宅改造助成事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・胎児性・小児性水俣病患者等が在宅で安心して暮らすことができる環境づくりを推進するため、バリアフリー化等の住宅改造を行った患者に対し助成を行った。</li> </ul> <p>水俣病発生地域リハビリテーション強化等支援事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・水俣病被害者等が安心して生活を営めるよう、関係市町が実施する神経症状の緩和や介護予防につながるリハビリテーション等の取組みに対し助成を行った。</li> </ul> <p>水俣病発生地域高齢者等在宅支援事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・高齢の水俣病被害者等が地域の中で安心して在宅生活を営むことができるよう、関係市町が実施する日常生活の質の向上や社会参加の促進に資する取組みに対し助成を行った。</li> </ul> <p>(5) 環境・福祉モデル地域づくり推進事業</p> <p>環境や、保健福祉の先進的な取組みを育成・促進するため、関係機関によるネットワークの構築や関係市町の事業に対する助成を行った。</p> <p>水俣病被害者等保健福祉ネットワークの設置運営</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・胎児性水俣病患者等の地域生活支援事業を実施する団体、医療・福祉関係の団体及び行政機関等で構成するネットワークを運営し、実務者対象の研修会等を開催するとともに、合同福祉祭りの開催やホームページによる情報発信を行った。</li> </ul> <p>水俣病犠牲者への慰霊に係る支援</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・慰霊式、火のまつりの実施について、水俣市へ助成を行った。</li> </ul> <p>福祉対策の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・もやい音楽祭の実施について、水俣市へ助成を行った。</li> </ul> <p>地域コミュニティの推進に係る支援</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・健康不安の解消や地域の融和・もやい直し推進の拠点として、平国地区周辺交流拠点センターを整備するための基本構想策定について、津奈木町へ助成を行った。</li> </ul>	

(環境生活部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(2) 水俣病問題)	16,663,181	16,662,906	<p>4 チッソ金融支援</p> <p>(1) チッソの既往公的債務(患者県債、ヘドロ県債)</p> <p>平成26年度にチッソ(株)が償還すべき債務69億9千万円余に対し、チッソの返済可能額は34億円余であり、35億9千万円余が支払猶予の対象になった。この支払猶予のうち、国庫補助金として28億7千万円余、政府資金引受けによる特別な県債として7億2千万円余を手当し、県債の償還を行った。なお、特別な県債の元利償還金については全額地方交付税措置がなされた。</p> <p>(2) 「水俣病被害者の救済及び水俣病問題の解決に関する特別措置法」等に基づく、チッソから救済対象者への一時金支払い</p> <p>閣議了解に基づき、県から(公財)水俣・芦北地域振興財団に出資している出資金の中から、平成26年度は1億6千万円余を財団からチッソに貸し付けた。</p> <p>なお、当該出資金の財源については、その85%が国庫補助金、15%が県債とされ、県債の元利償還金については全額地方交付税措置がなされた。</p> <p>また、平成26年8月の救済対象者数確定に伴い、不用額として70億1千万円余が財団から県へ返還された。</p>	<p>熊本県のチッソ株式会社に対する貸付けに係る県債償還等特別会計のうち</p> <p>P483～P485</p>
<p>6 その他</p> <p>(10) 快適な生活環境の保全対策の推進</p>	79,820	78,331	<p>1 大気汚染監視調査事業</p> <p>大気汚染防止法に基づき、県内36か所(県：20局、熊本市：7局、八代市：1局、水俣市：1局、九州電力：7局)の大気汚染常時監視測定局において、光化学オキシダント、浮遊粒子状物質、窒素酸化物、硫黄酸化物等の大気汚染の常時監視を行った。</p> <p>また、測定局のない地域においては、大気環境測定車で大気汚染状況を監視した。</p> <p>監視の結果、平成26年度は光化学オキシダント及び微小粒子状物質は、ほとんどの測定局で環境基準を達成できなかった。</p> <p>平成26年度は光化学スモッグ注意報発令はなかった。PM2.5に関する注意喚起を2回行った。</p> <p>2 ダイオキシン類対策事業</p> <p>ダイオキシン類対策特別措置法に基づき、ダイオキシン類による汚染状況の常時監視等を行った。</p> <p>(1) 環境調査</p> <p>平成17年度から県内を4ブロックに分けて調査しており、平成26年度は、菊池・阿蘇・上益城地域で大気、公共用水域水質(底質)、地下水及び土壌の調査を実施した。また、平成</p>	<p>公害規制費のうち</p> <p>P205～P206</p>

(環境生活部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
<p>((10)快適な生活環境の保全対策の推進)</p>			<p>25年度調査で水質環境基準を超過した河川(有明地域)の水質(底質)の調査を併せて実施した。</p> <p>調査結果は、全項目とも全地点で環境基準値以下であった。</p> <p>(2) 発生源(特定施設)への立入、届出指導</p> <p>届出数：120事業場(147施設)</p> <p>立入検査数：17事業場(18施設)</p> <p>立入検査のうち行政検査実施数：14事業場(14施設)</p> <p>3 アスベスト環境調査事業</p> <p>アスベスト含有建築物解体工事に伴うアスベスト飛散防止を図るため、大気汚染防止法に基づき立入検査、指導及び一定規模以上の解体工事の敷地境界及び一般環境中のアスベスト調査を行った。なお、アスベスト調査結果については問題がなかった。</p> <p>(1) 建築物解体工事に伴う立入検査(平成26年度)</p> <p>届出数：34件</p> <p>立入検査数：32件</p> <p>濃度調査：2件</p> <p>(2) 一般環境アスベスト調査</p> <p>調査地点数：4地点(山鹿市)</p> <p>4 新幹線鉄道騒音・振動調査事業</p> <p>鉄道運輸機構の音源対策が平成25年度末で終了したことを受け、平成26年度調査は、これまでの音源対策の効果確認のため、平成25年度調査までに騒音環境基準未達成の4地点を含む上位10地点で騒音の状況を調査した。(熊本市、八代市及び水俣市の沿線区域は各市が独自に調査を行った。)</p> <p>調査結果は、調査10地点のうち、6地点が騒音環境基準達成、4地点(前年度調査までと同地点)が未達成であった。</p> <p>なお、これら騒音環境基準未達成の4地点については、これまでに鉄道運輸機構が戸別の防音対策を実施済み。また、今後の音源対策の継続実施について、鉄道運輸機構及びJR九州に書面で要請を行った。</p> <p>5 環境放射能水準調査事業</p> <p>平成元年から文部科学省(平成25年度から原子力規制庁)の委託を受けて、空間放射線量率、</p>	

(環境生活部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(10)快適な生活環境の保全対策の推進			降水・降下物等の放射能調査を継続実施している。 また、平成 23 年 3 月に発生した福島第一原子力発電所の事故に伴い、モニタリングポストの増設等を行い、更なる調査体制の強化を行った。 降下物については事故後に放射性物質が検出されたが、平成 23 年 7 月以降は不検出であり、平成 26 年度も全て不検出であった。	
(11) 3 R、廃棄物の適正処理の推進	19,749	16,763	<p>1 ごみゼロ推進県民会議事業 県民、事業者、行政が一体となって、循環型社会の構築のための運動を展開した。 (1) ごみゼロ推進県民会議(61 団体)の運営(総会 1 回、幹事会 2 回) (2) 循環型社会情報誌の刊行(平成 27 年 3 月) (3) レジ袋無料配布中止に取り組む市町村の拡大(実施済 30 市町村、検討中 11 市町村)</p> <p>2 産業廃棄物適正処理事業 産業廃棄物の適正処理を推進するため、産業廃棄物処理業者等への立入検査等を実施した。 (1) 産業廃棄物処理業者及び排出事業者への立入検査の実施(2,852 件) (2) 産業廃棄物処理施設水質検査及び廃棄物性状検査等の実施(水質等検査 53 施設 120 検体、ダイオキシン類検査 12 施設 33 検体)</p> <p>3 廃棄物リサイクル等啓発事業 ごみゼロ推進県民大会を開催し、廃棄物の 3 R ( Reduce : 排出抑制、 Reuse : 再使用、 Recycle : 再生利用 ) に係る県民の意識向上を図った。 (1) ごみゼロ推進県民大会の開催(平成 26 年 10 月 1 日、くまもと県民交流館パレア、約 200 人参加)</p> <p>4 廃棄物コーディネーター事業 3 R コーディネーターによる企業等への廃棄物削減、再資源化等に関する助言等を行った。 (1) 企業訪問の実施(169 社) (2) 助言項目(適正処理、管理強化、3 R 推進、有効交換制度活用、分別・その他)</p>	環境整備費のうち P 206 ~ P 208

( 商工観光労働部 )

( 単位 : 千円 )

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
<p>1 活力を創る 【戦略1】ビッグチャンスを生かす 戦略1 - 産業力の強化 中小企業のチャレンジをサポートする</p>	<p>1,531,149</p>	<p>1,482,534</p>	<p>1 産業人材強化推進事業 地元の産業ニーズに沿った人材の育成及び確保を促進するため、「熊本県ものづくりを中心とする産業人材強化戦略」に基づき、次の取組みを実施した。</p> <p>(1) 産業人材強化ネットワーク推進会議の開催 教育・訓練機関、産業支援機関、地元経済界、行政機関等で構成する推進会議を開催し、人材育成及び確保に関する取組みの実績、課題等について協議するとともに、実務者で構成する人材育成部会を開催し、優事例の紹介、意見交換等を行った。</p> <p>(2) 産業人材強化支援センターの運営 人材育成と確保に関する様々な相談に一元的に対応するコーディネーターを配置し、企業や個人の相談に対応した。(相談件数：153件)</p> <p>(3) ものづくり中核人材育成の支援 企業の計画的な人材育成を推進し、技術指導・教育訓練の中心であるOJTの質を高め、中核となる人材の育成を推進することを目的に、企業が主に自社内で実施する計画的な技術指導・技能訓練に対し、外部講師を派遣して人材育成を支援した。 ・派遣実績：13社(延べ52回)</p> <p>(4) 情報提供ポータルサイト「ジョブチャンネルくまもと」による情報発信 県内で実施される教育訓練・講習会等の情報やマッチングサイト等の表示・リンクを行い、人材育成及び確保を図りたい企業や、スキルアップを図りたい個人が必要とする各種情報をウェブサイト上で一括して提供するサービスを実施した。(アクセス件数98,921件)</p> <p>2 戦略産業雇用創造プロジェクト事業 戦略産業分野(セミコン、食料品関連)の企業に対して、新商品開発や海外展開、新規雇用のOJT活動に対する補助を行い、企業の従業員や地域の求職者に対して、研修事業を行うとともに、マッチング支援事業を実施した。 また、事務局に農商工支援連携アドバイザー、雇用促進相談員等の嘱託職員を配置し、新商品開発に関する助言や雇用ニーズの把握、求職者とのマッチング支援を実施した。 ・新規雇用創出数 136人</p>	<p>職業訓練総務費のうち P222～P224</p> <p>失業対策総務費のうち P228～P229</p>

( 商工観光労働部 )

( 単位 : 千円 )

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
( 中小企業のチャレンジをサポートする )			<p>3 チャレンジサポート中小企業経営力強化支援事業 ( 経営支援 )            中小企業の経営基盤の強化を支援するため、経営支援一体型のチャレンジサポート資金 ( 制度 ) の利用促進を図った。            ・融資実績：チャレンジサポート資金 35 件 530,790 千円            チャレンジサポート制度 2 件 14,000 千円            ・専門家派遣実績：派遣回数 116 回</p>	中小企業振興費のうち P 297 ~ P 298
			<p>4 チャレンジサポート中小企業経営力強化支援事業 ( 成長支援 )            創業・事業承継及び経営革新に取り組む中小企業を支援するため、金融支援から事業着手後のフォローアップに至る経営支援まで、商工団体への補助等による支援を行った。            また、中小企業の経営力強化に向けて、金融機関と商工団体等経営支援機関が連携する仕組みづくりについての検討会等を実施した。            ・セミナー受講生の創業・事業承継の着手実績 58 事業者 ( 創業 34、事業承継 24 )            ・経営革新計画承認件数 37 件 ( 商業 29 件、工業 8 件 )            ・連携支援検討会 11 機関 ( 県内 7 金融機関、信用保証協会、商工 3 団体 )            ・融資実績：創業者支援資金 196 件 797,200 千円            事業承継者おうえん資金 5 件 53,900 千円</p>	中小企業振興費のうち P 297 ~ P 298
			<p>5 リーディング企業育成支援事業            今後 10 年間のうちに県内でリーディング企業となることを目指し、成長に向けた計画を有している中小企業者であるリーディング育成企業 37 社 ( 平成 26 年度認定 6 社 )、サブ・リーディング育成企業 13 社 ( 平成 26 年度認定 4 社 ) に対して、県及び関係機関により総合的かつ継続的な支援を行った。            また、育成企業のうち 4 社に対し助成を行うとともに、トライアル購入事業として、熊本県新事業支援調達制度の認定を受けた新商品の中から、育成企業が開発した新商品 2 品目を県の機関に導入することにより、新商品開発や販路開拓を支援した。            ・助成実績：リーディング育成企業 4 社 ( 36,104 千円 )            ・トライアル購入実績：導入件数 2 品目 ( 2 機関 )、購入金額 2,000 千円</p>	工鉦業振興費のうち P 304 ~ P 305
			<p>6 中小企業チャレンジサポート&amp;ソリューション事業            中小企業のチャレンジを支援することを目的に、中小企業者の販路拡大や生産管理等につい</p>	工鉦業振興費のうち P 304 ~ P 305

(商工観光労働部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
( 中小企業のチャレンジをサポートする)			て、より高度な専門性を有するスペシャリストチームにより、経営課題の抽出から現場指導・改善支援までの質の高い支援を一貫して行った。 ・指導、支援企業数：約 50 社 (延べ 793 社・人)	
創造的企業誘致を進める	43,205	37,442	<p>1 創造的企業誘致推進事業 企業の海外移転や国内拠点の再編・集約が加速する中、コア技術や最先端技術分野は国内に残す企業が多いことから、研究開発部門の誘致に積極的に取り組み、6社の研究開発部門を誘致した。 ・設備投資予定額：190億円、雇用予定者数：126人</p> <p>2 企業誘致事業 知事トップセミナーや企業誘致可能性調査等による新規企業誘致、本県に立地する既立地企業の拠点性向上に向けた誘致活動を実施した結果、企業誘致件数が35件(うち研究開発部門が6件)、新規雇用予定者数が1,050人となり、順調に推移している。</p>	<p>工鉱業総務費のうち P302～P304</p> <p>工鉱業総務費のうち P302～P304</p>
熊本イノベーションを進める	140,550	119,414	<p>1 電動モビリティ関係人材育成支援事業 県内の小学生から大学生に対して、電気自動車などの次世代モビリティに関する産業教育を進めるとともに、EVフェスティバルの開催を支援し、県民へのEV普及及び環境意識の醸成をより一層推進することにより、EV・PHVタウン構想の実現を推進した。</p> <p>(1) 電動モビリティ普及啓発サポーター校支援 県内の工業系高校・大学等から、本事業の実施に協力してもらう「サポーター校」を認定し(平成26年度は19校)、以下の取り組みを実施した。 サポーター校を対象とした電動モビリティ技術講習会の開催 ・第1回 モーター製作会、第2回 本田技研工業熊本製作所工場見学会 サポーター校主催の小中学生向け電動モビリティ体験教室等に係る経費支援 延べ14回実施、1,337人受講</p> <p>(2) EVフェスティバル開催支援 「EVフェスティバル in くまもと」 開催日 平成26年10月12日 場所 グランメッセ熊本 内容 県及びサポーター校の取り組み(超小型モビリティ、エコ電カー他)を紹介。</p> <p>2 次世代モビリティ普及促進事業 電気自動車等次世代モビリティの普及を促進するため、県内の市役所や道の駅といった公共</p>	<p>職業訓練総務費のうち P222～P224</p> <p>工鉱業振興費のうち P304～P305</p>



( 商工観光労働部 )

( 単位 : 千円 )

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
( 熊本イノベーションを進める )			<p>施設や宿泊施設等に充電施設を整備 ( 急速充電器 5 基、普通充電器 26 基 ) した。 また、環境 P R 車として電気自動車 2 台を導入し、環境イベントにおける展示等を通じて P R に取り組んだ。</p> <p>3 企業連携体活動促進事業 大手企業や成長分野等の発注ニーズ調査 ( 5 回 ) 及び県内中小企業との共同技術提案会 ( 5 回 ) を実施し、大手企業との取引拡大や成長分野への参入を可能にする新たな企業連携体の形成を促進する活動を支援した。</p> <p>4 有機薄膜技術拠点形成事業 有機系太陽電池や有機 E L 照明等に必要となる有機材料及びその製造・評価装置を半導体、自動車に次ぐ本県の次世代産業として育成することを目的に、「くまもと有機薄膜技術高度化支援センター」を中心に、企業及び大学と連携して、共同研究開発活動や企業に対する支援を行い、有機エレクトロニクス産業の拠点形成に努めた。 併せて、当拠点を活用して、企業を主体として設立された「くまもと有機エレクトロニクス産業促進協議会」(平成 27 年 3 月末現在 34 会員)が、商品企画等の活動を行い、山鹿灯籠まつりへの「有機 E L 灯籠」、熊本県伝統工芸館に「有機 E L 棚下照明」、美術館に「美術品向け有機 E L 照明」の納入を行った。また、「睡眠障害改善用有機 E L 照明」等の開発に取り組んだ。</p> <p>5 次世代マグネシウム合金拠点化推進事業 展示会への出展支援を行い、アプリケーションの更なる開発へのニーズ収集及び県内外の販路拡大のための広報活動を行った。また、補助金を活用した試作品の開発 ( 2 件 ) 及び事業化への実証 ( 1 件 ) の取組みを行った。</p> <p>6 超小型モビリティ導入促進事業 本田技研工業 ( 株 ) と締結した次世代小型電動パーソナルモビリティによる社会実験に関する包括協定に基づき、行政機関による公用車利用、観光地におけるレンタカー利用、事業所における事業用車両への利用、一般モニターの日常生活における利用といった社会実験を実施し、超小型モビリティ ( 2 人乗りの小型の電気自動車 ) の普及可能性を検討した。</p>	<p>産業技術センター費のうち P 308 ~ P 310</p> <p>新事業創出促進費のうち P 310 ~ P 311</p> <p>工鉱業振興費のうち P 304 ~ P 305</p>

( 商工観光労働部 )

( 単位 : 千円 )

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
( 熊本イノベーションを進める )			<p>7 有機エレクトロニクス産業・事業化促進事業 有機エレクトロニクス産業の事業化推進のため、県内企業等による実用化に向けた試作開発の支援を行った。(採択件数3件)</p> <p>8 医療・福祉関連産業参入支援事業 医療・福祉現場におけるニーズを的確に捉えた熊本発製品の創出及び県民生活の質の向上を促進するため、企業と医療機関従事者等とのマッチングセミナーを5回開催した。</p> <p>9 燃料電池自動車普及促進事業 燃料電池自動車(FCV)及び水素ステーションの初期需要創出、関連産業の育成・振興を目的とした「熊本県燃料電池自動車普及促進計画」を学識経験者、自動車メーカー、水素供給事業者及び県内事業者等で構成される「熊本県燃料電池自動車普及促進計画策定委員会」を設置し、4回にわたり協議・検討を行い、平成27年3月に策定した。 また、FCVの普及啓発を図るため、講演会、試乗会及び展示会を開催し、FCVに関する県民、県内事業者の理解促進につなげた。</p>	<p>新事業創出促進費のうち P310~P311</p> <p>新事業創出促進費のうち P310~P311</p> <p>工鉱業振興費のうち P304~305</p>
フードバレー構想で県南を活性化する	17,978	14,216	<p>1 「食と健康」産業創出支援事業 県内企業の付加価値の高い食品関連商品を購入力の高い首都圏へ販路開拓を行うため、マッチングアドバイザーを健康サービス産業協議会に配置し、首都圏パイヤー等のニーズとのマッチング支援に取り組んだ。 また、企画提案力等を高めた付加価値の高い県内の食品関連商品の全国に向けた周知や、県内関連産業の意欲向上及び販路拡大を後押しし、「食と健康」サービス関連産業の活性化を図るため、首都圏での商談会開催及び展示会への出展を行った。 ・アドバイザーによるプレゼンテーション練習会の実施：2回(7社参加) ・熊本県「食と健康」産業チャレンジセミナー(商談会)の開催：1回(7社参加) ・ヘルスフードエキスポ2014(展示会)への出展：1回(8社参加)</p> <p>2 食品周辺関連産業技術振興事業 食品関連産業技術の振興のため、専門コーディネーター2名を公益財団法人くまもと産業支援財団に配置し、食品周辺関連の事業化に向けたニーズ・シーズ調査及びマッチングコーディネート等を実施した。</p>	<p>新事業創出促進費のうち P310~P311</p> <p>新事業創出促進費のうち P310~P311</p>

( 商工観光労働部 )

( 単位 : 千円 )

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
( フードバレー構想で県南を活性化する )			<p>また、コーディネーターが掘り起こした潜在的案件 ( 39 件 ) の中で、特に有望な案件について、試作・開発等への支援を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・事業化可能性調査事業 : 4 テーマ ( 4 団体 ) を選定</li> </ul> <p>3 フードバレー構想の推進支援に係る技術開発</p> <p>農産物等の加工性や食品の保存性等について他地域と差別化等を図るため、粉体粉末化や発酵等の技術分野において、地域企業等の抱える技術課題の解決を産学官及び農商工業医連携等により積極的に推進した。</p> <p>食品産業支援に関する技術開発については、農産物等の変色を抑える高度な酵素活性の抑制技術 ( レタス等農産物の褐変防止技術等 ) や新たな機能性を付与する発酵・熟成技術の開発 ( サトウキビ発酵シロップの開発等 ) に取り組んだ。</p> <p>食品周辺産業支援に関する技術開発については、繭糸微粉末を用いた新たな成形技術の開発や、麦芽糖を原料とした製膜塗布技術の開発 ( 鋳物と糖鎖ポリマーを複合した透明ガスバリアコーティング材及び食品包材等 ) に取り組んだ。</p>	<p>産業技術センター費のうち P308 ~ P310</p>
起業を応援する	97,564	97,323	<p>1 事業革新支援センター事業</p> <p>企業の創業、経営革新、事業活動に関わる個々の課題に対して、総合的な支援を行うための人員の配置や専門家の派遣を行うとともに、中小企業の販路拡大を図るため、発注企業の開拓や発注企業に対する企業情報の提供等を行った。</p> <p>また、新規創業者等に対する支援の充実を図るため、県内3か所に設置しているインキュベーション施設の運営管理のほか、( 独 ) 中小企業基盤整備機構の起業家育成施設「くまもと大学連携インキュベータ」に支援人材を配置し、入居企業の研究開発や事業展開を支援した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・大手企業への取引斡旋件数 : 322 件 ( 九州 196 件、関西 81 件、関東 45 件 )</li> <li>・受注成約数 : 九州 26 件 17,330 千円、関西 9 件 4,591 千円、関東 4 件 41,710 千円</li> <li>・専門家派遣数 : 192 回 ( 34 企業 )</li> <li>・入居企業数 : 16 社</li> </ul> <p>2 創業・新分野進出推進事業</p> <p>新事業の創出及び雇用の確保を図るため、( 一財 ) 熊本県起業化支援センターが実施するくまもとベンチャーマーケットの開催を支援した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・( 一財 ) 熊本県起業化支援センターによる投資 ( 株式等引受 ) 実施件数、金額 : 4 件、70,000 千円</li> </ul>	<p>工鉱業振興費のうち P304 ~ P305</p> <p>新事業創出促進費のうち P310 ~ P311</p>

(商工観光労働部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
( 起業を応援する )			<p>・くまもとベンチャーマーケット「二火会」の開催 発表企業 12 社、問合せ 280 件、商談 63 件 (うち商談成立 3 件)</p>	
<p>戦略 1 - 九州の観光拠点化 観光客を呼び込む</p>	<p>357,517</p>	<p>351,636</p>	<p>1 くまもとプロモーション推進事業 九州における熊本の拠点性向上を目指し、くまモンを活用したプロモーションを一元的に展開することで交流人口の増大や県産品の販路拡大等に繋がる「くまもと」イメージの向上を図った。</p> <p>(1) くまモンのブランド価値向上の取組み 全国的に高まったくまモンの人気を維持するだけでなく更に上昇させ、ブランド価値の向上を図るため、くまモンの世界観を創るとともにキャラクター設定に深みを持たせることに取り組んだ。 くまモンの世界観の創造とキャラクター設定の深化 ヨーロッパプロモーションの実施 イギリスプロモーションの実施</p> <p>(2) くまモンと熊本の関連性強化 営業部長活動の強化 くまモンが発信力のある企業等と連携することで熊本県の情報発信を行う活動 (営業部長活動) の強化につながった。くまモンのキャラクターと企業の発信力を合わせ、活動への注目度をより高めることで、くまモンをきっかけとした熊本県の情報発信をさらに効果的なものとした。(平成 26 年度の新規活動の総数 31 件) 「くまもとから元気をプロジェクト!」の実施 平成 25 年度に引き続き、くまモンが熊本との関連性が強いものこのこれまで行ったことがない地域等を訪問し、各地に元気を届け、地域間交流を進める「くまもとから元気をプロジェクト!」を実施した。(長崎県、秋田県、富山県、岩手県、愛媛県、台湾) 地域の特性に応じた PR 展開の実施 首都圏・関西・中国、福岡地域において、くまモンを活用した「くまもとプロモーション」を一体的に展開し、各地域における「くまもと」の存在感を高めることで、県等が実施する様々な取組みの訴求力を高めた。</p> <p>・くまモンファン感謝祭 in TOKYO 2015 (ベルサール飯田橋ファースト) の開催 ・くまモンファン感謝祭 in OSAKA 2015 (西梅田スクエア) の開催 等</p>	<p>商業総務費のうち P 295 ~ P 297</p>

( 商工観光労働部 )

( 単位 : 千円 )

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
( 観光客を呼び込む )			<p>2 くまモン活用熊本PR事業 くまモンの人気をいかし、イベントや情報発信ツールの活用を行うと共に、くまモン利用商品の管理を適切に行った。</p> <p>(1) 県内プロモーションの実施 「夏休みラジオ de くまモン体操」の実施 毎週1回県内の各地域の小学校(5か所)を訪問した。(合計約2,000人参加)また、平成26年8月24日にはパークドーム熊本でスペシャルイベントを開催した。 くまモン誕生祭2015の実施 くまモンの誕生日である平成27年3月12日から15日までの4日間、熊本市中心市街地を会場として、商店街をはじめとする関係企業や団体との連携により、中心市街地の活性化にも寄与するイベントとして実施した。 新たに山鹿市、八代市にも会場を設け、期間中県内外から8万人を超える来場者を集めた。</p> <p>(2) SNS等での情報発信の実施 ツイッター、フェイスブック等のSNSを活用し、情報発信に努めた。ツイッターのフォロワー数は36万2千人を超え、フェイスブックについても、「いいね!」の数は16万6千を超えた。</p> <p>3 くまモン使用許可等管理事業 民間事業者が販売を目的に制作する商品等へのキャラクターの利用許諾を行った。 ・許可件数:19,200件(平成22年12月~平成27年3月末) ・利用許諾商品の売上高 売上高:643億円(平成26年1~12月)(2,888業者回答/対象4,485業者) 回答率64%</p> <p>4 くまモン隊管理運営事業 くまモンをフックとした“草の根活動”により、話題を集め、本県への興味を誘発し、くまもとの魅力発信を行った。(熊本・福岡、関西及び首都圏を拠点に活動) ・平成26年度出動回数実績 熊本・福岡:1,660回、関西:411回、首都圏:445回 合計:2,516回</p>	<p>計画調査費のうち P134~P135</p> <p>計画調査費のうち P134~P135</p> <p>商業総務費のうち P295~P297</p>

( 商工観光労働部 )

( 単位 : 千円 )

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
( 観光客を呼び込む )			<p>5 観光物産交流スクエア管理運営事業                      本県の観光・物産情報を広く周知するため、指定管理者制度により、くまモンを活用した観光物産交流施設「くまモンスクエア」の管理・運営を実施した。                      ・平成 27 年 3 月末における累計来館者数約 59 万 3 千人。</p> <p>6 ようこそくまもと観光立県推進計画展開事業                      (1) 「選ばれる観光地くまもと」観光キャンペーン展開事業                      JR九州、JR西日本等とのタイアップにより、「リメンバー九州キャンペーン(通年)」、「はっピースくまもと夏たびキャンペーン(平成 26 年 7 ~ 9 月)」、「アリス イン ワンダーランド熊本キャンペーン(平成 26 年 10 ~ 平成 27 年 3 月)」を展開し、観光列車や県内周遊ルートをPRした。                      (2) 九州観光拠点化推進事業                      九州の中央に位置する本県の地理的優位性を生かし「九州観光の拠点」を目指すため、九州7県の情報を掲載した観光ホームページ「九州ぐるり旅」や同名のパンフレット等を活用した九州周遊ルートのPRにより、九州域外からの観光客を誘客した。</p>	<p>商業総務費のうち P 295 ~ P 297</p> <p>観光費のうち P 311 ~ P 313</p>
ストーリー性のある観光戦略を展開する	1,500	1,500	<p>1 ようこそくまもと観光立県推進計画展開事業                      (1) 熊本観光ブランド形成事業                      熊本の温泉のブランド化を進める特命チーム「くまもと・ふるもーション課」を設置し、熊本の温泉情報を集めた「くまもとおふる読本」を発行するとともに「杖立温泉 Neo 湯治プログラム」をはじめとするプログラム開発等を進めた。                      また、熊本の歴史文化をテーマとしたバスツアー「くまもと再発見の旅」を実施し、観光客を誘客した。</p>	<p>観光費のうち P 311 ~ P 313</p>
<p>【戦略2】稼げる農林水産業への挑戦                      戦略2 - 次世代型産業への挑戦                      新たな力を取り込む</p>	5,121	4,775	<p>1 プレミアム商品開発支援事業                      ブランド力の高い高品質スーパーが持つ商品開発のノウハウを活用し、県内事業者によるプレミアム商品の開発を支援した。                      ・3事業者が本事業を活用し、4商品を開発。4商品すべてが商品化された。</p> <p>2 新商品等販路開拓マーケティング支援事業                      (1) 農商工連携サポート事業                      「くまもと農商工連携100選」認定事業者等が、販路開拓のために県外で開催された展示</p>	<p>商業総務費のうち P 295 ~ P 297</p> <p>商業総務費のうち P 295 ~ P 297</p>

( 商工観光労働部 )

( 単位 : 千円 )

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
( 新たな力を取り込む )			<p>会、商談会へ出展した際に要した費用の一部を助成した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 3 事業者が本事業を活用して、東京・福岡の展示商談会へ出展し、7 件成約。</li> </ul> <p>(2) 県内テストマーケティング支援事業</p> <p>「くまもと農商工連携 100 選」認定事業者等が、農商工連携により開発した試作品を県内小売店でテストマーケティングした際に要した費用の一部を助成した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 10 事業者が本事業を活用し、15 品を商品化。</li> </ul>	
<p>【戦略3】地域力を高める</p> <p>戦略3 - 交流拡大による地域振興</p> <p>新幹線効果を各地域へ広める</p>	103,919	103,879	<p>1 ようこそくまもと観光立県推進計画展開事業</p> <p>(1) 「選ばれる観光地くまもと」観光キャンペーン展開事業(再掲)(P90)に記載</p> <p>(2) 顧客満足度向上プロジェクト事業</p> <p>観光関係団体や地域づくり団体等が連携して行うおもてなし事業に対する助成(8件)を行い、各地域におけるおもてなしの向上を図った。</p>	<p>観光費のうち</p> <p>P311 ~ P313</p>
<p>戦略3 - 地域の現状やニーズを踏まえた地域振興</p> <p>地域の生活を支える</p>	20,577	19,440	<p>1 商店街まちづくり推進事業</p> <p>(1) まちなかづくり推進事業</p> <p>商店街組織等が行う商店街の環境整備(ハード事業)や活性化対策(ソフト事業)を支援する市町村に対して助成を行い、商店街の活性化を支援した。</p> <p>ハード事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 助成市町村: 2 市 事業実施団体: 3 団体(防犯カメラ設置事業)</li> </ul> <p>ソフト事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 助成市町村: 1 町 事業実施団体: 1 団体(ポイントカードリニューアル事業)</li> </ul> <p>2 地域力活用ビジネス創出支援事業</p> <p>小規模事業者等と連携して新商品開発や販路拡大に取り組む商工団体に助成を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 助成団体: 9 商工会、2 商工会議所及び熊本県商工会連合会</li> <li>・ 助成件数: 特産品開発等 8 件 <ul style="list-style-type: none"> <li>既存商品の改良による販路拡大 2 件</li> <li>観光ルート開発等 3 件</li> </ul> </li> </ul>	<p>商業総務費のうち</p> <p>P295 ~ P297</p> <p>中小企業振興費のうち</p> <p>P297 ~ P298</p>

(商工観光労働部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
<p>【戦略4】未来型エネルギーのトップランナー 戦略4 - 新エネルギーの導入の加速化 エネルギーの地産地消を進める</p>	5,459	3,264	<p>1 くまもと県民発電所推進事業 認証済の2件(旧天草東高校グラウンド、県公共関与最終処分場屋根)に対し、事業開始に向けた調整を行った他、うち1件については、個人向け小口ファンドの広報等を行った。 また、温泉熱発電や小水力発電の事業者に県民発電所事業を提案し、新規事業化の掘り起こしを行った。小水力発電事業については新たに事業可能性調査への助成を行い、事業化を進めた。</p>	<p>新事業創出促進費のうち P310～P311</p>
<p>メガソーラーを立地する</p>	3,594	3,005	<p>1 新エネルギー等導入推進事業 本県の特徴ある地域資源を活かした新エネルギー(太陽光、小水力、地熱)の導入を促進するため情報収集、協議等を行った。 南阿蘇村における「南阿蘇村地熱資源の活用に関する条例」制定を支援し、地熱発電の事業化を進めた。 ・メガソーラーの立地決定：10件 ・温泉熱発電所の新規稼働：1件</p>	<p>工鉱業振興費のうち P304～P305</p>
<p>戦略4 - 省エネルギーの推進の強化 省エネルギーを強化する</p>	41,954	35,565	<p>1 省エネルギー推進事業 県内の住宅・中小企業等における省エネルギーの促進を図るため、省エネルギー設備の導入費用の一部を助成した。 ・助成件数：住宅向け158件、中小企業向け9件 ・助成金額：住宅向け19,210千円、中小企業向け7,637千円</p> <p>2 くまもと県民節電所サイト構築事業 県民総ぐるみで省エネ、節電を推進していくため、省エネルギーに関する情報の共有や節電効果を「見える化」するサイトの開設及び運営の支援を実施した。 また、当サイトと連携して、夏と冬に節電キャンペーンを実施し、サイトへの登録及び電気家計簿への入力を促進した。(参加世帯数408世帯)</p>	<p>工鉱業振興費のうち P304～P305</p> <p>新事業創出促進費のうち P310～P311</p>



( 商工観光労働部 )

( 単位 : 千円 )

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
2 アジアとつながる <b>【戦略5】アクション・アジア</b> 戦略5 - アジアに打って出る アジアの市場に打って出る	83,086	74,648	1 中国経済交流促進事業 上海市の熊本上海事務所や広西壮族自治区の熊本広西館を拠点として、中国との経済交流を促進した。 上海市で開催された商談会への熊本ブースの出展や、熊本での中国バイヤー招へいによる商談会を実施するとともに、広西壮族自治区における中国・アセアン博への出展及び現地百貨店での県産品の販売実証に取り組んだ。 さらに、中国等における「熊本」商標監視や中国におけるくまモンを活用したPR活動を行った。 2 海外拠点運営事業 中国経済の中心地で富裕層も多い上海市や、30年を超える友好提携の長い交流実績をもつ広西壮族自治区において、本県との経済交流を深めるための活動拠点として熊本上海事務所及び熊本広西館を運営し、県内企業の中国展開のための支援を行った。 (1) 熊本上海事務所 (正式名称 一般社団法人熊本県貿易協会上海事務所) ・相談等対応件数 198 件 ・イベント参加 15 件 (2) 熊本広西館 ・相談等対応件数 616 件 ・イベント参加 3 件 3 海外ビジネス支援アドバイザー運営事業 シンガポール・香港・台湾に現地事情に精通したビジネスアドバイザーを設置するとともに、ベトナムをはじめ、アセアン諸国に、県内企業の課題解決の支援が可能なスポットアドバイザーを選任し、県内企業の海外進出を支援した。 ・ビジネスアドバイザーへの相談件数：シンガポール 33 件、香港 42 件、台湾 71 件 ・スポットアドバイザー利用可能地域：ベトナム、カンボジア、ミャンマー、フィリピン、インドネシア 4 台湾・アセアン・香港経済交流事業 台湾・アセアン・香港において、知事のトップセールスや熊本フェアの開催などを通して、県産品の販路拡大を図った。	商業総務費のうち P 295 ~ P 297  商業総務費のうち P 295 ~ P 297  商業総務費のうち P 295 ~ P 297  商業総務費のうち P 295 ~ P 297

( 商工観光労働部 )

( 単位 : 千円 )

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
( アジアの市場に打って出る )			<ul style="list-style-type: none"> <li>・台湾では、MOU ( 国際交流促進覚書 ) を締結している高雄市との交流を軸に、知事トップセールスのほか、台湾セブンイレブンとの連携による熊本プロモーションを開催し、約 5000 店舗で本県のPRと県産品販路拡大を図った。</li> <li>・シンガポールでは、シンガポール伊勢丹で熊本フェアを開催し、県内企業 22 社が出展した。</li> <li>・香港では、サークルKと連携し、くまモンを活用した熊本プロモーションを実施し、330 店舗で本県PRと県産品販路拡大を図った。</li> </ul> <p>5 地域企業海外展開支援事業 県内企業の行う海外への販路開拓を前提とした活動を支援することにより、県内企業の国際競争力の強化及び海外からの受注獲得を目指し、グローバル化への適応を促進するため、4 グループの事業について助成を行った。</p>	工鉱業振興費のうち P 304 ~ P 305
ポートセールスを新体制で展開する	147,175	115,275	<p>1 戦略的ポートセールス推進事業 熊本港及び八代港の利便性向上及び国際コンテナ貨物の利用拡大を図るため、国際コンテナ航路の利便性を高めた船社に対して、ガントリークレーン使用料の 1/2 を助成した。</p> <p>2 国際コンテナ利用拡大助成事業 県外港へのコンテナ貨物の流出を防止し、県内港取扱いの貨物量を増加させ航路の利用拡大を図るため、熊本港及び八代港を利用する荷主企業へ助成を行った。 平成 26 年における熊本港及び八代港のコンテナ取扱数が合計 26,048 T E U ( 熊本港 7,838 T E U、八代港 18,210 T E U ) となり、前年比で約 19% 増加し、過去最高を更新した。</p>	工鉱業総務費のうち P 302 ~ P 304  工鉱業総務費のうち P 302 ~ P 304
戦略5 - アジアから呼び込む 観光客を増やす	39,445	38,991	<p>1 ようこそくまもと観光立県推進計画展開事業 (1) アジアをターゲットとした誘客戦略 本県外国人宿泊者で最も多くの割合を占める韓国を始め、台湾、香港、中国の東アジア地域やタイ、シンガポール等の東南アジアからの誘客のため、一般社団法人九州観光推進機構、九州各県等と連携し、現地プロモーションや、海外旅行会社・マスコミ等の招請事業を実施した。その結果、延べ外国人宿泊者数は対前年比で約 13% 増加し、過去最高の 47 万人を記録した。</p>	観光費のうち P 311 ~ P 313
留学生から「選ばれる」まちを創る	902	887	<p>1 中小企業と留学生とのマッチング支援事業 「留学生が活躍できる場や機会の創出」として、一般社団法人大学コンソーシアム熊本や九州グローバル産業人材協議会等との共催により、留学生向けの就職合同説明会を開催した。 ・出展企業：17 社、参加者(県内大学に学ぶ留学生等)：82 人</p>	労政総務費のうち P 219 ~ P 221

( 商工観光労働部 )

( 単位 : 千円 )

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
<p>3 安心を実現する 【戦略7】子どもの育ちと若者のチャレンジを応援 戦略7 - 若者のチャレンジの応援 若者の可能性を拓ける</p>	13,455	12,214	<p>1 若者自立支援事業 ニートの状態にある若者(無業者のうち、通学も家事もしていない概ね40歳未満の者)の自立を支援するため、若者サポートステーションの利用者を対象に臨床心理士によるカウンセリングやグループワーク体験プログラム、コミュニケーションスキル等の各種講座を開催した。 ・相談件数:10,470件、セミナー・講座参加者:4,585人、進路決定者数:568人</p> <p>2 将来の『夢=仕事』発見事業 若者の勤労観・職業観の醸成を図るため、多様なインターンシップの機会創出や技術・技能者の養成などに取り組み、若者の「夢」への挑戦をサポートする事業を実施した。</p> <p>(1) 将来の『夢=仕事』発見塾 高校生が、将来やりたい仕事を早く見つけだし、夢を実現することができるよう、実践的な教育を行う専修学校の教員や施設を活用した職場体験学習の講座を開講した。 ・開講:延9講座、参加生徒数:193人</p> <p>(2) 「夢」教育サポート推進事業 児童・生徒の勤労観・職業観を育み、将来設計と学びへの動機付けを行う職業講話や、社会人として必要な基礎能力習得のための講座等の開講を支援するため、企業の経営者等を「夢」教育サポーターとして128名登録し、学校へ派遣した。 ・派遣件数:延51件、受講者数:6,738人</p> <p>(3) 熊本ベンチャー体験事業 進路選択の拡大やベンチャー精神を育成するために、意欲ある若者が県内起業家のもとで、経営改善に関する提案を行うなど、企業の課題解決を实践する中長期のインターンシップを実施した。 ・参加人数 30人</p>	<p>失業対策総務費のうち P228~P229</p>
若者の雇用を進める	47,251	45,484	<p>1 将来の『夢=仕事』発見事業(ジュニアマイスター等倍増による就業支援プロジェクト) 県内の工業系・農業系の高等学校に、県内の技術者や熟練技能者を講師として派遣し、専門高校生の就職に結びつく実践的な技術・技能を向上させる講習会を実施するとともに、各種技能競技大会に向けた集中的な強化講習を実施した。 ・受講専門高校生数:837人</p>	<p>職業訓練総務費のうち P222~P224</p>

( 商工観光労働部 )

( 単位 : 千円 )

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
( 若者の雇用を進める )			<p>2 若年者対策ワンストップセンター事業、ジョブカフェ・ランチ事業</p> <p>若者が職業意識や働く意欲、能力を高め、希望や能力に応じた就職ができるよう、水前寺駅ビル2階に設置した「ジョブカフェくまもと」において、就業支援サービスをワンストップで提供した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・平成26年度 来所者数 21,645人、就職決定者数 1,069人</li> <li>また、サービスを県内各地域に広げるため、全地域振興局に「ジョブカフェ・ランチ」を設置し、事業所とのマッチング、出前相談等の就職支援を実施した。</li> <li>・平成26年度 相談件数 7,454件(うち2,465件は職業講話) 就職決定者数 814人</li> </ul>	<p>失業対策総務費のうち</p> <p>P228～P229</p>
<p>【戦略8】障がいのある人が暮らしやすい熊本</p> <p>戦略8 - 障がいのある人の暮らしの応援 就労を進める</p>	<p>67,457</p>	<p>59,653</p>	<p>1 障がい者職業能力開発事業</p> <p>高等技術専門校において、知的障がい者を対象とした施設内訓練を実施するとともに、身体障がい者等を対象に民間教育機関等を活用した委託訓練を実施した。</p> <p>(1) 施設内訓練 定員及び訓練期間：16人、1年間または6か月 (内訳) 1年間：10人、6か月：4月、10月で各3人 入校者：12人 就職者数：11人 訓練科目：販売実務科(ショッピングセンター・スーパーマーケット・コンビニエンスストア等の店舗における商品管理、商品包装、食品加工、清掃作業等の実務。)</p> <p>(2) 委託訓練 訓練定員：128人、修了者数：42人、就職者数：11人 訓練期間：3か月 訓練科目：パソコン技能資格取得科等21コース</p> <p>(3) 委託訓練(在職障がい者) 訓練定員：18人、修了者数：5人、雇用継続者数：5人 訓練期間：3か月(54時間) 訓練科目：ビジネスパソコン資格取得科等3コース</p> <p>2 障害者就業・生活支援センター事業</p> <p>「障害者就業・生活支援センター」(県内6か所 熊本・上益城地域、宇城・八代地域、鹿本・菊池・阿蘇地域、有明地域、天草地域、芦北・球磨地域)において、障がい者の就業及び</p>	<p>職業能力開発校費のうち</p> <p>P224～P226</p> <p>失業対策総務費のうち</p> <p>P228～P229</p>



( 商工観光労働部 )

( 単位 : 千円 )

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
( 男女がともに自立し、支えあう社会をつくる )			(3) 労働相談 解雇、労働条件、賃金、職場でのトラブルなどについて、労使双方からの様々な労働問題に対し、社会保険労務士の資格を有する労働相談員が相談にあたった。(利用者数 : 763 人) (4) 子育て女性のための再就職支援プログラムの実施 再就職を希望する女性を対象に、パソコン講習、就職セミナーに加え企業との面談会等を実施した。(参加者数 90 人)	
4 百年の礎を築く 【戦略11】熊本都市圏の拠点性向上 戦略11 - 州都をめざした取組みの展開 拠点性を高める	25,540	23,076	1 M I C E 等誘致促進事業 スポーツイベント4件(約4,500人の宿泊)大型コンサート3件(約30,200人の集客)及び映画ロケ4件について助成を行い、各種の誘致を促進した。	観光費のうち P311~P313
【戦略12】悠久の宝の継承 戦略12 - くまもとの自然・景観の保全・継承 阿蘇の草原・景観を引き継ぐ	19,000	18,713	1 阿蘇採石場終掘基礎調査事業 平成25年度に実施した調査(阿蘇採石場の平成28年末の終掘に関し、防災面での検討に必要な地質調査等)を踏まえ、それを補足するための貯水池堰堤部の地質調査等(測量、現況平面図作成)を実施した。	工鉱業振興費のうち P304~P305
【戦略14】熊本アカデミズム 戦略14 - 世界からの「知」の集積 「知」を集める	22,193	20,562	1 若手研究者による熊本型イノベーション創出事業 成長が見込まれる最新技術分野に関して、博士課程を修了したポスドク等の優秀な若手研究者を産業技術センターの非常勤職員(3名)として招へいし、「知」の集積を図るとともに、次世代の地域産業を牽引する革新的技術の創出と地域企業への展開を図る「熊本型イノベーション」を実現するため、有機薄膜関連の試験研究である有機エレクトロニクスデバイス製造の低コスト化のための新規装置の開発、シミュレーション解析技術の有機EL系開発利用への研究及び太陽電池の効率を向上させる補助材料等の研究開発に取り組んだ。	産業技術センター費のうち P308~P310

( 商工観光労働部 )

( 単位 : 千円 )

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名																												
6 その他 (12) 2019女子ハンドボール世界選手権大会	1,554	1,228	1 2019女子ハンドボール世界選手権大会支援事業 大会開催に向けた必要な検討を行うため、日本・熊本県ハンドボール協会、熊本県体育協会、熊本市とともに2019女子ハンドボール世界選手権大会熊本推進協議会を設立し、熊本県における体制を整えた。	観光費のうち P311～P313																												
(13)ラグビーワールドカップ2019試合会場誘致	600	600	1 ラグビーワールドカップ2019試合会場誘致事業 平成31年に日本で開催が決まっているラグビーワールドカップ2019に向けて、熊本県ラグビー協会、熊本市等の関係団体と一体となり標記大会における会場の誘致活動を行い、平成27年3月にダブリン(アイルランド)で開催されたラグビーワールドカップリミテッド理事会において、熊本県・熊本市が開催都市として決定した。(全国で12都市)	観光費のうち P311～P313																												
(14) 緊急雇用対策	2,237,987	1,945,671	1 緊急雇用創出基金積立金 運用利息等 : 21,873 千円  2 緊急雇用創出基金事業 緊急雇用創出基金事業の管理運営等を行い、雇用機会の創出等を促進した。 【平成26年度緊急雇用創出基金事業実施状況】	失業対策総務費のうち P228～P229																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>事業数</th> <th>事業費</th> <th>雇用創出数</th> <th>就業支援者数</th> <th>支援事業所数</th> <th>摘要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>県</td> <td>103</td> <td>1,046,083</td> <td>524</td> <td>121</td> <td>1,144</td> <td></td> </tr> <tr> <td>市町村</td> <td>144</td> <td>883,637</td> <td>415</td> <td>597</td> <td>86</td> <td>25市町村</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>247</td> <td>1,929,720</td> <td>939</td> <td>718</td> <td>1,230</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>						事業数	事業費	雇用創出数	就業支援者数	支援事業所数	摘要	県	103	1,046,083	524	121	1,144		市町村	144	883,637	415	597	86	25市町村	計	247	1,929,720	939	718	1,230	
	事業数	事業費	雇用創出数	就業支援者数	支援事業所数	摘要																										
県	103	1,046,083	524	121	1,144																											
市町村	144	883,637	415	597	86	25市町村																										
計	247	1,929,720	939	718	1,230																											





## (農林水産部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(担い手へ農地の集積を進める)	7,700	7,505	4 地域を引っ張るリーダー育成事業 農地集積の受け手となる地域営農組織の設立を推進するため、地域を引っ張るリーダーシップ、合意形成力を備えた集落リーダーを育成した。 (1) セミナーの開催 県内3か所でそれぞれ7回のセミナーを開催(延べ出席者 1,687人) (2) 現地での支援・指導の実施 11地域・集落に対して、現地指導による法人設立や組織化を支援した結果、地域営農組織2組織が法人化し、その他の地域でも組織化等へ向けた意識の醸成を図った。	農業総務費のうち P233～P235
	9,100	5,422	5 地域営農組織法人化推進事業 地域営農組織の法人化と経営の早期安定化を推進するため、法人設立時及び地域営農組織設立時の経費及び設立直後の掛かり増し経費に対する支援を行った。 (1) 法人等設立時に対する支援 ・法人設立時に必要となる定款作成、登記申請手続き等の経費への支援：6市町、6法人 ・組織化に必要な規約作成等に要する経費への支援：3市町、3組織 (2) 法人設立直後に対する支援 ・法人設立に伴う掛かり増し経費(経理・税理)への助成：5市町、6法人 (3) 県推進事業 ・法人化の推進のための会議、研修会を3回開催	農業総務費のうち P233～P235
	2,120,745	1,820,584	6 県営中山間地域総合整備事業 中山間地域において、地形条件や営農形態に配慮したほ場整備や農道、用排水路の整備等を実施することにより、農地集積のための条件整備や生産基盤整備、集落道路等の農村生活環境整備を総合的に行った。(南関東地区 他13地区)	土地改良費のうち P260～P261
	1,573,352	1,372,390	7 県営かんがい排水事業 水利用の安定及び合理化並びに多様な農作物の作付けを可能とする水田の汎用化を図るため、農業用排水路や排水機場等の整備を実施した。(受免地区 他25地区)	土地改良費のうち P260～P261
	918,654	768,178	8 県営畑地帯総合整備事業 畑地域において、農地の集団化及び農作業の機械化による高生産性農業の実現を図るため、区画整理並びに農業用排水施設及び集落道等の整備を総合的に実施した。	土地改良費のうち P260～P261



## (農林水産部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
( 活力ある担い手を育てる )	16,092	14,361	<p>3 くまもと農業経営塾 県内の意欲ある若手農業者等を対象に、知事を塾長とする「くまもと農業経営塾」を開講。国内の実務家、学識経験者を招聘し、ゼミ形式で講座を実施することにより、経営者としての資質向上を図り、将来の本県農業を担うリーダー育成を推進した。</p> <p>(1) ゼミ講座：少人数形式で全10回のゼミ講座を開催し、23人が修了 (2) フォローアップ事業：ゼミ修了生99人の経営計画実現のための研修会を3回開催 ゼミ修了生の自主活動への支援 3件 (3) ブラジル派遣研修：国際感覚を持ったトップ農業者を育成するためゼミ修了生2人をブラジルに派遣</p>	<p>農業改良普及費のうち P 235～ P 238</p>
	12,769	12,038	<p>4 くまもと農業アカデミー 県内の意欲ある農業者等を対象に、農業大学校、農業研究センター、県立大学等が連携して、農業技術等をテーマとした講座を開催し、農業者に自己の能力向上を図る機会を提供した。</p> <p>・講座数：5コース( 最新栽培技術、 農業経営高度化、 6次産業化(農産加工)、 農業機械専門、 鳥獣被害対策専門) 41講座(うち県南校13講座) ・参加者数：県内の農業者1,663人(うち県南校296人)が受講</p>	<p>農業改良普及費のうち P 235～ P 238</p>
	23,583	20,949	<p>5 地域で育てる新農業人育成総合推進事業 新規就農者の効率的な就農定着を図るため、NPO法人や地域JA等が主体的かつ自立的に新規就農者を育成する仕組みを構築するとともに、地域段階での研修機関及び多様な研修ニーズに対応する広域的な研修機関の研修実施を支援した。</p> <p>(1) 地域段階での研修機関に対する支援 ・地域研修機関の研修実施への支援 4か所 (2) 地域研修機関の整備に対する支援 ・地域JAなどが主体となった研修体制整備のためにJA中央会が行うサポート活動を支援 (3) 広域研修体制の整備への支援 ・広域研修機関の研修実施への支援 2か所 (4) 研修機関の新規就農者に対するサポート活動への支援 ・地域及び広域研修機関が実施する新規就農者へのサポート活動を支援 4か所</p>	<p>農業改良普及費のうち P 235～ P 238</p>

(農林水産部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
( 活力ある担い手を育てる )	67,641	66,612	<p>6 担い手育成緊急支援事業                      農業の担い手の中核となる認定農業者及び地域営農組織に対する担い手育成総合支援協議会等の関係機関による担い手育成活動を支援した。</p> <p>(1) 県推進事業                      担い手、市町村、農協及び県・市町村担い手協議会に対し、助言・指導を行った。</p> <p>(2) 県担い手育成総合支援協議会事業                      県担い手育成総合支援協議会が行う認定農業者の経営改善、法人化推進、地域営農組織の経営力強化等に係る活動を支援した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・相談窓口の設置</li> <li>・中小企業診断士等の派遣 22 回</li> <li>・法人化講座、セミナーの開催 14 回</li> <li>・法人化個別相談会の開催 3 回</li> </ul> <p>(3) 市町村担い手育成総合支援協議会等事業                      市町村、農協、市町村担い手協議会等が行う担い手の育成・確保に係る活動を支援した。</p> <p>(4) 担い手空白地域解消支援事業                      担い手不足が懸念される中山間地域等において、新たな組織設立のための座談会等の合意形成活動等を支援した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・2町において「地域営農組織育成プラン」を作成</li> <li>・2地域(集落)において「集落ビジョン」を作成。うち1地域は法人組織を新設、うち1地域は合意形成活動を継続中</li> </ul>	農業総務費のうち P 233 ~ P 235
	704,951	105,533	<p>7 経営体育成支援事業                      人・農地プランに位置付けられた中心経営体等の育成を図るため、中心経営体等が融資を受け農業用機械等を導入する際、融資残について補助金を交付することにより、主体的な経営展開を支援した。12市町村、35地区で農業用機械等を導入した。</p>	農業構造改善事業費のうち P 241 ~ P 242
	92,307	85,011	<p>8 林業労働力対策事業                      森林の多面的機能の発揮に必要な森林整備や林業生産活動を継続的に実施するため、林業担い手の育成・確保対策及び林業労働安全対策を実施した。</p> <p>(1) 豊かな森林づくり人材育成事業(林業担い手の育成・確保対策)                      新たな林業担い手の確保を図るための広報・就業促進活動及び認定事業体の就業環境の改善等に関する指導等を行うとともに、林業担い手の育成・定着を図るための林業技能競技会や林業担い手の元気づくり大会(参加人数 244 人)、林業作業システム研修(9人受講)を実施した。</p>	林業振興指導費のうち P 266 ~ P 268

## (農林水産部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
( 活力ある担い手を育てる )	15,990	13,976	<p>(2) 緑の雇用担い手対策支援事業（林業担い手の育成・確保対策） 事業体内OJTの講師養成研修（9人受講）、素材生産技術研修、普通救命講習及び高性能林業機械運転に係る特別教育（766人受講）を実施した。</p> <p>(3) 林業労働災害防止プロジェクト事業（林業労働安全対策） 林業の作業現場の巡回指導（78事業体） かかり木処理研修（173人受講）、振動障害予防対策（30人受診）及びリスクアセスメントや蜂災害防止対策等を実施した。</p> <p>(4) くまもと緑の新規就業促進対策事業（林業担い手の育成・確保対策） 林業就業に必要な長期就業研修（8人受講）の実施に対する支援、及び長期研修を受講する者への「緑の青年就業準備給付金」の支給を実施した。</p>	林業振興指導費のうち P266～P268
	4,231	3,994	10 特用林産物流通促進事業 全国3位の生産量を誇る原木栽培しいたけの安定した生産量を確保するため、新規参入者研修を実施した。（研修参加者12人）	林業振興指導費のうち P266～P268
	5,127	4,278	11 新しい漁村を担う人づくり事業 漁業者のリーダーである県漁業士会の活動を支援し、地域の子供達を対象に地曳網体験やおさかな料理教室など、漁業への理解を深める活動を実施した。（9回開催、参加人数513人） また、漁業の担い手の育成・確保を図るため、漁業者セミナーを開催するとともに、国の「青年就業準備給付金制度」に対応できるよう研修体制を拡充し、新規就業希望者への研修を実施した。（研修受講者1人）	水産業振興費のうち P282～P284
生産・出荷体制を再編・強化する	284,332	279,419	1 地域ぐるみの鳥獣被害防止対策パワーアップ事業 農作物に対する鳥獣被害を軽減するため、「地域ぐるみの鳥獣被害対策」についての正しい知識や技術の普及を図るとともに、地域協議会の活動や防護柵の設置等の支援を行った。 (1) 専門家による研修会等の開催 ・農家等を対象とした研修会の開催（37回） ・農業アカデミーにおけるリーダー育成講座の開催（2回）	農作物対策費のうち P239～P241

(農林水産部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(生産・出荷体制を再編・強化する)	66,347	57,237	(2) 強化地区の育成(7地区) (3) 地域における学習の場としての展示ほの設置(9か所) (4) 鳥獣被害防止総合対策 ・地域協議会の活動支援(27協議会)                      ・防護柵の設置(22市町村)	
	99,186	98,209	2 協同農業普及事業 農業改良助長法に基づき、県内12か所に設置された197人の普及指導員等が、地域ごとに策定した普及指導計画により、新技術の展示ほ設置や現地指導等を実施し、農業者へ新技術の導入や経営改善等の支援を行った。 (1) 普及課題 129課題 (2) 技術普及展示ほ等の設置 250か所	農業改良普及費のうち P235～P238
	20,778	20,357	3 くまもと土地利用型農業競争力強化支援事業 多様なニーズに応じて生産される米の生産コストを削減するため、カントリーエレベータを核とした営農組織再編等による広域農場の設立、地域営農組織等における規模拡大及び新技術導入に必要な機械等の整備に取り組んだ。 ・広域農場の設立数 4法人(累計) H25 設立：ネットワーク大津(株) H26 設立：(株)きくようアグリ、(農)熊本すぎかみ農場、(農)野口 ・地域営農組織支援数 15組織	農作物対策費のうち P239～P241
	11,956	10,634	4 地域特産物産地づくり支援対策事業 各地域での特産物のブランド化に向けた活動を支援し、本県特産農産物の振興と産地確立を図った。 (1) 茶：品質向上や省力化を図るため、被覆資材の導入や乗用型管理機械等を整備 (2) 葉たばこ：生産安定を図るため、共同利用管理機及び乾燥施設の制御盤を整備 (3) 薬草(ミシマサイコ)：岩手県への先進地視察研修を実施	農作物対策費のうち P239～P241
			5 ひのみどり産地強化対策事業 県育成の優良品種「ひのみどり」等を柱に高品質量表の生産を拡大し、消費者に信頼される量表の安定供給を行い、国際競争力のある生産体制の強化を図った。 (1) 生産技術強化対策 優良原苗の安定供給、技術実証展示ほの設置、技術資料作成及び生産者への指導強化	農作物対策費のうち P239～P241

(農林水産部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(生産・出荷体制を再編・強化する)	6,434	5,851	<p>(2) 産地保護強化対策 日中農産物貿易協議会における情報交換、各税関におけるひのみどり識別研修会の開催</p> <p>(3) 流通消費対策 QRコードの取組み推進、関係業界との連携によるPRイベント実施</p> <p>6 くまもとリーディング野菜販売力強化対策事業 生産量全国一を誇る県産トマトについて、ブランド力強化等による生産農家の所得向上と野菜産出額の増大を図るため、出荷情報精度の向上、高糖度トマトのブランド化推進、新技術導入による厳寒期の生産性及び品質向上を進めた。</p> <p>(1) 出荷情報システムの精度向上 これまでの冬トマト(八代地域)に加え、夏秋トマト(阿蘇地域)、春トマト(玉名地域)でも出荷予測を実施した結果、夏秋トマトの8月中旬以降の増減傾向は概ね合致し、実績値との誤差は20%以内に留まった。</p> <p>(2) 高糖度トマトのブランド化 JAやつしろで糖度センサーを利用した機械選果体制を拡大し、従来の1選果場から4選果場で取り組んだ(出荷量100t)</p> <p>(3) 新技術導入による食味・収量向上 宇城・玉名・八代・球磨の4地域で炭酸ガス施用を中心とした実証調査を行い、着果数増加による収量向上(124~148%)が認められた。</p>	農作物対策費のうち P239~P241
	38,000	38,000	<p>7 熊本産カンキツ連年安定生産出荷実証事業 みかん・デコポンの連年安定生産・出荷を実現するため、県内主産地でのプロジェクト活動を支援した。 みかんでは肥大・腐敗抑制対策(シートマルチ)46ha、デコポンでは貯蔵時腐敗防止対策(鮮度保持袋利用)約445t分等の実証等に取り組み、みかんの生産量変動率が4%に縮減するなど、安定生産につながった。</p>	農作物対策費のうち P239~P241
	10,900	10,541	<p>8 花き新技術実践供給力強化事業 宿根カスミソウ・トルコギキョウの計画出荷・収量増加を確立するため、県内主産地でのプロジェクト活動を支援した。 宿根カスミソウでは活着・初期生育促進技術(機能性マルチ)180a、生育安定・促進技術(電照)67a、トルコギキョウでは初期生育・生育揃い技術(冷房育苗装置)11a、開花安定技</p>	農作物対策費のうち P239~P241

(農林水産部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(生産・出荷体制を再編・強化する)	17,200	17,200	術(電照装置)53aの実証等に取り組み、10a当たりの収量が宿根カスミソウで約10%、トルコギキョウで約11%増加した。また、トルコギキョウの月別最大出荷量変動率が、現状の2分の1以下に縮減するなど、生産性が向上した。	
	3,500	3,257	9 優良乳用牛導入支援事業 乳牛の産乳能力や泌乳持続性を高め、生乳生産量の維持、増加を図るため、優良な乳用雌牛の導入に対する支援を行った。 ・導入頭数 400頭	畜産振興費のうち P251～P252
	37,620	29,531	10 くまもと酪農生産性向上対策支援事業 後継雌牛を効率的かつ低コストで確保し、生産性の向上を図るため、性判別精液の利用促進を支援した。 ・性判別精液利用本数 2,917本	畜産振興費のうち P251～P252
	36,384	34,619	11 ハラル対応牛肉輸出促進事業 インドネシア等イスラム圏への県産牛肉輸出に向け、衛生レベルの向上を図るための施設整備の支援等を実施した。 ・ハラル対応施設の改修 1か所	畜産振興費のうち P251～P252
	5,650	4,314	12 くまもと地産地消の家づくり推進事業 住宅の新築及びリフォーム(応募総数224件、提供戸数133戸、応募倍率1.68倍)並びに公共性の高い事業所の新築(4棟)に対して、県産木材と県産畳表を提供するとともに、住宅見学会を開催することで県産品の需要拡大と利用の普及を図った。 13 くまもと県産木材販売力強化事業 県内の製材品・木製品の販売ルートの拡充強化と県産木材利用の理解の醸成を図るため、製品の大消費地における商談会への出展支援や品質向上のための技術向上研修を実施した。 また、県産木製品(30品目)に対するモニター利用による消費者ニーズの把握を行うとともに販売支援のためのカタログ作成を実施した。	林業振興指導費のうち P266～P268 林業振興指導費のうち P266～P268



## (農林水産部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(生産・出荷体制を再編・強化する)	121,440	116,511	14 緑の産業再生プロジェクト促進事業 国の経済対策を活用して造成した基金を財源として、間伐材等の森林資源を活用した林業・木材産業等の地域産業の再生を図るため、以下の施設を整備した。 ・主な施設：木質バイオマス利用施設（農業用加温機）60台	林業振興指導費のうち P 266～ P 268
	3,170,989	3,157,242	15 緑の産業再生プロジェクト促進事業（H25 経済対策） 国の経済対策を活用して造成した基金を財源として、間伐材等の森林資源を活用した林業・木材産業等の地域産業の再生を図るため、以下の施設を整備した。 ・主な施設：木造公共施設3施設、木材加工施設6施設、高性能林業機械11台、木質バイオマス加工流通施設2施設、木質バイオマス発電施設1施設	林業振興指導費のうち P 266～ P 268
	18,668	9,242	16 木の駅プロジェクト推進事業 間伐材等未利用材の利用促進、農林家等の副収入の確保、エネルギーの地産地消、森林・林業及び地域経済の活性化を図るため、農林家等が休日や農閑期等を利用し集荷拠点となる“木の駅”に林地残材等の未利用材（C材）を収集・供給する仕組みづくりへの支援を行い、3か所で新たな木の駅の取組みが始まった。	林業振興指導費のうち P 266～ P 268
	2,091,514	1,282,919	17 県営林道事業 効率的な林業生産活動の促進、適正な森林管理はもとより、生産環境の整備、観光の振興など山村の経済的、社会的発展を図るため、熊本県民有林林道網整備計画に基づき整備を進めた。平成26年度は、開設7,092m、舗装2,135mを実施した。	林道費のうち P 270～ P 271
	535,000	473,996	18 水産環境整備事業 海域環境の悪化等で低下した漁場の機能を回復させるため、覆砂を県営事業で荒尾市・長洲町・熊本市・宇土市・八代市地先において実施した。また、天草市地先で藻場漁場を造成した。 ・事業量 覆砂42ha、藻場1ha	沿岸漁場整備開発事業費のうち P 284～ P 285
	4,929	4,807	19 クマモト・オイスター優良系統選抜育種試験（水産研究センター） 県がブランド化を推進しているクマモト・オイスターについて、その品質や生産性の向上及び他種との差別化を図るため、成長性や形質について、より優良な特性を持った親貝の選抜育種を行い、系統の保持に取り組んだ。	水産研究センター費のうち P 291～ P 293

(農林水産部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(生産・出荷体制を再編・強化する)			<p>(1) クマモト・オイスターの早期産卵試験及び採苗技術の安定</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・早期産卵試験 冬期から温度処理等を施し、早期採卵用の親貝を仕立てた。これら親貝からの採卵により、例年より約2か月早く、本種種苗が約30万個体生産された。これらを中間育成して早期出荷用の種苗を養殖業者へ配付した。</li> <li>・採苗技術の安定 給餌量の調整及び換水方法などの飼育条件を改善することにより、基質付着(採苗)率を従前の約10%から約50%へと著しく向上させ、より安定的な生産が可能となった。</li> </ul> <p>(2) 優良系統の選抜育種及び系統保存 F2(第二世代)個体からF3(第三世代)群を作出した。また、0歳貝(平均殻高38mm)から採卵・受精に成功するなど、育種の短縮化に必要な技術開発を推進した。</p>	
<p>戦略2 - 次世代型産業への挑戦 再生エネルギーによる農業を展開する</p>	<p>155,164</p>	<p>105,674</p>	<p>1 木質バイオマス等エネルギー対策事業 豊富な森林資源と施設園芸日本一という本県の地域特性を生かし、林地残材等を原料とした燃料の安定供給を図るとともに、ハウス加温機の燃料を木質バイオマスに転換し、発生する燃焼灰も有効活用する“くまもと型地域循環システム”を構築するため、県内5地域に木質バイオマス加温機を導入し効率的な利用方法等について実証を行うとともに、燃料供給システムの構築に取り組んだ。</p> <p>(1) 木質バイオマス利用システムの実証と燃焼灰の有効活用</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・5地域(熊本、宇城、玉名、八代、球磨)に導入した木質バイオマス加温機(累計120台)を稼働させ、コスト削減効果の高い使用方法等を実証し、併用運転マニュアルを再改訂した。</li> <li>・各地域協議会において、より効率的な使用方法を確立するため、改訂マニュアルに基づきダクトの配置等の検証を行った結果、ハウス内の温度ムラについて、3程度から1程度まで改善できた。</li> <li>・県内の加温機全120台の燃焼灰の有害成分分析を行い、基準値以下のものについては、緑化基盤材等にリサイクル処理を行い、有効活用を行った。また、燃焼灰に含まれる六価クロム等の土壌中での消長等分析を行い、基準値以下になることを確認した。</li> </ul> <p>(2) 燃料供給システムの構築</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・加温機台数が120台に増加し、ペレット供給量を増やす必要がある中で、原木価格が高騰し原木が不足したため、製材端材等の調達に取り組み、必要量を確保した。</li> <li>・1シフトで製造していた木質ペレット製造を2シフト化し、1日当たりの製造量を増やすことで製造コストを低減するとともに、ストックヤード確保による配送の低コスト化に取</li> </ul>	<p>農作物対策費のうち P239～P241 林業振興指導費のうち P266～P268</p>



(農林水産部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
<p>(新たな力を取り込む)</p>	6,985	3,774	<p>(3) 企業産地連携新商品開発支援事業 企業が行う新商品開発を支援し、県産農林水産物の需要拡大と高付加価値化に取り組んだ。 (交付実績：2件、1,622千円)</p> <p>3 地域・企業一体型産地化推進事業 農業者と行政が企業との連携により、新規農産物の栽培方法や普及などに関する地域の問題解決を図り、新規農産物の産地化を推進した。 ・県内2地域(球磨地域、天草地域)</p>	<p>農業改良普及費のうち P 235～ P 238</p>
	725,433	714,404	<p>4 くまもとの6次産業化総合対策事業 生産者により高い利益をもたらす農林水産加工の推進や、6次産業化・商工業との連携等への取組みを重点的に推進した。</p> <p>(1) くまもとふるさと食品ブラッシュアップ事業 ・くまもと「食」・「農」アドバイザー 小泉武夫氏による加工食品評価会を3回(うち県南地域2回)開催(小泉氏に評価を受けた加工品は、延べ154団体233品目) ・ブラッシュアップした加工商品の展示・発表会及び商談会を東京都内及び福岡市で実施</p> <p>(2) 農産加工支援対策 ・加工グループ等に対して新商品の開発や販売戦略等、要望に応じてアドバイザーを10地域15団体に派遣 ・実需者等から評価・アドバイスを受ける「農産加工食品評価・意見交換会」を県央、県南地域で2回開催 ・優秀な農産加工品の発掘と消費者等へのPRのため「農産物加工食品コンクール」を実施。出品数88点から12点の入賞品を決定</p> <p>(3) 6次産業化推進対策 ・県内の6次産業化の取組みを強力に推進するため、「熊本6次産業化サポートセンター」と一体となった推進体制を構築 ・6次産業化総合化事業計画認定74件(うちH26年度8件) ・県内の6次産業化への取組事業者の計画達成のため、国の「6次産業化ネットワーク交付金」を活用。(ソフト事業3件、ハード事業6件)</p> <p>(4) 6次産業加速化整備事業 ・農林水産加工品等の開発・改良等の支援(10件)及び全国展開を目指した機械・機器の導入支援(5件)を実施</p>	<p>農業総務費のうち P 233～ P 235</p>

## (農林水産部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(新たな力を取り込む)	82,047	77,244	<p>・露地野菜の高付加価値化に向け、一次加工品を製造するために必要な加工ライン等の機械整備支援(4件)を実施</p> <p>5 林建連携雇用創出促進対策事業 林業と建設業等とが、人材、機材やノウハウ等を相互補完することにより、雇用の確保や山村地域の活性化を図ることに対し支援した。</p> <p>(1) 林業・建設業等連携推進事業 林業と建設業等が相互に補完的な関係を構築するための連携会議等を開催。(連携建設業者等57社)</p> <p>(2) 林建連携林業機械導入支援事業 林業に参入する建設業に対し、高性能林業機械のアタッチメント等の導入を支援。(導入実績3件)</p> <p>(3) 林建連携路網整備促進事業 林業事業者が、林建連携により実施する森林作業道の開設に要する経費に対して支援した。(H26開設実績11,583m)</p>	<p>林業振興指導費のうち P266～P268 造林費のうち P269～P270</p>
<p>戦略2 - くまもとブランドの創造・確立 安全安心・ブランド力を強化する</p>	35,722	33,526	<p>1 くまもとグリーン農業総合推進事業 安全安心な農産物を供給するとともに、くまもとの宝であるきれいで豊かな地下水と自然環境を守るために取り組む環境にやさしい農業を「くまもとグリーン農業」として、消費者の理解促進と生産・流通拡大を支援した。</p> <p>(1) くまもとグリーン農業生産宣言・応援宣言数(25,792件) (2) くまもとグリーン農業推進本部会議の開催(5月) (3) 県民大会の開催(11月)及び“グリーン農業マークキャンペーン”の実施(3回) (4) 有機農業研修会の開催(3回) (5) 環境保全型農業推進モデル実証ほの設置(県内11か所)</p> <p>2 くまもと米トップグレード総合推進事業 (1) 新時代即応型米づくりチャレンジ支援 良食味米ブランドを確立するため、仕分・出荷体制の整備及び販路拡大に取り組んだ。 産地づくり・生産体制の支援 トップグレードの県産米ブランド産地づくりのため、「熊本県推奨うまい米基準」に基づいた区分集荷の仕組みや良食味米生産の実証活動を支援した。(5地区)</p>	<p>農作物対策費のうち P239～P241</p> <p>農作物対策費のうち P239～P241</p>

(農林水産部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(安全安心・ブランド力を強化する)			<p>ブランド米確立                      農業研究センターにおいて、ブランド米生産に向けた良食味米診断技術や出荷調製技術の開発のための調査、県推奨基準の検証を行った。</p> <p>大消費地へ向けた広報                      米の食味ランキングで特A評価を受けた「森のくまさん」などの良食味米の産地としてのイメージ定着と販売促進を図るため、首都圏における新聞広報及び試食サンプリング等を実施した。</p> <p>(2) 県産米輸出ブランド化支援                      アジア諸国への県産米輸出拡大及び販路開拓を推進し、県産米の認知度向上を図った。                      ・(株)クボタ、JA熊本経済連、県の3者で「熊本県産米の輸出に関する包括協定」を締結した(11月)                      ・香港・シンガポールへの県産米の輸出量が25年産の19トから78トに大きく増加した。                      ・香港・シンガポールにおいて、県産米フェアなどの販促活動、PR事業を実施した。</p> <p>3 くまもと茶魅力発信支援事業                      「くまもと茶」の認知度向上を図るため、県内のPRイベントや県外の展示会等でくまもと茶を展示するなど、県産茶の取引拡大を図った。また、お茶に親しめる環境を整備するため、小中学校での茶に関する出前講座及び給茶サーバー設置を実施した。</p> <p>(1) くまもと茶PR・販路拡大の支援                      ・熊本県内におけるPR、東京都茶業組合主催の製茶品評会への出品及び茶業関連商品・機器展示会への出展</p> <p>(2) くまもと紅茶の品質向上・PR推進                      ・新商品「ギャバロン紅茶」の機能性成分分析(1地区) 研修会開催(2地区)</p> <p>(3) くまもと茶の地産地消環境づくり                      ・小中学校において出前講座実施(14校)、給茶サーバー設置(1校)</p> <p>4 県産米粉パン地産地消促進事業                      地産地消のより一層の促進と食育及び米粉食品産業の活性化を通じて、水田のフル活用による米粉用米の生産拡大を図るため、県産米粉パンの学校給食における普及を促進した。</p> <p>5 球磨焼酎等ブランド確立推進事業                      県産米の活用による地産地消の推進と農商工連携による球磨焼酎等のブランド確立のため、</p>	<p>農作物対策費のうち P239～P241</p> <p>農作物対策費のうち P239～P241</p> <p>農作物対策費のうち P239～P241</p>
	5,836	3,490		
	65,550	34,524		
	28,544	27,829		

(農林水産部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名																
(安全安心・ブランド力を強化する)	31,925	30,550	焼酎原料米生産農家への助成や多収性品種導入促進のための生産実証調査を実施した。 (地元産焼酎原料米生産実績) <table border="1" data-bbox="965 344 1823 493"> <thead> <tr> <th></th> <th>20年産(事業実施前)</th> <th>26年産</th> <th>増減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>生産数量(ト)</td> <td>165.6</td> <td>677.8</td> <td>+512.2</td> </tr> <tr> <td>作付面積(ha)</td> <td>45.5</td> <td>133.0</td> <td>+87.5</td> </tr> <tr> <td>うち多収性品種</td> <td>0</td> <td>19.7</td> <td>+19.7</td> </tr> </tbody> </table>		20年産(事業実施前)	26年産	増減	生産数量(ト)	165.6	677.8	+512.2	作付面積(ha)	45.5	133.0	+87.5	うち多収性品種	0	19.7	+19.7	
		20年産(事業実施前)	26年産	増減																
	生産数量(ト)	165.6	677.8	+512.2																
作付面積(ha)	45.5	133.0	+87.5																	
うち多収性品種	0	19.7	+19.7																	
11,956	10,634	6 くまもとの米粉総合推進事業 水田の有効活用と農家の所得向上のため、米粉用米について生産から流通までの総合的な対策(生産拡大及び製造加工業者等の実需者の需要拡大、一般家庭への普及定着推進対策)を実施した。 (1) 米粉普及推進 米粉用米の生産振興や生産団体と実需者との需給調整活動を支援するとともに、料理コンテスト(応募数 358 作品、12 作品商品化)、販促キャンペーン、講習会(事業者向け1回、一般向け15回、指導者向け2回)等による米粉の消費拡大に取り組んだ。(平成26年度 米粉用米作付面積 249ha) (2) 新規需要米生産製造連携関連施設整備 水田をフル活用し、米粉用米の生産規模拡大を図るため、米粉処理加工施設(1か所)への補助を実施した。	農作物対策費のうち P 239 ~ P 241																	
4,200	3,569	7 ひのみどり産地強化対策事業(再掲)(P 106)に記載  8 園芸作物イチ押しブランド強化推進事業 くまもとイチ押しブランドづくりを進めるため、県が推進する「信頼」と「魅力」ある品目の生産量増加と認知度向上等の取組みを支援した。 (1) 梨「秋麗」 消費者の認知度向上を図るため、試食説明活動を新たに69店舗で実施した。H26年は73tが販売(前年66t)され、販売単価は目標の500円/kg以上を確保した(H26実績549円/kg、前年403円/kg)。なお、高級果実専門店においては約1,000円/個で販売された。 (2) 剥きやすい栗「ぼろたん」 消費者の認知度向上を図るため、試食説明活動を新たに59店舗で実施した。H26年は27t	農作物対策費のうち P 239 ~ P 241																	

(農林水産部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(安全安心・ブランド力を強化する)	3,500	3,228	が販売され(前年 15 t)、販売単価は目標の 700 円/kg 以上を確保した(H26 実績 715 円/kg、前年 739 円/kg)、また、新たな需要の開拓のため、県内 5 社の加工品試作を支援した。 (3) 花き「トルコギキョウ」 生産量増加を図るため、中小輪品種のほ場芽摘みを中心とした栽培管理マニュアルを作成し、生産対策研修会・検討会、実需者との意見交換会等を開催した。JA熊本経済連の平均販売単価は、175 円/本(前年 157 円/本)と向上した。また、日持ち向上対策品質管理認証取得にも取り組んだ(認証取得団体：3JA部会)	畜産振興費のうち P 251 ~ P 252
	1,050	1,050	9 放牧畜産基準認証取得推進事業 肉用牛放牧の技術力や経営力の向上のため、放牧畜産基準認証制度の導入啓発を実施した。 ・認証取得牧場 2 牧場 認証取得希望 6 牧場	畜産振興費のうち P 251 ~ P 252
	9,824	5,594	10 くまもとグリーン農業支援事業 堆肥を利用した土づくりを推進するため、堆肥の成分分析や耕種農家への情報提供を実施した。	畜産振興費のうち P 251 ~ P 252
	305,000	281,231	11 「くまもとの牛」首都圏市場開拓支援事業 首都圏における県産牛肉の定時・定量出荷体制の構築とブランド確立のため、県産牛の首都圏への出荷を支援した。(出荷頭数 545 頭)	畜産振興費のうち P 251 ~ P 252
			12 原木しいたけ再生回復緊急対策事業(H25 経済対策) 原発事故を起因とした風評被害等による価格の下落が著しい中、安全・安心な県産の原木しいたけの消費拡大、及び生産者の経営安定を図った。 (1) 販売促進対策支援 県内において、大型量販店や道の駅等で試食販売を実施するとともに、ラジオ、TV等による料理方法等の普及を図った。また、首都圏や関西において、新聞広告の掲載や、JR山手線や地下鉄等での中吊り広告によりPRを行うとともに、沿線の百貨店、大型店舗等で販売促進活動を実施した。 (2) 生産体制整備対策支援 県の栽培基準に基づき生産管理等を行う県内の 18 法人からなる「熊本産原木しいたけブランド推進協議会」を設立し、原木しいたけ生産のための種駒・原木の導入補助を実施した。	林業振興指導費のうち P 266 ~ P 268



(農林水産部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(安全安心・ブランド力を強化する)	38,632	31,329	<p>13 熊本産「クマモト・オイスター」生産流通推進事業</p> <p>クマモト・オイスターを、本県を代表する新たな「くまもとブランド」として確立させることを目的として、生産力と販売力の強化及び生産者組織の育成を図るため、以下のことに取り組んだ。</p> <p>(1) 種苗生産技術開発 公益財団法人くまもと里海づくり協会への種苗生産委託により、2mmサイズで100万個を生産し、中間育成を経て、平成26年11月に16業者に対し、15mm以上の種苗を約36.8万個配付した。</p> <p>(2) 養殖指導 水産研究センターにおいてプロジェクトチームを編成し、生産グループごとに養殖現場における養殖状況の把握と指導を行った。</p> <p>(3) 販売流通促進 平成26年1～4月にかけて、18業者に合計68.2万個の種苗配付を行い、試験養殖を実施した。出荷サイズに達したクマモト・オイスターについて、平成27年3月から販売支援を行い、635個が県内外に生食用食材として出荷された。</p>	水産業振興費のうち P282～P284
	54,079	49,922	<p>14 活力あるくまもと水産業づくり事業</p> <p>全国豊かな海づくり大会を契機に、総合的な本県水産業の振興に向けた取組みを推進し、くまもと水産業の活力向上を図った。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・活力ある漁船漁業を推進するため、種苗放流や休漁時の資源増殖活動などに対する支援を行うとともに、海藻類の量産技術の開発などを行った。</li> <li>・活力ある養殖業の推進のための県産養殖魚の安全・安心認証制度のPR、ノリ養殖業の低コスト化を図るための協業化支援、経営多角化のための海藻・二枚貝養殖の技術指導を行った。</li> <li>・漁家所得の向上に向けた新たな取組みへの支援として、漁業協同組合が中核となり行う、加工品の開発やブランド化の推進、直売所出店等の取組みに対する支援を行った。</li> </ul>	水産業振興費のうち P282～P284
	561,696	478,124	<p>15 二枚貝(クマモト・オイスター)種苗生産施設整備事業</p> <p>クマモト・オイスター養殖に必要な種苗を安定的に量産する施設(10mmサイズの種苗を250万個生産可能)を公益財団法人くまもと里海づくり協会牛深事業場敷地内に整備した。</p>	水産業振興費のうち P282～P284

(農林水産部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(安全安心・ブランド力を強化する)	7,636	5,474	<p>16 くまもとの魚流通支援事業</p> <p>集客力のある県内量販店(ゆめタウンはません)において、天草漁協等の販売促進活動と連携したイベントを開催し、「くまもと四季のさかな」の認知度向上を図るとともに、くまもと地魚マスターや県魚食普及推進協議会と連携し、料理講習会等を開催するなど魚食普及や地産地消を推進した。また、県海水養殖漁協の取組みを支援し、県産水産物の都市圏への販路拡大やアジア圏への輸出を促進した。</p>	<p>水産業振興費のうち P 282～ P 284</p>
	297,173	292,974	<p>17 くまもと農業を拓く研究開発事業</p> <p>水稲、野菜をはじめとした本県の主要農産物において、県オリジナルの品種及び優良家畜の育成を推進するとともに、その特性を最大限引き出す栽培技術や飼養技術を開発した。</p> <p>また、公募型資金による委託研究では、多様化・高度化する研究ニーズに対して、複数の研究機関による共同研究により、それぞれの特長を生かして効果的な研究開発を進めた。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・熊本県オリジナル酒造好適米品種「華錦」の育成</li> <li>・年内収量が特に多い促成イチゴ品種「熊本V S 0 3」の育成</li> <li>・褐毛和種種雄牛「幸泉」、黒毛和種種雄牛「福久桜」の選抜</li> </ul>	<p>農業研究センター費のうち P 247～ P 249</p>
	11,044	10,539	<p>18 安全な農産物の生産技術高度化事業</p> <p>くまもとグリーン農業の推進を支援するため、消費者が求める安全な農産物づくり及び環境に配慮した持続型農業生産を行うための技術の高度化・総合化を中心とした研究開発を進めた。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・産地における種ショウガの効率的な温湯消毒法を開発</li> <li>・チャトゲコナジラミとクワシロカイガラムシの同時防除技術を開発</li> </ul>	<p>農業研究センター費のうち P 247～ P 249</p>
	5,649	4,740	<p>19 試験調査事業(育林環境部)</p> <p>多様な森林の造成を進めるため、スギの主要な5品種の特性調査、ヒノキ高齢級林分の成長量予測システムの開発及びシカ侵入防止柵の改良型を考案した。</p>	<p>林業研究指導所費のうち P 273～ P 275</p>
	8,238	7,499	<p>20 林産物利用加工研究開発指導事業(林産加工部)</p> <p>県産材の需要拡大を目的に、スギ大径材からの商品開発の基礎となる材質データの蓄積を進めた。また、県内木材加工業の構造物開発を支援した。</p>	<p>林業研究指導所費のうち P 273～ P 275</p>

## (農林水産部)

(単位:千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
“赤”で売り出す	10,499	10,311	1 くまもと赤のブランド推進事業 (1) 「くまもとの赤」の認知度調査 首都圏、関西圏、九州など計 2,000 名を対象に行った、「くまもとの赤」の取組みについての認知度は 20.9%で、前年度の調査より約 0.6 ポイント向上した。特に、県内での認知度は約 59%と高く、県内の事業者が自主的に「くまもとの赤」を P R に使う取組みが見られ始めた。 (2) 「くまもとの赤」加工品の登録 新たに 38 商品を追加し、累計 308 商品を登録した。 (3) 県内外での「くまもとの赤」の周知 認知度向上を図るため、首都圏などの大消費地でのくまモンを全面に打ち出した「赤」の P R、レストランでの「赤」の食材を使ったメニューの提供及び県トラック協会による「赤」のトラックラッピング等、民間企業と連携した P R を実施した。	農業総務費のうち P 233 ~ P 235
	6,434	5,851	2 くまもとリーディング野菜販売力強化対策事業(再掲)(P 107)に記載	農作物対策費のうち P 239 ~ P 241
	31,614	30,559	3 あか牛新生産システム緊急対策事業 あか牛繁殖雌牛を増加させるため、乳牛の借り腹を利用した新たな生産システムにより子牛を生産するため、受精卵を製造し、移植する取組みを実施した。 ・受精卵の製造 500 個 受精卵の移植 478 個	畜産振興費のうち P 251 ~ P 252
	45,956	45,494	4 阿蘇あか牛草原再生事業 阿蘇地域での放牧を振興し、草原の維持・再生を図るため、放牧地・草地の利用促進に係る条件整備やあか牛繁殖雌牛導入の支援を実施した。 ・放牧条件整備 48 組織 ・あか牛繁殖雌牛導入(基金造成) 270 頭	畜産振興費のうち P 251 ~ P 252
	9,824	5,594	5 「くまもとの牛」首都圏市場開拓支援事業(再掲)(P 116)に記載	畜産振興費のうち P 251 ~ P 252
地産地消を進める	14,023	11,867	1 くまもと地産地消活動支援等事業 「くまもと地産地消推進県民条例」の理念に則り、生産者、事業者、消費者及び関係機関が一体となって地産地消を推進するため、条例の周知、機運醸成及び県産品利活用促進に向けた取組みを推進した。	農業総務費のうち P 233 ~ P 235

(農林水産部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(地産地消を進める)			(1) 地域密着型の地産地消の機運醸成 地域内連携活動に対する支援(10地区でのモデル活動支援) 地域直売所PR支援(各地域PRイベント等の支援) 直売所間物産輸送システムの検討 (2) 地産地消に係る情報発信と普及啓発 地産地消サイトの運営(HPでの情報発信、メールマガジン月2回発行) 地産地消協力店の指定(新規指定60店舗 合計662店舗) 地産地消の総合的な推進(各種イベント等での意識啓発) 地域段階における推進(地域活動の支援) (3) 県民の地産地消活動支援 食農ネットワーク活動の支援 ・総会及び研修会(県内各大学の地産地消活動の発表と意見交換)開催 ・地産地消セミナー及び地産地消のつどい(ブルーサークルメニューについて)開催	
【戦略3】地域力を高める 戦略3 - 交流拡大による地域振興 都市との新たな交流を生み出す	12,507	11,034	1 多彩で特徴あるくまもとの農林水産物販売拡大事業 市場流通している主力品目以外にも数量は少ないものの、多彩で魅力ある品目について、販売拡大と認知度の向上を図った。併せて、今までに構築されたルートで熊本の伝統野菜等について、流通促進を行った。 (1) 多彩な「くまもと」の売り込み ・産地見学会の実施 広島、名古屋等から流通業者、外食企業等の担当者を対象に実施(2回) ・商談会の開催 「スーパーマーケット・トレードショー2015」(平成27年2月、東京)において、在京の小売業者20社と商談を実施 (2) 低コスト輸送システム等の構築 ・生産者の開拓及び輸送試験を県内の流通業者に委託して実施 ・天草地域、八代地域、水保・芦北地域の直売所等を拠点に、流通ルートを構築 (3) 新エリアでの輸送ルート開拓 ・広島、名古屋、関東、札幌エリアの流通業者と連携し、両地域での販路開拓を実施 (4) 伝統野菜等の発掘・売り込み ・通販会社と連携し21品目の試食会を実施、1品目で取引が開始	農業総務費のうち P233～P235

(農林水産部)

(単位:千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
( 都市との新たな交流を生み出す)	8,645	8,259	<p>2 ジビエ利活用緊急促進事業 狩猟者、解体処理施設、飲食店、行政等の関係者による「くまもとジビエ研究会」の活動を支援するとともに、ジビエフェアや商談会等を開催し、農山村の未利用資源を活用したくまもとジビエの都市への普及拡大が図られた。</p> <p>(1) 推進体制の整備 ・くまもとジビエ研究会、検討部会の開催(研究会3回、検討部会1回)</p> <p>(2) 販路の開拓と消費拡大 県内: モニター試食会の開催(2回) くまもとジビエ料理フェアの開催(32店舗:平成27年1月~2月) 福岡: 商談会及びモニター試食会の開催(1回) 調理学校における調理実習(専修学校常盤学院)</p>	農作物対策費のうち P239~P241
【戦略4】未来型エネルギーのトップランナー 戦略4 - 新エネルギーの導入の加速化 エネルギーの地産地消を進める	155,164	105,674	1 木質バイオマス等エネルギー対策事業(再掲)(P110)に記載	農作物対策費のうち P239~P241 林業振興指導費のうち P266~P268
2 アジアとつながる 【戦略5】アクション・アジア 戦略5 - アジアに打って出る アジアの市場に打って出る	13,208	13,063	<p>1 くまもとの宝トップセールス事業 国内外への販路確保と規模拡大を図るため、知事のトップセールスを実施し、本県の認知度の浸透・定着を進めるとともに、県が支援する姿勢を示すことにより、生産者の意欲向上に繋がった。</p> <p>(1) 国内事業 ・熊本フェアの実施(平成26年4月 イオンモール海浜幕張、5月イオンモール福津) ・試食会の開催(平成27年2月 リビエラ青山)</p> <p>(2) 海外事業 ・飲食店向け商談会・小売店舗での試食販売の実施(平成26年10月 香港) ・地元要人、飲食・観光関係者等を招待したレセプションの開催(平成27年1月 インドネシア)</p>	農業総務費のうち P233~P235

(農林水産部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(アジアの市場に打って出る)	23,558	23,412	<p>2 県産農林水産物輸出促進チャレンジ支援事業                      本県の高品質な農林水産物の輸出促進のため、輸出に意欲や関心・可能性を持ち海外販路拡大に取り組む県内生産者団体を支援した。</p> <p>(1) 県産農林水産物等輸出支援事業                      ・情報収集及び課題検討、農林水産業者の販促活動の支援</p> <p>(2) 熊本県農畜産物輸出促進協議会補助                      ・協議会が行う農畜産物の輸出促進活動を支援（フェア等の開催、パイヤー招へい）</p> <p>(3) 輸出促進アドバイザーの設置                      ・輸出促進アドバイザーを設置し、農林水産業者等に対する情報提供や助言を実施（対象事業者152事業者：セミナー開催10回、海外サポート1回）</p> <p>(4) 県産農林水産物の商談機会の創出                      ・香港において、飲食店及び卸会社を対象とした商談会・食材提案会を開催（県内参加事業者10社・団体）</p> <p>(5) 「オール熊本」海外販路拡大事業                      ・くまもとうまかもん輸出支援協議会による輸出促進活動を支援</p> <p>(6) 熊本県輸出推進マイスター養成講座                      ・輸出拡大に向けた支援体制を強化するため、事業者等のサポートが出来る人材を育成（マイスター認定者数26人）</p>	農業総務費のうち P 233～ P 235
	29,317	25,137	<p>3 アジアマーケット販路拡大加速化事業                      県産農林水産物の主要輸出先である香港やシンガポール等アジア向けの更なる輸出促進を図るため、現地の消費者嗜好・ニーズ等の把握を目的とした販売実証を展開するとともに、イスラム圏等新規国へのマーケットを拡大するため、商流調査やテストマーケティング等を実施した。</p> <p>(1) 県産品海外流通・販売実証事業                      売り場の棚借上げによる試食販売を通じたニーズ調査及び食べ方等の提案                      ・販売実証 10月～3月 述べ19品目（述べ10事業者等）                      香港（YATA百貨等）等で、生産者等による試食宣伝販売を実施                      海外船便輸送への助成                      ・鮮度保持技術を利用した船便輸送試験に対する助成を実施（県内1事業者）</p> <p>(2) イスラム圏等新規国のマーケット拡大                      インドネシアへの県産品輸出可能性等調査、マレーシアへのテストマーケティング及びハ</p>	農業総務費のうち P 233～ P 235

## (農林水産部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(アジアの市場に打って出る)	16,287	13,289	<p>ラル研修会等を行い、イスラム圏等新規国へのマーケット拡大を図った。</p> <p>4 アジアマーケット開発支援拠点設置事業            一般財団法人自治体国際化協会(クレア)シンガポール事務所へ職員を派遣(1人：駐在員型)し、本県農林水産物等の輸出促進支援、県内中小企業やJAなどの展開支援活動を実施した。</p> <p>(1) 農林水産物等の輸出促進支援            現地売場でのイベントや物産展に加え、トップセールス等を通じて6カ国・地域(シンガポール、タイ、フィリピン、マレーシア、香港、台湾)で県内事業者の販売促進活動をサポートした。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・トップセールスをきっかけとする新たな商流の開拓</li> <li>・フェア、商談等の実施のため、バイヤー・レストランシェフとの連絡調整</li> <li>・JA、農業法人等の輸出支援</li> <li>・加工品、ハラール認証を受けた牛肉等の輸出支援</li> </ul> <p>(2) 県内中小企業などのアセアン展開支援            県内企業の相談(農業法人、酒造会社、製薬会社等)及びアジア地域の企業訪問(ASEAN展開関連、農林水産物の輸出促進支援を含む)を実施</p> <p>(3) 観光等交流の促進            ビジットジャパンセミナー商談会への参加及びアジア地域の企業訪問を実施</p>	<p>農業総務費のうち P233～P235</p>
	23,380	21,119	5 くまもと米トップグレード総合推進事業(再掲)(P113)に記載	<p>農作物対策費のうち P239～P241</p>
	6,464	6,132	<p>6 くまもと県産木材輸出促進事業            平成24年10月に設立した「くまもと県産木材輸出促進協議会」を中心に、中国を中心とする東アジア地域をターゲットとして、市場調査、製材品のテスト輸出、商談会への参加、海外バイヤーを招へい及び意見交換等を行った。</p>	<p>林業振興指導費のうち P266～P268</p>
<p>3 安心を実現する  <b>【戦略9】人が人として互いに尊重される安全安心な熊本</b>            戦略9 - 安全安心な社会の構築            消費者のくらしを守る</p>	662,691	648,367	<p>1 家畜保健衛生所施設整備事業            悪性家畜伝染病防疫対策のための中核的な病性鑑定施設である中央家畜保健衛生所の現地建替を行い、平成27年3月に竣工した。</p>	<p>家畜保健衛生費のうち P252～P254</p>

(農林水産部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(消費者のくらしを守る)	55,875	53,295	<p>また、城北家畜保健衛生所の改築に必要な調査検討を実施した。</p> <p>2 家畜伝染病防疫対策事業                      県内の乳用牛、肉用牛、馬、豚、鶏及び蜜蜂を対象とした精密検査、臨床立入検査を実施し、家畜伝染病の発生を予防した。                      また、毎月20日を「くまもと家畜防疫の日」に制定し、県内一斉消毒など、防疫対策の周知を実施した。</p>	<p>家畜保健衛生費のうち                      P 252～ P 254</p>
<p>【戦略10】災害に負けない熊本                      戦略10 - 災害に負けない社会インフラ、ソフト対策の強化                      災害に強い基盤をつくる</p>	<p>178,645</p> <p>10,500</p> <p>2,756,632</p> <p>1,759,355</p> <p>20,693</p>	<p>175,597</p> <p>6,406</p> <p>2,548,162</p> <p>1,224,296</p> <p>16,570</p>	<p>1 土地改良施設維持管理強化事業                      農業用排水の安定、農村地域の防災、環境保全等を図るため土地改良施設管理技術者の育成、施設の改修整備等を実施した。</p> <p>2 基幹水利施設応急対策事業                      農業水利施設の定期点検を51施設、技術者派遣を7回実施し、地域の農業生産や周辺地域の防災面に寄与した。</p> <p>3 農地防災事業                      農用地や農業用施設の自然災害の発生を未然に防止するため、あるいは、既に被害が生じている地域において、防災ダム、ため池、農業用排水施設等の整備や改修を実施した。                      (北新田地区 他23地区)</p> <p>4 海岸保全事業                      高潮、波浪、津波による被害から背後地を防護するため、施設の改良等を実施した。                      (沖新地区 他22カ所)</p> <p>5 単県海岸樋門等維持管理                      海岸施設の緊急的な補修等及び海岸環境の美化等を実施した。                      (熊本海岸地区 他23地区)</p>	<p>土地改良費のうち                      P 260～ P 261</p> <p>土地改良費のうち                      P 260～ P 261</p> <p>農地防災事業費のうち                      P 261～ P 263</p> <p>農地防災事業費のうち                      P 261～ P 263</p> <p>農地防災事業費のうち                      P 261～ P 263</p>



## (農林水産部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
( 災害に強い基盤をつくる )	856,899	624,409	6 水産流通基盤整備事業 安全・安心な水産物の安定供給を図るため、水産物の生産・流通の拠点となる第3種漁港において、水産物の品質・衛生管理の向上、陸揚・集出荷機能の強化等に資する漁港の整備を実施した。(牛深漁港)	漁港建設管理費のうち P 289 ~ P 291
	913,810	722,350	7 水産生産基盤整備事業 水産資源の維持・増大と水産物の生産機能の確保を図るため、浅海域における漁場、藻場・干潟、養殖場と当該漁場等に関連する漁港及び漁場施設の一体的整備を実施した。(塩屋漁港、御所浦漁港)	漁港建設管理費のうち P 289 ~ P 291
4 百年の礎を築く 【戦略12】悠久の宝の継承 戦略12 - くまもとの歴史・文化の磨き上げ、継承 県民と共有する	6,842	5,570	1 ふるさとの食継承・活用推進事業 (1) 食文化継承事業 新たに「くまもとふるさと食の名人」(郷土料理の伝承活動等を行う人材)を17人認定するとともに、研修会を実施し、更なる伝承活動への意欲や、「食の名人」の持つ技のビジネス化への活用の意識を高めることができた。 ・食の名人数 296人(平成26年度末) ・活動回数 2,088回 対象者数 66,404人 (2) ふるさとの食ビジネス化事業 「食の名人」の技を活用して、県民へ郷土料理や地域食材を提供する物産館等4団体を支援し、新商品の開発や食の交流機会の増加につなげた。 (3) 郷土料理普及推進事業 くまもとの食文化(6地域)の記録と伝承を図るために、郷土に伝わる伝承料理等85品を掲載した「くまもとのふるさとの食レシピ集(上・下巻)」を、各3,000部作成した。	農業総務費のうち P 233 ~ P 235
戦略12 - くまもとの自然・景観の保全・継承 阿蘇の草原・景観を引き継ぐ	14,241	13,822	1 世界農業遺産推進事業 平成25年5月に世界農業遺産に認定された阿蘇地域において、農産物の付加価値の向上や観光客の増加など認定効果を最大限に発揮させる取組みを行った。	農業総務費のうち P 233 ~ P 235

(農林水産部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(阿蘇の草原・景観を引き継ぐ)	334,573	314,771	<p>(1) 認定を活用した農業・地域の活性化 地域内外で世界農業遺産認定を活用した農業・地域の活性化を図るため、普及・啓発や「伝えたい阿蘇の農業遺産資源」の募集・選定等を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>世界農業遺産認定1周年記念シンポジウムの開催</li> <li>熊本経済界へ農業遺産応援を呼びかける「阿蘇の世界農業遺産を応援する夕べ」の開催</li> <li>昨年度に引き続き阿蘇の農業遺産資源の募集を行い、申請49件から23件を選定</li> <li>阿蘇地域世界農業遺産を象徴するロゴマークの募集を行い、平成26年12月に公表</li> </ul> <p>(2) 地域域外への周知・啓発活動 国内の世界農業遺産認定5地域による「世界農業遺産広域連携推進会議」を設置し、周知・啓発を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>認定各県が集まる第1回広域連携推進会議を阿蘇市で開催</li> <li>首都圏イベントとして新丸の内ビルでの共同PRや百貨店等での農産物PRを実施</li> <li>平成27年5月からイタリアで開催されるミラノ国際博覧会への共同出展構想を策定</li> </ul>	<p>草地開発費のうち P255</p> <p>畜産振興費のうち P251～P252</p>
素晴らしい景観を守る	16,721	16,244	<p>1 くまもと里モンプロジェクト推進事業(イエロープロジェクト) 遊休農地の解消を図り、農村景観の形成を促すため、玉名市等6市町における10団体(農業委員会、地域おこしグループ、農家組合等)により、新幹線や国・県道沿線等130.7haに菜の花、レンゲ等の景観作物を作付け、美しい農村景観づくりを実施した。</p>	<p>農業総務費のうち P233～P235</p>
	16,600	6,389	<p>2 耕作放棄地解消緊急対策事業 国が対象としない農用地区域内の自己所有地及び農用地区域外で積極的に耕作放棄地の解消を図るべき農地を対象に、耕作放棄地の再生活動を支援し、42件16.8haを再生した。 農業委員会による「くまもと農業ステップアップ運動」の展開等、耕作放棄地の再生利用の取組みを行った。</p>	<p>農業総務費のうち P233～P235</p>
	95,080	92,073	<p>3 くまもと里モンプロジェクト推進事業(イエロープロジェクトを除く) 農林水産業や農山漁村の多面性を更に発揮するため、「美しい景観の保全・創造」、「文</p>	<p>農業総務費のうち P233～P235</p>

## (農林水産部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
( 素晴らしい景観を守る )	3,175  1,108,431  1,928,991	2,823  1,009,109  1,928,322	<p>化・コミュニティの維持・創造、「地域資源を活用した内発的産業の創造」といった観点から、幅広い地域活動の芽吹きを支援した。(266件の申請から189件を採択)</p> <p>また、広報展開や推進体制の構築、里モン顕彰(表彰事業)などにより、プロジェクトの推進を図った。</p> <p>4 美しい農村景観保全活用事業 阿蘇郡市の景観農業振興地域整備計画の策定を支援した。また、山都町と山鹿市番所地区について、計画に基づいた散策路の整備や補修工事等を支援した。</p> <p>5 多面的機能支払事業 地域において農地や農業用水等の資源を適切に保全管理する取組みを実施。担い手や生産組織の営農の安定化、水質や農村景観等の環境保全及び地域のコミュニティの醸成等を図った。 (651組織 63,452ha)</p> <p>6 中山間地域等直接支払事業 平地に比べ営農条件が厳しい中山間地域等において、協定締結による集落ぐるみの長期的な農用地の維持・保全の取組みに対して直接支払交付金を交付した。共同活動を通じ集落機能の強化及び耕作放棄地の発生を抑制した。 (交付対象：35市町村、1,407協定、交付対象面積：33,216ha)</p>	<p>土地改良費のうち P260～P261</p> <p>土地改良費のうち P260～P261</p> <p>農業総務費のうち P233～P235</p>
【戦略13】環境を豊かに 戦略13 - 生活と自然との共生 有明海・八代海を再生する	125,960	125,912	<p>1 間伐材安定供給緊急対策事業 間伐材の搬出(64,074 m<sup>3</sup>)支援及び2,459haの間伐を実施し、森林の公益的機能の確保につながった。</p>	<p>林業振興指導費のうち P266～P268</p>
戦略13 - 県民一人ひとりの環境意識の醸成と環境活動の実践 環境教育を進める	17,293	16,613	<p>1 くまもとの木と親しむ環境推進事業 県民に、木のぬくもりや香りに親しむ環境や関連情報を提供し、地域及び地球規模の環境における森林の役割や、環境や人にやさしい木材について普及啓発を行った。</p> <p>(1) くまもとの木製遊具推進事業 県産木材により制作した積み木等を21の保育園等に貸し出し、子供たちに木とふれあう機</p>	<p>林業総務費のうち P264～P266</p>

(農林水産部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(環境教育を進める)	20,445	17,068	<p>会を提供した。</p> <p>(2) くまもの木育体験事業 木を使ったものづくり体験イベントを4回開催し、2,570人の参加があった。</p> <p>(3) 木とともに育つ環境整備事業 県産木材を使った机・椅子を導入する7団体に対し255セット分の助成を行い、木材利用学習の機会を提供した。</p> <p>(4) くまもの木で育む教育推進事業 県内の小学5年生及び中学1年生(計36,000人)に木育推進の副読本を提供した。</p> <p>2 水とみどりの森づくり普及促進事業 森林を全ての県民の財産として守り育て、次の世代に引き継いでいくために森林環境教育等の事業を実施した。</p> <p>(1) 森林ミュージアム機能強化事業 県民憩いの場である立田山を始め、県内13か所において、森林教室や自然観察会を22回実施し、521人の参加があった。</p> <p>(2) 森林ボランティア活動推進事業 森林ボランティア活動を活発にするため、初心者研修会やリーダー研修を開催し、55人の森林ボランティアを育成した。</p> <p>(3) 青年森林協力隊活動推進事業 県内在住の高校生や大学生等を対象として、森づくり活動や地域住民との意見交換会など山村での1泊2日の宿泊体験型の研修会を開催し、53人の青年森林協力隊を育成した。</p>	林業総務費のうち P264～P266
6 その他 (15)熊本広域大水害への対応	829,336	784,999	<p>1 耕地災害復旧</p> <p>(1) 団体営耕地災害復旧事業 災害を被った農地、農業用施設の復旧工事のため、6市町村に対し補助を実施した。</p> <p>(2) 県営耕地災害復旧事業 阿蘇谷地区の農地に係る復旧工事を実施した。</p>	農地災害復旧費のうち P395～P396
	577,319	577,319	<p>2 緊急治山事業 熊本広域大水害により被災した山地のうち、緊急を要する72か所の復旧を行った。</p>	治山費のうち P271～P273

(農林水産部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(15)熊本広域大水害への対応)	3,274,584	2,225,450	3 治山激甚災害対策特別緊急事業 熊本広域大水害で被災した山地のうち、再度の災害を防止するため一定の計画に基づき緊急に対策が必要な75か所の復旧を行った。	治山費のうち P271～P273
	38,135	25,970	4 単県治山事業(県営事業) 被災した治山施設及び山地のうち、国庫補助の対象とならない6か所の復旧を行った。	治山費のうち P271～P273
	605,248	498,417	5 治山施設災害復旧事業 被災した治山施設40か所について、公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法の適用を受け復旧を行った。	治山施設災害復旧費のうち P396～P397
	4,000	3,320	6 水産多面的機能発揮対策事業 熊本広域大水害による土砂堆積で減少したアサリ等の資源回復のため、産卵母貝放流や漁場の耕うん等の活動に対する支援を行った。	水産業振興費のうち P282～P284

(土木部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
<p>1 活力を創る 【戦略1】ビッグチャンスを生かす 戦略1 - 産業力の強化 中小企業のチャレンジをサポートする</p>	<p>94,498</p>	<p>25,938</p>	<p>1 建設産業総合支援事業 (1) 建設業者新分野支援事業 県内建設業者の経営力強化を図るため、新分野（農林水産業、環境、福祉等）進出に係るマーケティング調査や技術の習得、販路開拓のための情報発信に要する経費の一部を補助した。 ・採択事業件数：3件 (2) 建設業者合併支援事業 県内建設業者の経営基盤の強化を図るため、合併に要した事務経費（契約書作成、合併公告、登記、合併対象企業の調査）の一部を補助した。 ・採択事業件数14件（うち合併事業件数：14件） (3) 建設産業経営相談支援事業 中小企業支援センターの建設業に精通した相談員を各地に派遣する出前経営相談会（県内11箇所）を実施し、建設業者を対象とした経営相談を行った。 ・相談件数11件 (4) 営業所立入調査事業 経営事項審査における財務諸表の疑義案件等について営業所への立入調査を実施した。 ・立入調査件数：1件 (5) 建設業者法令遵守対策事業 職員1名、調査指導嘱託員1名の2名体制により、建設業者の営業所等を訪問し、法令遵守指導を行った。 ・訪問件数：220件（うち指導件数21件） (6) 建設産業イメージアップ戦略事業 若年者の人材確保を図るため、行政、業界団体、教育機関が一体となった広報戦略を実施した。 ・イメージアップ動画「つくる部に入ろう」の制作 ・小中学生向け広報誌「どぼくま新聞」の作成 ・「魅力発信展示会」の開催 ・高校生の現場見学への補助 等</p>	<p>建設業指導監督費のうち P317～P318</p>

(土木部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
( 中小企業のチャレンジをサポートする)			<p>(7) 建設産業若手技術者育成支援事業 若年者の人材育成を図るため、従業員の資格取得、研修、処遇改善に要する経費の一部を補助した。 ・資格取得費補助件数：104件 ・研修費補助件数：1件 ・処遇改善費補助件数：19件</p> <p>(8) 建設業災害対応金融支援事業 建設機械を取得して災害時の応急対応などに備える企業を支援するため、建設機械の購入資金の融資に係る金利の一部を補助した。 ・補助件数：1件</p>	
福祉を成長産業として支援する	209,051	131,808	<p>1 高齢者向け優良賃貸住宅供給促進事業 高齢社会に対応し、高齢者の住まいにふさわしいバリアフリー構造等を有し、ケアの専門家によるサービス付きの高齢者向け住宅の供給を促進するため、中山間地域等において住宅供給を行う民間事業者等に対し、助成を行った。 ・高齢者向け優良賃貸住宅家賃減額補助件数 26件 357戸(補助対象戸数) ・サービス付き高齢者向け住宅整備費補助件数 2件 45戸</p>	住宅建設費のうち P345～P346
<p>【戦略3】地域力を高める 戦略3 - 交流拡大による地域振興 新幹線効果を各地域へ広める</p>	1,201,177	779,097	<p>1 新幹線駅へのアクセス道路整備事業 新幹線の開業効果を最大限に生かすため、市街地や観光地等と新幹線駅とのアクセス向上を図った。</p> <p>(1) 玉名八女線・玉名山鹿線地域道路改築事業 市街地及び観光拠点等と新玉名駅との円滑なアクセスを確保するため、玉名八女線(玉名市玉名 0.95km)及び玉名山鹿線(玉名市元玉名 1.21km)の道路整備を平成27年3月までに完了し、全線供用を開始した。</p> <p>(2) 新八代停車場線地域道路改築事業 八代地域の北部方面から新八代駅へのアクセス性を強化させるとともに、地域の骨格的道路の形成を図るため、新八代停車場線(八代市西方～千丁町 2.7km)の道路整備を促進した。</p>	道路新設改良費のうち P324～P326

(土木部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
( 新幹線効果を各地域へ広める )			2 港湾海辺空間創造事業等 三角西港の観光地としての認知度が向上したことを踏まえて、三角港の「みなとの賑わい創出と交流拠点の再生」という目標に向けて、三角駅と三角東港を連絡する広場の景観整備を促進した。	港湾建設費のうち P 335 ~ P 337
2 アジアとつながる 【戦略5】アクション・アジア 戦略5 - アジアに打って出る ポートセールスを新体制で展開する	2,375,913	2,163,160	1 八代港の整備 県内最大の物流拠点としての更なる機能向上を図ることを目的として、貨物船の大型化に対応する施設整備等に取り組んでおり、水深 14m航路の整備を促進した。  2 熊本港の整備 熊本都市圏及び県北地域における物流拠点としての機能向上に向け、航路・泊地の埋没対策としての防砂堤を整備するとともに、水深 7.5m航路の整備を促進した。	港湾建設費のうち P 335 ~ P 337
3 安心を実現する 【戦略6】長寿を楽しむ 戦略6 - 長寿の安心を実現するための体制づくり 長寿を支える環境を整備する	493,868	416,552	1 公営住宅ストック総合改善事業(住戸改善分) 県営住宅ストックの有効活用、既存県営住宅の居住水準の向上を目的に、入居者だれもが安全で安心して生活できるように、住戸内の段差解消、手すり設置等のUD配慮改善工事を行った。 ・武蔵ヶ丘団地外 6団地 143戸  2 高齢者向け優良賃貸住宅供給促進事業(再掲)(P131)に記載 高齢社会に対応し、高齢者の住まいにふさわしいバリアフリー構造等を有し、ケアの専門家によるサービス付きの高齢者向け住宅の供給を促進するため、中山間地域等において住宅供給を行う民間事業者等に対し、助成を行った。 ・高齢者向け優良賃貸住宅家賃減額補助件数 26件 357戸(補助対象戸数) ・サービス付き高齢者向け住宅整備費補助件数 2件 45戸	住宅建設費のうち P 345 ~ P 346



(土木部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名																								
<b>【戦略10】災害に負けない熊本</b> 戦略10 - 災害に負けない社会インフラ、ソフト対策の強化 自助・共助・公助を強化する	37,550	33,946	1 河川改修事業 河川課管理の気象観測局 128 (雨量、水位等) 全局について保守点検を行い、その結果により、3局で維持・補修、13局で観測機器の更新等を行った。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>決算額</th> <th>箇所名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>単県河川海岸情報基盤整備事業費</td> <td>33,946</td> <td>坪井川 外1河川 熊本港 外3港 等</td> </tr> </tbody> </table>	事業名	決算額	箇所名	単県河川海岸情報基盤整備事業費	33,946	坪井川 外1河川 熊本港 外3港 等	河川海岸総務費のうち P326～P329																		
事業名	決算額	箇所名																										
単県河川海岸情報基盤整備事業費	33,946	坪井川 外1河川 熊本港 外3港 等																										
災害に強い基盤をつくる	35,966,355	24,284,836	1 道路災害防除事業等 道路における災害を未然に防止するため、平成8～9年度に実施した道路防災総点検における点検箇所や落石の実績がある箇所等、緊急性の高い箇所について、落石や斜面崩壊等に対する防災対策を行った。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>決算額</th> <th>箇所名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>単県道路災害防除費</td> <td>646,999</td> <td>大牟田植木線(山鹿市)外52箇所</td> </tr> <tr> <td>防災力強化事業費</td> <td>444,456</td> <td>別府一の宮線(阿蘇市)外1箇所</td> </tr> <tr> <td>道路施設保全改築費のうち災害防除分(国予備費、経済対策分含む)</td> <td>1,641,979</td> <td>国道387号(菊池市)外57箇所</td> </tr> <tr> <td>道路施設保全改築費のうち路側構造物分(経済対策分含む)</td> <td>279,000</td> <td>中津道八代線(八代市)外1箇所</td> </tr> </tbody> </table> 2 橋りょう補修事業 県管理の道路橋において、耐震補強及び老朽化損傷対策を実施した。 老朽化対策としては、橋りょう長寿命化修繕計画に基づき、全ての橋りょうについて5年に一度の定期点検を行いながら、予防的な修繕を行った。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>決算額</th> <th>箇所名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>道路施設保全改築費(橋りょう補修分)</td> <td>2,062,625</td> <td>国道266号(天門橋)外166箇所</td> </tr> <tr> <td>単県橋りょう補修費</td> <td>896,143</td> <td>国道266号(不知火跨線橋)外104箇所</td> </tr> </tbody> </table>	事業名	決算額	箇所名	単県道路災害防除費	646,999	大牟田植木線(山鹿市)外52箇所	防災力強化事業費	444,456	別府一の宮線(阿蘇市)外1箇所	道路施設保全改築費のうち災害防除分(国予備費、経済対策分含む)	1,641,979	国道387号(菊池市)外57箇所	道路施設保全改築費のうち路側構造物分(経済対策分含む)	279,000	中津道八代線(八代市)外1箇所	事業名	決算額	箇所名	道路施設保全改築費(橋りょう補修分)	2,062,625	国道266号(天門橋)外166箇所	単県橋りょう補修費	896,143	国道266号(不知火跨線橋)外104箇所	道路維持費のうち P323～P324 道路新設改良費のうち P324～P326  橋りょう維持費のうち P326
事業名	決算額	箇所名																										
単県道路災害防除費	646,999	大牟田植木線(山鹿市)外52箇所																										
防災力強化事業費	444,456	別府一の宮線(阿蘇市)外1箇所																										
道路施設保全改築費のうち災害防除分(国予備費、経済対策分含む)	1,641,979	国道387号(菊池市)外57箇所																										
道路施設保全改築費のうち路側構造物分(経済対策分含む)	279,000	中津道八代線(八代市)外1箇所																										
事業名	決算額	箇所名																										
道路施設保全改築費(橋りょう補修分)	2,062,625	国道266号(天門橋)外166箇所																										
単県橋りょう補修費	896,143	国道266号(不知火跨線橋)外104箇所																										

(土木部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名																											
( 災害に強い基盤をつくる )			3 河川改修事業等 生命・財産の保全や産業の発展に寄与するために、水害常襲地の解消を目的に治水・利水施設の効率的整備を図り、河川環境に配慮しながら河川改修事業を実施した。 併せて、洪水災害等に対する警戒・避難活動を支援するため、総合流域防災事業により、河川監視カメラを設置 (H26：17台、計：51台) するなど防災情報の充実を図った。 また、海岸においては、防災機能を損なった堤防・護岸について、台風高潮に対する防災機能向上を図るため、施設整備事業を実施した。	河川海岸総務費のうち P326～P329 河川改良費のうち P329～P330 海岸保全費のうち P332～P333																											
			<table border="1"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>決算額</th> <th>箇所名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>河川改修事業費</td> <td>3,664,639</td> <td>大鞠川 外17河川</td> </tr> <tr> <td>都市基盤河川改修費</td> <td>58,815</td> <td>健軍川 外3河川</td> </tr> <tr> <td>単県河川改良費</td> <td>1,081,499</td> <td>浜戸川 外53河川</td> </tr> <tr> <td>河川総合開発事業費</td> <td>45,221</td> <td>路木ダム</td> </tr> <tr> <td>河川等災害関連事業費</td> <td>1,482,748</td> <td>白川 外3河川</td> </tr> <tr> <td>河川激甚災害対策特別緊急事業費</td> <td>7,366,254</td> <td>白川 外1河川</td> </tr> <tr> <td>海岸高潮対策事業費</td> <td>199,416</td> <td>荒尾海岸</td> </tr> <tr> <td>単県海岸保全費</td> <td>267,442</td> <td>湯の児海岸 外11海岸</td> </tr> </tbody> </table>	事業名	決算額	箇所名	河川改修事業費	3,664,639	大鞠川 外17河川	都市基盤河川改修費	58,815	健軍川 外3河川	単県河川改良費	1,081,499	浜戸川 外53河川	河川総合開発事業費	45,221	路木ダム	河川等災害関連事業費	1,482,748	白川 外3河川	河川激甚災害対策特別緊急事業費	7,366,254	白川 外1河川	海岸高潮対策事業費	199,416	荒尾海岸	単県海岸保全費	267,442	湯の児海岸 外11海岸	
			事業名	決算額	箇所名																										
			河川改修事業費	3,664,639	大鞠川 外17河川																										
			都市基盤河川改修費	58,815	健軍川 外3河川																										
			単県河川改良費	1,081,499	浜戸川 外53河川																										
			河川総合開発事業費	45,221	路木ダム																										
			河川等災害関連事業費	1,482,748	白川 外3河川																										
			河川激甚災害対策特別緊急事業費	7,366,254	白川 外1河川																										
			海岸高潮対策事業費	199,416	荒尾海岸																										
単県海岸保全費	267,442	湯の児海岸 外11海岸																													
4 防災体制の強化推進 土砂災害に対する警戒・避難体制の整備強化を図るため、次の事業を実施した。	砂防費のうち P330～P332																														
<table border="1"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>決算額</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>土砂災害情報相互通報システム事業</td> <td>15,644</td> <td>防災情報ネットワークの整備</td> </tr> <tr> <td>砂防関係基礎調査事業情報基盤事業</td> <td>836,647</td> <td>基図作成、基礎調査 区域指定 3,191箇所 (累計 9,863箇所)</td> </tr> <tr> <td>火山噴火警戒避難対策事業</td> <td>10,744</td> <td>緊急減災対策計画等</td> </tr> </tbody> </table>	事業名	決算額	内容	土砂災害情報相互通報システム事業	15,644	防災情報ネットワークの整備	砂防関係基礎調査事業情報基盤事業	836,647	基図作成、基礎調査 区域指定 3,191箇所 (累計 9,863箇所)	火山噴火警戒避難対策事業	10,744	緊急減災対策計画等																			
事業名	決算額	内容																													
土砂災害情報相互通報システム事業	15,644	防災情報ネットワークの整備																													
砂防関係基礎調査事業情報基盤事業	836,647	基図作成、基礎調査 区域指定 3,191箇所 (累計 9,863箇所)																													
火山噴火警戒避難対策事業	10,744	緊急減災対策計画等																													
5 土砂災害対策 土石流、地すべり、がけ崩れの土砂災害を防止し、県民の生命・財産を守るため、土砂災害防止施設等の整備を実施した。	砂防費のうち P330～P332																														

(土木部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名												
(災害に強い基盤をつくる)			<table border="1"> <thead> <tr> <th data-bbox="931 296 1301 331">事業名</th> <th data-bbox="1301 296 1462 331">決算額</th> <th data-bbox="1462 296 1890 331">箇所名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="931 331 1301 367">砂防事業</td> <td data-bbox="1301 331 1462 367">1,947,802</td> <td data-bbox="1462 331 1890 367">飯川 外 50 箇所</td> </tr> <tr> <td data-bbox="931 367 1301 402">地すべり対策事業</td> <td data-bbox="1301 367 1462 402">265,091</td> <td data-bbox="1462 367 1890 402">筒井地区 外 12 箇所</td> </tr> <tr> <td data-bbox="931 402 1301 437">急傾斜地崩壊対策事業</td> <td data-bbox="1301 402 1462 437">1,071,672</td> <td data-bbox="1462 402 1890 437">長浜地区 外 58 箇所</td> </tr> </tbody> </table>	事業名	決算額	箇所名	砂防事業	1,947,802	飯川 外 50 箇所	地すべり対策事業	265,091	筒井地区 外 12 箇所	急傾斜地崩壊対策事業	1,071,672	長浜地区 外 58 箇所	
事業名	決算額	箇所名														
砂防事業	1,947,802	飯川 外 50 箇所														
地すべり対策事業	265,091	筒井地区 外 12 箇所														
急傾斜地崩壊対策事業	1,071,672	長浜地区 外 58 箇所														
4 百年の礎を築く 【戦略11】熊本都市圏の拠点性向上 戦略11 - ハブ機能の強化 大空港構想を進める	11,725	10,619	1 違反広告物等対策嘱託職員費 違反広告物の対策強化のため嘱託職員を配置し、空港周辺の継続的な沿道監視を行い、違反広告物の新規掲出を抑制した。 ・空港周辺監視回数 87回(個別指導回数：16回)	都市計画総務費のうち P338～P341												
世界的な熊本駅をめざす	7,708,206	7,069,713	1 連続立体交差事業 熊本駅から上熊本駅付近までのJR鹿児島本線6kmと豊肥本線1kmの鉄道の高架化区間のうち、平成27年3月にJR鹿児島本線上り線6kmと下り線の北側4kmの高架橋が完成した。併せて、上熊本駅舎及び熊本駅上り線ホームも完成した。	都市計画総務費のうち P338～P341												
すべての道はくまもとに通じる	7,702,701	6,338,371	1 九州横断自動車道延岡線 1,321,575千円 本県の九州における拠点性を高めることを目的として、横軸となる九州横断自動車道延岡線の小池高山IC・山都間の整備を促進した。また、本路線の地域における利便性を高めるための追加インターチェンジについての整備を促進するとともに、アクセス道の整備を推進した。  2 南九州西回り自動車道 1,598,464千円 九州の縦軸となる南九州西回り自動車道において、熊本県側で未供用区間となっている芦北IC・県境間の整備を促進した。  3 熊本天草幹線道路事業 2,731,247千円 熊本都市圏と天草地域や沿線地域との交流・連携強化を図ることを目的とした熊本天草幹線道路において、国道266号大矢野バイパス及び国道324号本渡道路の整備を推進した。 また、熊本宇土道路及び宇土道路の整備を促進した。  4 国道57号4車線化事業 232,440千円 阿蘇地域の主要幹線道路である国道57号の観光シーズンや休日における渋滞解消を図ることを目的として、4車線拡幅整備を促進し、平成27年3月には、新たに2.5kmの区間(立野・瀬田拡幅)が4車線化された。	道路新設改良費のうち P324～P326												

(土木部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名						
<p>【戦略12】悠久の宝の継承                      戦略12 - くまもとの歴史・文化の磨き上げ、継承                      歴史・文化を磨き上げる</p>	97,806	70,999	<p>1 鞠智城国営公園化PR事業                      鞠智城の歴史的認知度の向上を図り国営公園化を推進した。                      ・シンポジウム(明大アカデミーコモン)の開催                      ・鞠智城展(びふれす広場・イオン八代)の開催                      ・鞠智城を紹介する映像作成                      ・鞠智城キャラクター「ころう君」のキャラバン隊によるPR活動実施</p> <p>2 鞠智城公園推進事業                      鞠智城大規模歴史公園基本計画において、航空レーザー計測及びゾーニングの見直し、事業化計画の検討を実施し、有識者へのヒアリングを行った。</p>	都市公園費のうち P342～P343						
<p>戦略12 くまもとの自然・景観の保全・継承                      阿蘇の草原・景観を引き継ぐ</p>	2,444	1,941	<p>1 美しく品格ある景観づくり啓発事業                      地域における景観づくり活動の中心的役割を担う人材育成を図るため、地域景観コーディネーター養成講座及び既登録者を対象とした実践講座を開催した。                      ・地域景観コーディネーター登録者56名(登録者総数90名)                      ・実践講座受講者25名</p> <p>2 市町村景観計画策定支援等事業                      阿蘇地域の良好な景観保全及び形成を図るために阿蘇管内7市町村が取り組んでいる景観計画及び景観条例の策定を支援するため、市町村への指導助言を実施した。</p>	景観整備費のうち P320～P321						
<p>【戦略13】環境を豊かに                      戦略13 - 生活と自然との共生                      みどりの創造プロジェクトを進める</p>	1,077,650	683,532	<p>1 単県沿道環境整備事業                      地域の実情に即した環境再生・景観向上・緑化等事業を推進することで、次世代へと継承すべき豊かな自然環境の保全・再生を図るため、関係機関との協議や基本設計の実施並びに景観に配慮した防護柵整備や防草対策等を実施した。</p> <table border="1" data-bbox="936 1337 1861 1417"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>決算額</th> <th>箇所名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>単県沿道環境整備事業</td> <td>406,517</td> <td>国道266号(宇城市)外10箇所</td> </tr> </tbody> </table>	事業名	決算額	箇所名	単県沿道環境整備事業	406,517	国道266号(宇城市)外10箇所	道路維持費のうち P323～P324
事業名	決算額	箇所名								
単県沿道環境整備事業	406,517	国道266号(宇城市)外10箇所								

(土木部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名															
(みどりの創造プロジェクトを進める)			<p>2 単県河川環境整備事業 河川環境を再生し、人々が集い親しめる河川空間を創出するため、環境に配慮した護岸整備を実施した。</p> <table border="1" data-bbox="931 375 1861 456"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>決算額</th> <th>箇所名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>単県河川環境整備費</td> <td>152,504</td> <td>花原川 外5河川</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 単県港湾環境整備事業 天草へ通じる海の玄関口である三角港のほか、港における緑化等景観整備を実施するため、緑地等の整備に向けた広場整備工等を実施した。</p> <table border="1" data-bbox="931 600 1861 681"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>決算額</th> <th>箇所名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>単県港湾環境整備事業</td> <td>124,511</td> <td>三角港 外3箇所</td> </tr> </tbody> </table>	事業名	決算額	箇所名	単県河川環境整備費	152,504	花原川 外5河川	事業名	決算額	箇所名	単県港湾環境整備事業	124,511	三角港 外3箇所	<p>河川改良費のうち P329～P330</p> <p>港湾建設費のうち P335～P337</p>			
事業名	決算額	箇所名																	
単県河川環境整備費	152,504	花原川 外5河川																	
事業名	決算額	箇所名																	
単県港湾環境整備事業	124,511	三角港 外3箇所																	
有明海・八代海を再生する	2,966,518	2,508,690	<p>1 浄化槽整備事業 公共用水域の水質保全及び生活環境の改善に資するため、浄化槽設置者に補助を行っている市町村に対し補助を行った。 また、市町村自らが設置主体となって浄化槽の整備を行う事業に対して、事業の翌年度に事業費の6.5%を交付し、さらに、国庫補助対象とならない事業(10基未満)に対しては、事業費の1/6を当年分として補助することにより、浄化槽整備を推進した。 また、単独処理浄化槽又はくみ取便所から合併処理浄化槽へ転換した場合、浄化槽設置整備事業に加えて、浄化槽の設置に要する経費の2割に相当する額を基準額として市町村が助成する場合に、その1/2を上乗せ補助し合併処理浄化槽への転換を促進した。</p> <table border="1" data-bbox="931 1066 1890 1406"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>決算額</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>浄化槽設置整備事業(個人設置型)</td> <td>211,910</td> <td>熊本市外32市町村1,573基</td> </tr> <tr> <td>浄化槽市町村整備推進事業交付金(市町村設置型)</td> <td>13,652</td> <td>玉名市外8市町村245基</td> </tr> <tr> <td>市町村設置型浄化槽整備促進事業</td> <td>639</td> <td>八代市外2町5基</td> </tr> <tr> <td>合併処理浄化槽整備促進事業</td> <td>8,385</td> <td>宇土市外7町村101基</td> </tr> </tbody> </table>	事業名	決算額	内容	浄化槽設置整備事業(個人設置型)	211,910	熊本市外32市町村1,573基	浄化槽市町村整備推進事業交付金(市町村設置型)	13,652	玉名市外8市町村245基	市町村設置型浄化槽整備促進事業	639	八代市外2町5基	合併処理浄化槽整備促進事業	8,385	宇土市外7町村101基	環境整備費のうち P206～P208
事業名	決算額	内容																	
浄化槽設置整備事業(個人設置型)	211,910	熊本市外32市町村1,573基																	
浄化槽市町村整備推進事業交付金(市町村設置型)	13,652	玉名市外8市町村245基																	
市町村設置型浄化槽整備促進事業	639	八代市外2町5基																	
合併処理浄化槽整備促進事業	8,385	宇土市外7町村101基																	

(土木部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名															
( 有明海・八代海を再生する )			2 集落排水事業 公共用水域の水質保全及び農村・漁村地域の生活環境の改善に資するため、農業・漁業集落における生活排水処理施設について、市町村が主体となつて行う整備に対して事業の翌年度に事業費の6.5%を交付することにより、集落排水施設整備を推進した。	土地改良費のうち P260～P261 漁港建設管理費のうち P289～P291															
			<table border="1"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>決算額</th> <th>箇所名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>農業集落排水施設整備推進費</td> <td>26,090</td> <td>米田東部(山鹿市)横島(玉名市)</td> </tr> <tr> <td>団体営農業集落排水事業費</td> <td>52,200</td> <td>横島(玉名市)地区 外9地区</td> </tr> <tr> <td>漁業集落排水施設整備後年交付金</td> <td>1,950</td> <td>御所浦漁港(天草市)</td> </tr> <tr> <td>漁業集落排水施設整備事業費</td> <td>46,925</td> <td>御所浦漁港(天草市)</td> </tr> </tbody> </table>		事業名	決算額	箇所名	農業集落排水施設整備推進費	26,090	米田東部(山鹿市)横島(玉名市)	団体営農業集落排水事業費	52,200	横島(玉名市)地区 外9地区	漁業集落排水施設整備後年交付金	1,950	御所浦漁港(天草市)	漁業集落排水施設整備事業費	46,925	御所浦漁港(天草市)
			事業名		決算額	箇所名													
			農業集落排水施設整備推進費		26,090	米田東部(山鹿市)横島(玉名市)													
			団体営農業集落排水事業費		52,200	横島(玉名市)地区 外9地区													
漁業集落排水施設整備後年交付金	1,950	御所浦漁港(天草市)																	
漁業集落排水施設整備事業費	46,925	御所浦漁港(天草市)																	
3 流域下水道建設事業 公共用水域の水質保全及び生活環境の改善に資するため、流域別下水道整備総合計画に基づき、県内3箇所(熊本北部、球磨川上流、八代北部)の流域下水道の整備を行った(11市町村) 熊本北部流域下水道においては、水処理施設の改築に併せ高度処理化を実施しており、1～3池目については、平成26年度までに高度処理施設として運用開始した。平成23年度から併用開始している8池目と合わせ、現在、施設能力の52%程度を高度処理化している。	熊本北部流域下水道建設費(熊本県流域下水道事業特別会計)のうち P466～P467 球磨川上流流域下水道建設費(同上)のうち P469 八代北部流域下水道建設費(同上)のうち P471																		
<table border="1"> <thead> <tr> <th>箇所名</th> <th>決算額</th> <th>内 容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>熊本北部流域</td> <td>727,453</td> <td>処理場の増設・改築更新及び耐震対策工事</td> </tr> <tr> <td>球磨川上流流域</td> <td>64,057</td> <td>処理場の改築更新及び耐震対策工事</td> </tr> <tr> <td>八代北部流域</td> <td>27,474</td> <td>長寿命化計画策定調査及び下水道BCP策定業務委託</td> </tr> </tbody> </table>		箇所名	決算額	内 容	熊本北部流域	727,453	処理場の増設・改築更新及び耐震対策工事	球磨川上流流域	64,057	処理場の改築更新及び耐震対策工事	八代北部流域	27,474	長寿命化計画策定調査及び下水道BCP策定業務委託						
箇所名		決算額	内 容																
熊本北部流域	727,453	処理場の増設・改築更新及び耐震対策工事																	
球磨川上流流域	64,057	処理場の改築更新及び耐震対策工事																	
八代北部流域	27,474	長寿命化計画策定調査及び下水道BCP策定業務委託																	
4 流域下水道維持管理事業 公共用水域の水質保全及び生活環境の改善に資するため、県内3箇所(熊本北部、球磨川上流、八代北部)の流域下水道について、指定管理者制度により導入し、適正かつ効率的な維持管理を行った(11市町村)。	熊本北部流域下水道管理費(同上)のうち P465～P466																		

(土木部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名												
(有明海・八代海を再生する)			<p>熊本北部浄化センターにおいては、下水の処理過程で発生する消化ガスを利用した発電及び放流水の落差を利用した小水力発電を行うことにより、維持管理に必要な購入電力量を約 40%削減するとともに、地球温暖化防止にも貢献することができた。併せて、消化ガス発電によって産み出す電力は「グリーン電力価値」を有しているため、電気そのものと切り離して証書として売却することで、収入を得た。(平成 26 年度 収入額 7,351 千円)</p> <table border="1" data-bbox="931 453 1874 608"> <thead> <tr> <th>箇所名</th> <th>決算額</th> <th>内 容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>熊本北部流域</td> <td>894,766</td> <td>平成 26 年度処理水量 20,067,923m<sup>3</sup></td> </tr> <tr> <td>球磨川上流流域</td> <td>213,291</td> <td>平成 26 年度処理水量 2,441,304m<sup>3</sup></td> </tr> <tr> <td>八代北部流域</td> <td>219,766</td> <td>平成 26 年度処理水量 2,271,097m<sup>3</sup></td> </tr> </tbody> </table>	箇所名	決算額	内 容	熊本北部流域	894,766	平成 26 年度処理水量 20,067,923m <sup>3</sup>	球磨川上流流域	213,291	平成 26 年度処理水量 2,441,304m <sup>3</sup>	八代北部流域	219,766	平成 26 年度処理水量 2,271,097m <sup>3</sup>	球磨川上流流域下水道管理費(熊本県流域下水道事業特別会計)のうち P 467 ~ P 469 八代北部流域下水道管理費(同上)のうち P 469 ~ P 471
箇所名	決算額	内 容														
熊本北部流域	894,766	平成 26 年度処理水量 20,067,923m <sup>3</sup>														
球磨川上流流域	213,291	平成 26 年度処理水量 2,441,304m <sup>3</sup>														
八代北部流域	219,766	平成 26 年度処理水量 2,271,097m <sup>3</sup>														
6 その他 (15) 熊本広域大水害への対応	21,420,728	13,512,163	<p>1 河川激甚災害対策特別緊急事業</p> <p>平成 24 年 7 月 12 日に発生した熊本広域大水害により沿川の地域に甚大な被害が発生した白川外 1 河川について、家屋浸水被害を効果的に軽減するために、平成 24 年度から概ね 5 年間を目処に緊急的な事業を実施している。平成 26 年度については、用地買収・河床掘削等を実施した。</p> <table border="1" data-bbox="931 855 1890 986"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>決算額</th> <th>内 容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>河川激甚災害対策特別緊急事業費(再掲)(P 134)に記載</td> <td>7,366,254</td> <td>白川・黒川</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 河川等災害関連事業</p> <p>平成 24 年 7 月 12 日に発生した熊本広域大水害により甚大な被害が発生した白川外 6 箇所については、再度災害防止や安全度向上のため、改良工事を加えて復旧事業を実施している。平成 26 年度については、用地買収・河床掘削等を実施した。</p> <table border="1" data-bbox="931 1168 1890 1299"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>決算額</th> <th>内 容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>河川等災害関連事業費(再掲)(P 134)に記載</td> <td>1,482,748</td> <td>白川 外 3 河川</td> </tr> </tbody> </table>	事業名	決算額	内 容	河川激甚災害対策特別緊急事業費(再掲)(P 134)に記載	7,366,254	白川・黒川	事業名	決算額	内 容	河川等災害関連事業費(再掲)(P 134)に記載	1,482,748	白川 外 3 河川	河川改良費のうち P 329 ~ P 330
事業名	決算額	内 容														
河川激甚災害対策特別緊急事業費(再掲)(P 134)に記載	7,366,254	白川・黒川														
事業名	決算額	内 容														
河川等災害関連事業費(再掲)(P 134)に記載	1,482,748	白川 外 3 河川														

(土木部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名									
(15)熊本広域大洪水への対応)			<p>3 土砂災害対策 土砂災害が発生した箇所の再度災害を防止し、生命・財産を守るため砂防設備の整備を実施した。</p> <table border="1" data-bbox="931 368 1892 555"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>決算額</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>砂防激甚災害対策特別緊急事業費</td> <td>2,425,796</td> <td>阿蘇地域 30 箇所 (測量・設計、用地補償、工事)</td> </tr> <tr> <td>災害関連緊急砂防事業費</td> <td>2,231,365</td> <td>阿蘇地域 11 箇所、菊池地域 2 箇所 (工事)</td> </tr> </tbody> </table>	事業名	決算額	内容	砂防激甚災害対策特別緊急事業費	2,425,796	阿蘇地域 30 箇所 (測量・設計、用地補償、工事)	災害関連緊急砂防事業費	2,231,365	阿蘇地域 11 箇所、菊池地域 2 箇所 (工事)	砂防費のうち P 330 ~ P 332
事業名	決算額	内容											
砂防激甚災害対策特別緊急事業費	2,425,796	阿蘇地域 30 箇所 (測量・設計、用地補償、工事)											
災害関連緊急砂防事業費	2,231,365	阿蘇地域 11 箇所、菊池地域 2 箇所 (工事)											
(16)くまもとアートポリス推進事業	15,100	12,625	<p>1 くまもとアートポリス推進事業 環境デザインに対する関心を高め、都市文化並びに建築文化の向上を図るとともに、文化の情報発信地としての熊本を目指して、優秀な建築家やデザイナーの才能・アイデアを集結し、機能面はもとよりデザイン面にも優れた、後世に残る文化的資産を創造する「くまもとアートポリス事業」を推進するために、各種事業を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・アートポリス 2014 アジア国際シンポジウムの開催及び国際学生設計コンペティションの実施(参加 253 人、応募 33 点うち海外 5 点)</li> <li>・アートポリス推進賞 20 回記念シンポジウムの開催(参加者 200 人)</li> <li>・アートポリス見学ツアーの実施(参加者 40 人)</li> <li>・アートポリスを国内外へ情報発信するため海外での展覧会や講演会等への協力・参加 日本・サウジアラビア外交関係樹立 60 周年記念イベント(1 月、サウジアラビア) 第 3 回国連防災世界会議パブリックフォーラム(3 月、宮城県) アートポリス海外巡回展((独法)国際交流基金主催、42 か国 72 都市(平成 15 年度~平成 26 年度))</li> <li>・国内外からのくまもとアートポリス施設の視察者に対し、案内や事業説明等の実施 (33 回 639 人うち海外 201 人)</li> </ul>	土木総務費のうち P 315 ~ P 317									
(17)建築物環境性能向上促進事業	926	210	<p>1 建築物環境性能向上促進事業 建築物に係る温室効果ガス排出削減の取組みを促すために、熊本県地球温暖化の防止に関する条例に基づき、「熊本県建築物環境配慮制度」を平成 22 年 10 月 1 日に施行し、平成 27 年 3 月末までに建築物環境配慮計画書の届出が 394 件あった。 また、改正された省エネ基準の普及促進のために、建築技術者等を対象とした技術講習会を開催した。(平成 27 年 2 月、参加者 302 人)</p>	建築指導費のうち P 318 ~ P 320									





(教育委員会)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(若者の可能性を拓げる)	2,878	2,333	<p>(1) インターンシップ実施 事業実施：実施学校数 55 校(全日)(100%)、8 校(定時)(100%)</p> <p>(2) 職業講話実施 実施校：11 校、参加生徒：1,874 人、招へい講師：20 人 生徒アンケートにおいて、「進路を考えるうえで役立った」と回答した生徒の割合 95.4%</p> <p>2 就農教育連携支援事業 本県農業の喫緊の課題である担い手の確保・育成に向け、農業関係高校と行政機関・地域農業界（JA、農業法人、農業経営者等）とが連携・協働して、次の取組みを行った。</p> <p>(1) 就農教育推進事業 農業関係高校 12 校 1 分校を実施校として就農教育プログラムを作成・実践し、地域就農教育検討委員会で、その成果や課題について検証・改善を行った。</p> <p>就農教育推進校の設置 菊池農業高校を就農教育推進校とし、県内で就農を目指す生徒等を対象に、研修会を開催した。</p> <p>宿泊研修に生徒 36 名、地域リーダー育成講座に職員 1 名、生徒 3 名の計 4 名、「農業関係進路希望者の激励会」に生徒 87 名が参加した。</p> <p>就農教育連携推進協議会の設置 就農教育連携推進協議会を開催し、就農教育推進校の取組みや各校各地域の就農教育プログラムの特色ある取組みに関して、専門的見地から検証・評価等を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・就農教育推進校において、県内高校生の宿泊研修や就農希望者の激励会を開催した。また、経営感覚を身に付ける授業実践を行った。</li> <li>・南稜高校では、牛の放牧による耕作放棄地解消の取組みや農業の担い手育成に取り組む南稜塾を開催した。</li> <li>・阿蘇中央高校では、全国高校生お米甲子園金賞受賞（5年連続入賞）の成果をあげた。</li> <li>・八代農業高校では、長期インターンシップを実施した。</li> <li>・鹿本農業高校では、米粉を使った商品開発の取組みを行った。</li> </ul>	教育指導費のうち P 361 ~ P 362
若者の雇用を進める	50,191	47,503	<p>1 高校生キャリアサポート事業 キャリアサポーター 20 人を県立高等学校 33 校に配置し、就職を希望する生徒への求人開拓による就職支援等を行った。</p>	教育指導費のうち P 361 ~ P 362

(教育委員会)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(若者の雇用を進める)			(1) 求人開拓及び就職支援の成果 配置校における就職内定率は、年度末(3月)において、県内公立学校の平均就職内定率(99.4%、前年度比+0.8%)とほぼ同じ(99.3%、前年度比+0.2%)であった。	
【戦略8】障がいのある人が暮らしやすい熊本 戦略8 - 障がいのある人の暮らしの応援 就労を進める	6,887	6,496	1 特別支援学校キャリアサポート事業 特別支援学校3校(ひのくに高等支援学校、松橋支援学校専門学科、熊本支援学校高等部東町分教室)にキャリアサポーター3人を配置し、生徒に対する就職支援と就職後の早期離職防止を図った。	教育指導費のうち P361～P362
地域での暮らしを支える	40,938	38,554	1 ほほえみスクールライフ支援事業 医療的ケアを必要とする児童生徒の安全で安心な学習環境の整備と保護者の負担軽減のため特別支援学校8校、対象児童生徒60人に対して、委託契約を結んだ医療機関から看護師16人を派遣し、看護師による医療的ケアを実施した。 また、人工呼吸器を装着し通学している児童生徒の呼吸器管理等のため、学校に看護師を派遣する訪問看護ステーションに対し補助を行うことで、保護者の付き添い負担の軽減を図った。	教育指導費のうち P361～P362
	2,262	2,135	2 特別支援教育総合推進事業 特別支援教育の総合的な推進を目指し、福祉等の関係機関と連携を図りながら、特別な教育的支援が必要な児童生徒に対する支援体制を整備するとともに、障がいについての理解啓発や教員等の専門性の向上のための研修等を実施した。 (1) 県及び地域レベルの福祉等の関係者を交えた連携協議会の開催 (2) 特別支援学校及び高等学校の特別支援教育コーディネーターによる連携会議の開催 (3) 各地域における特別支援教育セミナー等の研修の実施	教育指導費のうち P361～P362
	14,132	11,894	3 発達障がい支援事業 増加する発達障がいのある児童生徒に対する指導支援の充実を図るため、小中学校、高等学校等それぞれに応じた専門性向上のための研修等を実施した。 (1) 高等学校への発達障がいに係る専門家派遣等 (2) インクルーシブ教育システム構築モデルスクール(国の委託事業)のモデル校である鹿本農業高等学校による支援方法の研究	教育指導費のうち P361～P362

(教育委員会)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(地域での暮らしを支える)	631  56,454  1,762,114	522  56,117  1,696,654	(3) 小中学校及び県立学校の管理職研修の実施 (4) 小中学校の特別支援学級等新任担当教員研修の実施 (5) 高等学校における特別支援教育支援員の配置(5校に1人ずつ)  4 特別支援学校施設整備実施計画策定事業 県立特別支援学校施設整備計画(H23策定)を踏まえ、有識者等による検討会を開催し、東部新設支援学校(仮称)等の整備に係る具体的な実施計画を策定した。  5 特別支援教育環境整備事業 児童生徒の増加が著しい熊本市及びその周辺の知的障がい特別支援学校への早急な対応及び特別支援学校がない地域への対応のため、分教室の整備を実施した。 (1) 菊池支援学校高等部山鹿分教室の新教室の設計等の実施 (2) 松橋支援学校高等部氷川分教室の一部改修工事及び耐震設計等の実施  6 熊本かがやきの森支援学校整備事業 重度・重複障がい有する児童生徒が快適に学べる新設校を平成26年4月に開校。新校舎は平成26年11月にしゅん工し、同年12月から利用開始。	教育指導費のうち P361～P362  特別支援学校費のうち P378～P380  特別支援学校費のうち P378～P380
【戦略9】人が人として互いに尊重される安全安心な熊本 戦略9 - 一人ひとりが尊重される社会の構築 一人ひとりを大切にする	2,308	2,246	1 各種人権教育研修事業 人権教育推進に中心的に関わる校長をはじめとする管理職、人権教育主任等を対象として、人権問題についての基本的認識を深め、実践的な指導力向上を図るための研修を実施した。 (1) 校長人権教育推進会議及び県立学校人権教育主任研修の開催 公立学校の校長及び県立学校の人権教育主任を対象に、平成26年6月10日に各学校の人権教育充実を図るため、講話や実践発表等を実施した。(539人) (2) 人権教育フォーラムの開催 学校や地域における成果や課題を共有し、各学校やその地域における「人権教育取組の方向」の具現化を図るため、各教育事務所等で人権教育フォーラムを開催した。校長を中心に1,100名が参加。希望する県立及び私立学校等も参加。講話や実践発表、協議等を実施した。 ・各管内(10か所)平成26年9月18日～平成26年11月18日	教育指導費のうち P361～P362



(教育委員会)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
( 自助・共助・公助を強化する )			(1) 県内の全小・中・高等学校及び特別支援学校の防災教育担当者を対象とした「学校安全教室」を開催した。 (2) 健康教育指導者養成研修(学校安全コース)に、教育事務所及び体育保健課の指導主事が参加した。研修会の内容については、体育担当指導主事研修会において情報提供を行った。	
学校の耐震化を進める	911,779	885,165	1 県立学校施設の耐震化 県立学校対象棟数 989 棟のうち 966 棟については、耐震改修不要または改修済みである。耐震改修棟数が残り 23 棟に減少したことにより、耐震化率は、前年度から 0.5 ポイント上昇し、97.7%となった。(平成 27 年 4 月 1 日現在)	学校建設費のうち P375～P377
4 百年の礎を築く 【戦略 1 2】悠久の宝の継承 戦略 1 2 - くまもとの歴史・文化の磨き上げ、継承 歴史・文化を磨き上げる	24,830  752,672  40,938	24,074  705,110  39,473	1 鞠智城整備事業 国指定史跡「鞠智城跡」が文化財を核とした地域づくりに寄与するとともに、古代文化の学習拠点となるよう、特別史跡指定及び国営公園化を目指す調査・整備等を推進した。また、鞠智城跡の価値を全国に情報発信するため、若手研究者を対象とした研究助成、東京でのシンポジウムの開催等を行い、研究論文集、大人・子ども向けの紹介本の発行や研究成果の報告会などを実施し、鞠智城の認知度の向上及び研究の深化・蓄積を推進した。  2 熊本県立図書館・熊本近代文学館機能拡充事業 これまでの熊本近代文学館としての活動実績を着実に継承するとともに、県立図書館が所蔵する古文書等の歴史に関する貴重資料を加えて展示・情報発信することで、「知の拠点」としての充実を図った。 (1) 熊本県立図書館・熊本近代文学館機能拡充整備基本計画に基づき、県立図書館内への貴重資料用収蔵庫の設置、空調設備の更新等を行うとともに、熊本近代文学館の内部改修工事に着手した。 (2) 熊本近代文学館の改修工事の設計を実施するとともに、同館の改修後の名称を「くまもと文学・歴史館」に決定した。(平成 28 年 1 月リニューアルオープン予定)  3 細川コレクション永青文庫推進事業 本県の文化芸術の発展や観光振興につなげるため、公益財団法人永青文庫が所有する美術品の一部を県立美術館に常設展示するとともに、展覧会への活用を目的に美術品及び古文書の調	文化費のうち P383～P385  図書館費のうち P385～P387  美術館費のうち P387～P389

(教育委員会)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
( 歴史・文化を磨き上げる )			査・研究を行った。 (1) 「細川コレクション展」を年4回開催した。(観覧者総数：39,729人) (2) 永青文庫から預かっている美術品等のうち、常設展示に活用するため大名調度類について調査・研究及び修復を行った。 (3) 細川家文書 266 通の国の重要文化財指定を記念した展覧会の開催等、入館者増に向けた展示企画の充実と、TV、ラジオなど各種媒体による積極的な広報活動を実施した。 (4) 永青文庫から熊本大学に預けられている古文書等について、引き続き同大学に委託し、調査を行い、『熊本大学寄託永青文庫資料 総目録 歴史資料編』を刊行した。	
<b>【戦略13】環境を豊かに</b> 戦略13 - 県民一人ひとりの環境意識の醸成と環境活動の実践 環境教育を進める	880	762	1 環境教育推進事業 環境問題への取組みや環境とのふれあいを通して、児童生徒に環境への関心と理解を促進するとともに、環境保全活動や環境問題の解決に意欲的に関わろうとする態度や能力の育成を図るため、以下の取組みを行った。 (1) 環境教育研修会の開催 環境教育担当者を対象として、環境教育への理解をより一層深め、指導力の向上を図る研修会を実施した。 ・参加人数：小中学校 53 人、県立学校 33 人 (2) 学校版環境ISOコンクールの実施 コンクールに応募した学校が、「宣言」「行動」「記録」「見直し」の視点で取組みを行った。また、優秀な取組みを行った学校を対象として表彰を行った。 ・小学校 376 校、中学校 170 校実施（実施率 100%） ・県立高等学校 56 校実施（実施率 100%） (3) 環境教育研究推進校の指定 小学校 1 校（南阿蘇村立久木野小学校）、高等学校 2 校（熊本高校、鹿本商工高校）を環境教育研究推進校として指定し、環境問題の解決に向け、地域の実態に応じた創意工夫ある取組みを実施した。	教育指導費のうち P361～P362 教育センター費のうち P362～P363
	17,948	17,562	2 日本一の環境教育「水俣に学ぶ肥後っ子」推進事業 県内全ての公立小学校5年生を対象に水俣への現地訪問を実施し、水俣病資料館や国立水俣病情報センターなどでの体験を通して、水俣病についての正しい理解促進を図った。また、環	教育指導費のうち P361～P362

(教育委員会)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(環境教育を進める)			境モデル都市として公害被害から環境再生へと立ち上がる水俣の姿を間近に体感させることで、環境保全や環境問題の解決に意欲的に関わろうとする態度や能力を育成し、「環境立県くまもと」の担い手の育成を図った。(参加校数 358 校 参加児童数 16,355 人)	
【戦略14】熊本アカデミズム 戦略14 - グローバルな人材の育成 国際人を育てる	1,213	288	<p>1 外部専門機関と連携した英語指導力向上事業 英語によるコミュニケーション能力を養い、グローバル化等に対応した人材の育成を強化するため、外部専門機関と連携した効果的な研修を通して、高等学校の英語教員の指導力向上を図った。</p> <p>(1) 英語教育推進リーダーの養成 県教育委員会が英語教育推進リーダーとして選定した英語教員が、国が実施する外部専門機関と連携した中央研修を受講した。</p> <p>(2) 英語教育推進リーダーによる研修 英語教育推進リーダーが講師となり、県内 20 名の英語の中核教員を対象に、英語の指導法についての研修を行った。</p> <p>(3) 中核教員による校内研修 中核教員が勤務校において、近隣の小中学校及び高校の教員の参加を得て、研究授業及び指導法に関する協議を実施した。</p>	教育指導費のうち P 361 ~ P 362
	15,595	13,520	2 スーパーグローバルハイスクール推進事業 スーパーグローバルハイスクールの指定を受けた済々黌高校が、環境問題をテーマとした課題研究や英語によるディベート講座に取り組んだ。その取組みに対して、県教育委員会は外部の有識者から構成される運営指導委員会の開催等を通して、指導助言を行った。	教育指導費のうち P 361 ~ P 362
	11,787	9,709	3 熊本県立モンタナ大学高校生派遣事業 グローバルな人材を育成するために、県内高校生 15 名を米国モンタナ州にある州立モンタナ大学に 16 日間(7/27~8/11)派遣し、異文化に触れながら海外で学ぶ素晴らしさを肌で感じさせるとともに、英語運用能力向上に向けて集中的な研修を受講させた。	教育指導費のうち P 361 ~ P 362



## (教育委員会)

(単位:千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
【戦略15】夢を叶える教育 戦略15 - 夢を育む教育の推進 学力を育む	9,990	7,909	1 学校改革プロジェクト支援事業 教職員が児童生徒と向き合う時間を確保し、学校が抱える様々な課題解決を図るための学校改革に取り組むモデル校を支援した。 17校(小学校10校、中学校4校、高校2校、特別支援学校1校)のモデル校は、各学校の状況に応じた学校改革プランを作成し、校務改革や授業改革を実践した。また、その成果の普及を図るため、8月と2月に報告会を実施し、取組みの成果や課題等を県内の教育関係者に報告した。(参加者延べ590名(2回))	事務局費のうち P357～P360
	8,021	7,515	2 熊本県教育情報化推進事業のうち未来の学校創造プロジェクト ICTを活用した「未来の学校」創造プロジェクトの研究推進校12校において、タブレット端末や電子黒板、デジタル教科書等のICTを活用した授業を実施し、98事例を収集・整理した。また、5校の研究推進校で研究発表会を開催し、ICTを活用した授業を公開して、取組みの成果と課題を県内外の教育関係者に報告した(1,294人参加)。さらに、各校の研究成果や課題から、ICT活用の好事例とポイントをまとめた活用ガイド(A4サイズ20頁)を県内公立学校の全教員に配付し、ICT環境整備の促進とICT活用指導力の向上に関する啓発活動を展開した。	事務局費のうち P357～P360
	710	619	3 授業マイスター認定事業 高い専門性と実践的指導力を有し、優れた教育活動を行っている教員を「授業マイスター」として新たに9名を認定した。これにより平成25年度までの認定者23名と合わせ32名となった。さらに、公開授業(15回)や各種研修における講師(227回)を「授業マイスター」が務めることで、所属校のみならず広く県内にその秀でた実践的指導力等を普及し、本県教員の指導力向上を図った。	事務局費のうち P357～P360
	6,823	3,952	4 教員の指導力向上事業 教員の人材育成や、教員全体の指導力の向上を図ることを主な目的として、県立学校5校にスーパーティーチャー5名を配置し、自校や他校の教員への教育指導や助言、公開授業等を実施した。	教職員人事費のうち P360～P361
	5,981	5,104	5 「夢への架け橋」進学支援事業 県内高等学校教員の教科指導力と専門性の更なる向上を図り、生徒の進学希望に応え、探究する	教育指導費のうち P361～P362

(教育委員会)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
<p>( 学力を育む )</p>	<p>8,084</p>	<p>4,668</p>	<p>楽しさを伝えられる授業づくりを推進した。</p> <p>(1) 時習館プログラム  「くまもと『夢への架け橋』ゼミ」  県立高校の国数英の教師が、大学進学を志望する公立高校の生徒に対する授業を行い、学校長の推薦を受けた他の教員が参観した。その後、生徒は進学をテーマとする講演会等を聴講し、教師は指導力向上を主題とした研究協議を実施した。(第1回 110名、第2回 108名参加(国語、数学、英語))  「特別講座」  医学や脳科学の分野で活躍している研究者を講師として招へいし、生徒の学習意欲及び記憶力・集中力を高めるための工夫点等に関する講演会を開催した。(90名参加)  「先進校派遣」  学力向上及び難関大学への進学実績等で成果を収めている県外の公立高等学校に教員を派遣し、派遣教員による復講を教科別実施した。(9名の教員が計6校を訪問)</p> <p>(2) ドリームサイエンス・プログラム  「理数教育指導者育成講座」  数学、物理、化学、生物の中堅教員に対して、科学オリンピック問題を活用した講義や実験・実習等を実施した。(計67名参加)  「東京大学視察研修事業」  1泊2日で、東大工学系研究科の教授等による講義及び施設見学を実施した。  (40名参加)</p> <p>6 いじめ防止対策関連事業(いじめ問題対策連絡協議会設置事業等を含む)  いじめ防止対策推進法及び熊本県いじめ防止基本方針に基づき、いじめの防止等に向けた県及び県教育委員会、学校等の環境整備を総合的に推進した。</p> <p>(1) 熊本県いじめ問題対策連絡協議会の開催  同協議会を県に設置。いじめへの対処に係る21機関及び団体が連携し、いじめの防止、いじめの早期発見に県民が一体となって取組む方策等について協議した。(5月と2月に開催)</p> <p>(2) 熊本県いじめ防止対策審議会の開催  県教育委員会の常設の附属機関として設置。いじめの防止等のための調査研究、審議等を行い、平成27年3月に「ネット世代の子どもたちに対応したいじめの防止等の取組の在り方」について答申を行った。</p>	<p>教育指導費のうち  P361～P362</p>

(教育委員会)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(学力を育む)	10,124	9,388	<p>(3) 心のきずなを深めるシンポジウムの開催 いじめの解消に向け、児童・生徒の協議や発表等を行い、各校の児童会・生徒会が主体となるいじめの防止等の取組みを学校・家庭及び地域が一体となって支援し、いじめを許さない学校・学級づくりを推進した。</p> <p>(4) 熊本県いじめ防止高校生会議の開催 高校生同士でいじめ問題に対する各校の取組みについて、意見交換、情報交換することを通して、各校のいじめの防止等に向けた自主的な取組みの活性化を図った。</p> <p>(5) 各学校で組織する「いじめの防止等の対策のための組織」への専門家招へい 県立学校 68 校に対して、同組織(いじめ防止対策推進法第 22 条組織)の構成員となる心理、福祉等の専門家を招へいするための補助を実施した。(各校ごとに年間3回招へい)</p> <p>(6) 学校調査委員会による調査の実施 いじめの重大事態が発生した学校へ県教育委員会から専門家等を派遣し、県教育委員会と学校が一体となった調査を実施した。(調査継続中)</p>	教育指導費のうち P361～P362
	11,722	10,732	<p>7 県立中・高等学校スクールカウンセラー活用事業 県立高校(県立中を含む)51校にスクールカウンセラー(SC)各1名を配置し、生徒・保護者や教職員等への相談・助言等を行い、生徒等の心の問題を改善・解決、いじめや不登校等の課題解決を図った。(各校月1回、3時間程度)</p> <p>8 学力向上対策事業 児童生徒の学力を向上させるため、各種研修会や県学力調査の実施等を通して、教職員の意識改革及び指導力向上を図るとともに、各学校等への基礎・基本の確実な定着に向けた取組みの推進を図った。</p> <p>(1) 教職員研修会の開催(対象者：校長) 熊本市を除く 「確かな学力」の向上に向けた学校経営のあり方や、いじめを許さない学校・学級づくりを進めるための方策について、研修を実施し、管理職としての資質及び指導力の向上を図った。また、全国学力・学習状況調査と熊本県学力調査結果を活用した学力向上の検証改善サイクルの確立に向けた取組みの推進について指導を行った。</p> <p>(2) 学力向上リーダー研修の開催(対象者：教務主任、研究主任または主幹教諭) 自校の学力向上に向けた組織的な取組みや教師の意識改革と指導方法の工夫改善に関する研修を実施し、各学校のミドルリーダーとしての指導力の向上を図った。(宇城、阿蘇管内で実施)</p>	教育指導費のうち P361～P362

(教育委員会)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
( 学力を育む)	2,996	2,794	<p>(3) 熊本県学力調査「ゆうチャレンジ」の開発・実施                      県内の小学校3年生～中学校2年生を対象として、小学校 304 校、中学校 136 校(熊本市：2割、熊本市以外：全校)において熊本県学力調査を実施し、その結果分析支援データを全ての小中学校に提供するとともに、「熊本県学力調査」結果(概要)をまとめたリーフレットを全小中学校の教員等に配付し、研修会等での活用を通して、教職員の意識改革及び指導力の向上に努めた。また、各学校等で自校の課題分析に基づき、その解決に向けた取組みを推進するよう指導を行った。</p> <p>(4) 学力向上対策検討委員会の開催                      本県の学力向上対策について検討するための委員会を設置し、学校関係者や有識者等からの意見等を受けて、今後の方向性やあり方等について検討し、本県の学力向上施策の改善に生かした。</p> <p>(5) 小学校英語教育推進協議会の開催(計4回)及び教諭等の先進地派遣                      小学校英語教育に係る教育課程特例校(以下「特例校」)関係者(学校、教育委員会)からなる協議会を開催し、先進的な小学校英語教育の取組みについて情報交換を行うとともに、研修を実施し、担当教諭等の指導力及び英語力の向上を図った。また、担当教諭等(3人)を全国小学校英語活動実践研究大会(神奈川大会)へ派遣し、成果等の共有化を図った。</p> <p>(6) 小学校英語教育推進セミナーの開催                      小学校の英語教育担当者及び市町村教育委員会英語教育担当者を対象にセミナーを開催し、特例校の実践発表や、文科省教科調査官の講話・演習等を通して、小学校英語教育の充実を図った。</p> <p>9 「かがやけ!肥後っ子」事業                      就学前教育振興「肥後っ子かがやきプラン」に基づき、子どもをたくましく心豊かにはぐくむ環境づくりを推進するため、幼稚園・保育所等、家庭、地域社会及び行政機関等の連携を深め、幼稚園等における教育・保育活動の充実を図るための研修等を行った。</p> <p>(1) 熊本県就学前教育振興「かがやけ!肥後っ子」会議事業                      外部委員からなる「かがやけ!肥後っ子」会議を開催し、本県における就学前教育の振興・充実を図る、「肥後っ子かがやきプラン」の具体的施策の推進状況及び就学前教育の方向等について広く意見を聴取した。(2回実施)</p> <p>(2) 幼・保等、小、中連携セミナー事業                      幼・保等、小、中の連携を強化し、発達や学びの連続性を踏まえた教育活動を推進するた</p>	教育指導費のうち P361～P362

## (教育委員会)

(単位:千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(学力を育む)			<p>めに、関係者が合同で研修し、それぞれの地域の実態に応じた連携の充実を図った。 (県内10地区で実施、参加者820人)</p> <p>(3) 就学前教育の振興・充実モデル実践研究事業 山都町を指定地域とし、「発達や学びの連続性を踏まえた幼・保等、小、中連携の実践研究」に取り組んだ。(研修発表会11月実施)</p> <p>(4) 新規採用幼稚園教員・保育士研修事業(園外8日、園内10日、計18日) 新規採用の幼稚園教員・保育所保育士等に対して、心構え、教育・保育の方法等について研修を実施し、教育者としての自覚と資質、指導力の向上を図った。 (8日間の園外研修の参加者512人)</p> <p>(5) 就学前教育推進事業 文科省主催の幼稚園担当指導主事会議や教育課程の全国会議に指導主事等を派遣し、幼児教育の最新の情報や全国の優れた実践例等について情報収集を行い、その内容を県内の幼稚園等に普及啓発した。(園長等運営管理研修、教頭・主任等研修会、幼稚園等教育課程推進研修会での報告)</p> <p>10 子どもたちの未来を拓く教育環境改善事業(支援児童生徒数683人) 学校だけでは解決が困難な、家庭環境等に起因する不登校等も見られるため、教育、福祉、医療、行政等の連絡調整を図るとともに、課題に対処する本人の力を高めていくためのシステムづくりを行うスクールソーシャルワーカーを各教育事務所等に配置し、子どもを取り巻く環境の改善を行った。</p> <p>11 「親の学び」推進事業 「くまもと家庭教育支援条例」に基づき、「くまもと『親の学び』プログラム」の普及・啓発を推進し、親としての学びを支援する学習機会の提供や子どもが親になるための学びの推進、家庭教育を支援する人材育成等に取り組んだ。また、「愛としつけ-子どもを育むキャンペーン」の全県展開を推進し、様々な機会を通して、家庭教育の重要性や役割の啓発、保護者の実態に応じたきめ細かな学習・相談機会の提供に努めた。</p> <p>(1) くまもと「親の学び」プログラム講座及び進行役養成講座の開催(講座数1,225回・参加者数65,427名、進行役養成講座数34回・参加者数1,094名)</p> <p>(2) 「くまもと家庭教育10か条」の啓発チラシの作成・配付(3歳児健診保護者)</p> <p>(3) 「くまもと携帯電話・スマートフォンの利用5か条」の作成・配付(小6~高3)</p>	<p>教育指導費のうち P361~P362</p> <p>社会教育総務費のうち P381~P383</p>

(教育委員会)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(学力を育む)	1,831	1,593	<p>(4) 家庭教育電話相談(すこやか電話相談)カードの作成・配付(3歳児健診、新小1、新中1、新高1保護者)</p> <p>(5) 「愛としつけ～子どもを育むキャンペーン」参加団体の促進(1,019団体登録)</p> <p>(6) 子どもの基本的な生活習慣チラシを作成・配付(3歳児健診保護者)</p> <p>(7) くまもと家庭教育推進フォーラムの開催(429人)</p> <p>(8) 家庭教育支援功労者及び家庭教育支援優良団体表彰(10人、11団体)</p> <p>12 適正で魅力ある運動部活動推進事業 小・中・高・特別支援学校における適切な運動部活動の実現に資するため、管理職を対象とした研修会を実施するとともに、基本方針を策定した。</p> <p>(1) 管理職を対象とした研修会の実施 小・中・高・特別支援学校の管理職を対象に、運動部活動及びスポーツ活動のあり方や小学校の運動部活動の社会体育移行に向けた地域と連携した運動部活動の体制構築について研修会を行った。</p> <p>(2) 基本方針の策定 児童生徒にとって安心・安定したスポーツ環境を確保するため、外部有識者による検討委員会の提言を踏まえ、「児童生徒のための運動部活動及びスポーツ活動の基本方針」を策定した。</p> <p>13 子どもの体力向上推進事業 生涯を通じた健康・体力づくりの推進に寄与するため、全国体力調査や県悉皆調査の結果をもとに、特に成長の著しい子どもの体力向上の更なる推進を図った。</p> <p>(1) 子どもの体力向上実施委員会の設置 体力向上に向けた取組事例報告書を作成した。</p> <p>(2) 体力向上優良校表彰 小学校41校、中学校21校、県立学校9校を表彰した。</p> <p>(3) 体力向上実技指導におけるスポーツ指導者等の派遣 授業、運動部活動、体育的行事、PTA行事等と連動して効果的に活用した。</p>	<p>体育振興費のうち P391～P392</p>
貧困の連鎖を教育で断つ	17,189	15,684	<p>1 放課後子ども教室推進事業 子どもたちが地域社会の中で、心豊かで健やかに育まれることを目指し、地域の方々の参画を得て、勉強やスポーツ、文化活動、地域住民等との交流活動を行う放課後子ども教室を開設</p>	<p>社会教育総務費のうち P381～P383</p>

(教育委員会)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
( 貧困の連鎖を教育で断つ )	9,573	7,907	<p>した。 放課後や週末等における小学校の余裕教室等を活用して推進。 健康福祉部の放課後児童健全育成事業と連携し、放課後子どもプランとして事業を実施する市町村に対する補助を実施した。また、関係者の資質向上を目的とした指導者研修を実施し、教室のスムーズな運営及び活動内容の充実を図った。</p> <p>(1) 放課後子ども教室実施市町村への補助 (26 市町村、69 教室開設)</p> <p>(2) 指導者研修・推進委員会事業 放課後子どもプラン推進委員会の開催 コーディネーター研修会の開催 (2 回)(延べ 266 名参加) 放課後子どもプラン推進研修会の開催 (354 名参加)</p> <p>(3) くまモン先生の派遣 8 回 (南関第四小学校、黒肥地小学校、美咲野小学校、乙女小学校、高道小学校、山北小学校、湯浦小学校、泗水中学校)</p> <p>2 地域の寺子屋推進事業 地域に開かれた学校づくりを推進し、地域の力を活用する仕組み (学校を核とした「地域の寺子屋」) を県内全域に広めるために、各市町村における寺子屋の立上げ支援やボランティアの活用を推進した。</p> <p>(1) 地域の寺子屋プランナーの設置 (県北・県央・県南に 3 名配置) 寺子屋プランナーが、市町村教育委員会及び各学校を訪問 (年間 648 回) し、学校支援活動の仕組み作りを推進し、新しく 50 を超える地域の寺子屋が立ち上がった。</p> <p>(2) 学習支援・体験活動ボランティアチームの編成・派遣 大学生などからなるボランティアチームを 33 チーム登録し、市町村教育委員会の要請を受け、ボランティアチームを 149 回、延べ 436 名派遣し、児童生徒を支援した。</p>	社会教育総務費のうち P381～P383
戦略 15 - 夢を拡げる教育の展開 夢を拡げる	84  1,604	14  1,218	<p>1 教育振興基本計画推進事業のうち教育講演会の開催 「知事出前ゼミ」を熊本市立小学校 (1 校) 球磨村立小中学校 (3 校) 山江村立小中学校 (3 校) 菊陽町立小中学校 (2 校) 南関町立小中学校 (2 校) 及び県立南関高等学校の計 12 校を対象に実施。参加した児童生徒にとって、知事自らの経験を踏まえた実践的な話を直に聞く良い機会となり、夢を持つことの大切さについて児童生徒の理解が深まった。</p> <p>2 がんばる高校生県表彰事業 熊本県における夢のある教育の実現を図るため、公立学校に通う生徒で、夢を持ち、夢に向かって、学業、スポーツ、文化活動 (ボランティア活動含む) において日々努力している高校</p>	事務局費のうち P357～P360  教育指導費のうち P361～P362





(警察本部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名									
<p>3 安心を実現する</p> <p>【戦略9】人が人として互いに尊重される安全安心な熊本</p> <p>戦略9 - 一人ひとりが尊重される社会の構築</p> <p>一人ひとりを大切にする</p>	23,498	19,878	<p>1 女性の視点を一層反映した警察運営費</p> <p>ストーカー事案や配偶者暴力事案等を始めとする女性の被害者・相談者への的確な対応を強化するため、女性職員の活躍を促進し、その視点をより一層、組織運営に反映できるよう、勤務環境等の整備を推進した。</p> <p>(1) 警察施設内の女性用施設整備</p> <p>熊本南警察署幸田交番、宇城警察署宇土交番及び天草警察署東浜交番に女性用のトイレ、仮眠室及びシャワー室を整備し、交番に勤務する女性警察官の勤務環境の改善を図った。</p> <p>(2) 女性用装備品の整備</p> <p>女性の体型に合わせた仕様の耐刃防護衣 58 着及び警棒つり 146 本を整備し、女性警察官が使いやすい装備品の導入による勤務環境の改善を図った。</p> <p>2 犯罪被害者支援活動の推進</p> <p>将来の社会を担う中学・高校生に対し、事件・事故の被害者遺族が子供を亡くした親の思い、命の大切さ、被害者も加害者も出さない社会を願う被害者遺族の思いを直接伝える「命の大切さを学ぶ教室」を開催し、被害者への支援意識や罪を犯してはならないという規範意識の向上を図った。</p> <p>(「命の大切さを学ぶ教室」の開催)</p> <table border="1" data-bbox="981 1070 1451 1198"> <thead> <tr> <th>開催校</th> <th>開催校数</th> <th>聴講者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>中学校</td> <td>9校</td> <td>3,330人</td> </tr> <tr> <td>高校</td> <td>9校</td> <td>4,120人</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 ストーカー行為等・DV対策の推進</p> <p>子供と女性をストーカー行為やDV等の被害から守るため、平成26年3月に警察本部生活安全企画課内に「人身安全関連事案対策室」を設置し、24時間体制で先制・予防的警察活動に取り組み、重大事件発生の未然防止等を図った。</p> <p>(1) ストーカー事案対策の強化</p> <p>平成26年中に、413件(前年比+193件)のストーカー事案を認知し、うち19件について</p>	開催校	開催校数	聴講者数	中学校	9校	3,330人	高校	9校	4,120人	<p>警察本部費のうち P347～P350</p> <p>警察活動費のうち P353～P355</p>
開催校	開催校数	聴講者数											
中学校	9校	3,330人											
高校	9校	4,120人											

(警察本部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名															
(一人ひとりを大切にする)			<p>「ストーカー行為等の規制等に関する法律」に基づく文書警告を実施、3件について同法違反で検挙、23件について他法令で検挙、228件について行為者に対し口頭による指導警告を実施した。</p> <p>(2) DV事案対策の強化 平成26年中に773件(前年比+383件)の配偶者等からの暴力事案について対応し、うち1件について保護命令違反で検挙、122件について他法令で検挙、217件について口頭による指導警告を実施した。</p> <p>(3) ストーカー、DV相談対応用リーフレットの活用 ストーカー、DV相談対応用のリーフレットを作成し、相談者への説明や県福祉総合相談所、各警察署、市町村等を通じて広報活動に活用した。</p>																
<p>戦略9 - 安全安心な社会の構築 犯罪からくらしを守る</p>	134,194	118,946	<p>1 犯罪被害者支援活動の推進 性暴力被害者のためのワンストップ支援センター設置に向け、県民向けの公開講座、産婦人科医療機関職員向けの被害者対応研修会、女性警察官を対象とした被害者支援研修会等を実施し、各支援者のスキル向上を図った。</p> <p>被害者支援ネットワークである県内各地区の被害者連絡協議会において講演会を実施するとともに、協議会員に対し、事例に基づく対応要領をシミュレーション形式の訓練により指導したほか、犯罪被害者等の二次的被害の防止のための被害者支援要員の運用、傷病診断書料や緊急避妊に要する経費などの支援を実施した。</p> <p>(1) ワンストップ支援センター設置事業</p> <table border="1" data-bbox="981 954 1883 1394"> <thead> <tr> <th>事業項目</th> <th>内容</th> <th>結果</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>設置検討委員会</td> <td>県内有識者を委員とした設置検討会を開催、答申書作成</td> <td>4回開催</td> </tr> <tr> <td>性暴力被害者の支援に向けた公開講座</td> <td>県民への周知と相談員確保のため、被害者や弁護士など専門家を招聘した公開講座を開催</td> <td>4回開催し延べ280人が参加</td> </tr> <tr> <td>産婦人科医療機関職員向け研修会</td> <td>協力病院医療従事者に対し、対応要領や証拠資料採取方法等周知のための研修会を開催</td> <td>3日間開催し関係者40人が参加</td> </tr> <tr> <td>女性警察官を対象とした性暴力被害者支援研修会</td> <td>女性警察官の対応能力強化のため、被害者や産婦人科医師の講義を導入した研修会を開催</td> <td>2日間開催し職員148人が参加</td> </tr> </tbody> </table>	事業項目	内容	結果	設置検討委員会	県内有識者を委員とした設置検討会を開催、答申書作成	4回開催	性暴力被害者の支援に向けた公開講座	県民への周知と相談員確保のため、被害者や弁護士など専門家を招聘した公開講座を開催	4回開催し延べ280人が参加	産婦人科医療機関職員向け研修会	協力病院医療従事者に対し、対応要領や証拠資料採取方法等周知のための研修会を開催	3日間開催し関係者40人が参加	女性警察官を対象とした性暴力被害者支援研修会	女性警察官の対応能力強化のため、被害者や産婦人科医師の講義を導入した研修会を開催	2日間開催し職員148人が参加	<p>警察活動費のうち P353～P355</p>
事業項目	内容	結果																	
設置検討委員会	県内有識者を委員とした設置検討会を開催、答申書作成	4回開催																	
性暴力被害者の支援に向けた公開講座	県民への周知と相談員確保のため、被害者や弁護士など専門家を招聘した公開講座を開催	4回開催し延べ280人が参加																	
産婦人科医療機関職員向け研修会	協力病院医療従事者に対し、対応要領や証拠資料採取方法等周知のための研修会を開催	3日間開催し関係者40人が参加																	
女性警察官を対象とした性暴力被害者支援研修会	女性警察官の対応能力強化のため、被害者や産婦人科医師の講義を導入した研修会を開催	2日間開催し職員148人が参加																	

(警察本部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名																															
( 犯罪からくらしを守る )			<p>(2) 被害者支援一般経費 警察における支援者の育成</p> <table border="1" data-bbox="996 339 1469 416"> <tr> <td>県外研修等への参加</td> <td>部内研修会の開催</td> </tr> <tr> <td>3 人</td> <td>41 回</td> </tr> </table> <p>被害者支援ネットワーク会議の開催</p> <table border="1" data-bbox="996 453 1659 529"> <tr> <td>会議開催</td> <td>うち講演会開催</td> <td>うちシミュレーション訓練等実施</td> </tr> <tr> <td>10 回</td> <td>7 回</td> <td>2 回</td> </tr> </table> <p>(3) 二次的被害の防止・軽減事業</p> <table border="1" data-bbox="981 564 1771 794"> <thead> <tr> <th>事業項目</th> <th>結果</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>被害者支援要員の運用</td> <td>325 人の被害者等に対し支援活動を実施</td> </tr> <tr> <td>専門相談窓口</td> <td>性犯罪相談 45 件、悪質商法相談 111 件</td> </tr> <tr> <td>診断書手数料等</td> <td>被害者 62 人に対して支出</td> </tr> <tr> <td>中長期的避難施設借上料</td> <td>13 件の被害者対応に運用</td> </tr> <tr> <td>被害者の手引翻訳業務</td> <td>英語版、韓国語版を県警ウェブサイトへ掲載</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 民間被害者支援団体への補助金 公益社団法人くまもと被害者支援センターによる主な支援活動状況</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・電話、面接等による相談受理 401 件</li> <li>・各種付添い等直接的な支援活動 80 件</li> </ul> <p>2 振り込み詐欺防止のための総合対策事業 平成 26 年中の振り込み詐欺を始めとする特殊詐欺は、認知件数、被害金額ともに前年より増加し、中でも被害金額は、過去最高となるなど危機的な状況であるため、被害防止に関する施策を総合的に推進した。</p> <p>( 県内の特殊詐欺被害の推移 )</p> <table border="1" data-bbox="967 1129 1451 1243"> <thead> <tr> <th>年</th> <th>被害件数</th> <th>被害金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成 25 年</td> <td>75 件</td> <td>約 340,000</td> </tr> <tr> <td>平成 26 年</td> <td>87 件</td> <td>約 640,000</td> </tr> </tbody> </table> <p>(1) 被害防止推進活動 振り込み詐欺被害を防止する「最後の砦」である県内の金融機関約 1,050 店舗に対して、窓口で注意を喚起するチェックシートを配布した。</p> <p>(2) 振り込み詐欺被害防止アドバイザーの活動 捜査の過程で入手した、犯行グループが利用している名簿登載者に対する戸別訪問や手紙の送付、各種防犯講話、キャンペーンへの参加等による注意喚起の被害防止対策を行った。</p>	県外研修等への参加	部内研修会の開催	3 人	41 回	会議開催	うち講演会開催	うちシミュレーション訓練等実施	10 回	7 回	2 回	事業項目	結果	被害者支援要員の運用	325 人の被害者等に対し支援活動を実施	専門相談窓口	性犯罪相談 45 件、悪質商法相談 111 件	診断書手数料等	被害者 62 人に対して支出	中長期的避難施設借上料	13 件の被害者対応に運用	被害者の手引翻訳業務	英語版、韓国語版を県警ウェブサイトへ掲載	年	被害件数	被害金額	平成 25 年	75 件	約 340,000	平成 26 年	87 件	約 640,000	
県外研修等への参加	部内研修会の開催																																		
3 人	41 回																																		
会議開催	うち講演会開催	うちシミュレーション訓練等実施																																	
10 回	7 回	2 回																																	
事業項目	結果																																		
被害者支援要員の運用	325 人の被害者等に対し支援活動を実施																																		
専門相談窓口	性犯罪相談 45 件、悪質商法相談 111 件																																		
診断書手数料等	被害者 62 人に対して支出																																		
中長期的避難施設借上料	13 件の被害者対応に運用																																		
被害者の手引翻訳業務	英語版、韓国語版を県警ウェブサイトへ掲載																																		
年	被害件数	被害金額																																	
平成 25 年	75 件	約 340,000																																	
平成 26 年	87 件	約 640,000																																	

(警察本部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
( 犯罪からくらしを守る )			<p>(3) 自動通話録音機の運用 自動通話録音機 100 台を整備し、被害に遭いやすい高齢者世帯の電話機に設置することにより、被害の未然防止を図った。(貸与世帯への振り込め詐欺等の特殊詐欺を誘う電話は皆無又は減少)</p> <p>3 安全で安心なまちづくり事業 県民の自主防犯意識を高めるとともに、防犯ボランティアの育成を図った。(平成 26 年末の県内の防犯ボランティア団体は、653 団体、48,437 人) 熊本県警察ウェブサイト内の「熊本県警察犯罪マップ情報提供システム」やメール登録者に配信される「ゆっぴー安心メールシステム」により、地域住民に向けた犯罪発生情報や防犯対策情報をタイムリーに提供した。(犯罪マップ情報提供システムへのアクセス 639,170 件、ゆっぴー安心メールの配信 418 回)</p> <p>4 セーフティパトロール活動委託事業 街頭犯罪や振り込め詐欺被害等を抑止するとともに、犯罪被害に遭いやすい子供、女性等住民の安全を確保するため「セーフティパトロール活動事業」を実施し、その活動期間中の各警察署(熊本北、熊本南、熊本東及び大津)管内の刑法犯認知件数は 4,581 件と前年比で 1,000 件減少した。</p> <p>(1) 事業期間 平成 26 年 6 月 2 日から翌年 3 月 5 日まで</p> <p>(2) 活動内容 乗り物盗、車上狙い等の発生が懸念される場所(駅、大型ショッピングセンター、駐車(輪)場)や強盗、ひったくり、振り込め詐欺の発生が懸念される場所(金融機関、コンビニエンスストア等とその周辺)、学校等の周辺における安全巡回活動を、青色回転灯装備車両(青パト)又は徒歩で行い、犯罪の抑止を図った。</p> <p>5 みんなが安心して歩ける街づくり事業 県民が安全・安心を体感できるよう、防犯ボランティアに対する物的支援(防犯活動用ベスト、帽子、腕章、停止灯及び懐中電灯)を行い、犯罪抑止活動や子供見守り活動など、地域に根ざした自主防犯活動を促進・支援した。</p> <p>6 少年非行防止活動の推進 刑法犯少年等の検挙人員及び不良行為少年の補導人員はいずれも減少傾向にあるものの、非</p>	

(警察本部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名																												
( 犯罪からくらしを守る )			<p>行の低年齢化が認められることから、学校その他関係機関との連携により非行少年を生まない社会づくり等に取り組むとともに、インターネットの利用に起因する少年の犯罪被害への対応や少年を取り巻く有害環境の浄化に努めた。</p> <p>(1) 検挙・補導の強化</p> <table border="1" data-bbox="954 411 1832 676"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>平成 25 年</th> <th>平成 26 年</th> <th>増減 ( 26 年 - 25 年 )</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>刑法犯少年数</td> <td>935 人</td> <td>824 人</td> <td>111 人 ( 11.9%)</td> </tr> <tr> <td>  初発型非行少年数</td> <td>571 人</td> <td>527 人</td> <td>44 人 ( 7.7%)</td> </tr> <tr> <td>  再非行少年数</td> <td>275 人</td> <td>271 人</td> <td>4 人 ( 1.5%)</td> </tr> <tr> <td>特別法犯少年数</td> <td>71 人</td> <td>79 人</td> <td>+ 8 人 ( +11.3%)</td> </tr> <tr> <td>  薬物乱用少年数</td> <td>10 人</td> <td>3 人</td> <td>7 人 ( 70.0%)</td> </tr> <tr> <td>不良行為少年の補導数</td> <td>3,684 人</td> <td>3,146 人</td> <td>538 人 ( 14.6%)</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 学校との連携  熊本県学校・警察相互連絡制度による連携  ・警察から学校への連絡：1,128 人  ・学校から警察への連絡：144 件  スクールサポーター制度（少年課及び県内 6 警察署に配置）の運用  非行・地域安全情報等の把握と提供、児童生徒の問題行動等への対応、非行・被害防止教育の支援等、非行防止及び被害防止活動を実施した。（年間活動回数 13,752 回）</p> <p>(3) 少年警察ボランティアとの連携  少年警察ボランティアとの連携による街頭補導の実施：513 回（延べ人員 4,119 人）  少年サポーターによる非行少年等のサポート活動の実施：4 人  居場所づくり活動の実施：12 回（農業体験、スポーツ活動、物づくり体験、社会貢献活動など）  サイバー少年補導員のメールによる声かけ・補導活動の実施：463 回</p> <p>(4) 広報啓発活動  肥後っ子のシグナルの発行：3 万部（関係機関・団体へ配布）  肥後っ子テレホン広報カードの作成：2 万部（県内の全中学 1 年生を対象に配付）</p> <p>(5) 肥後っ子サポート教室の開催  少年非行防止教室の開催：235 回  肥後っ子をまもる保護者教室の開催：234 回  薬物乱用防止教室の開催：158 回、薬物乱用防止広報車の活用：27 回</p>	区 分	平成 25 年	平成 26 年	増減 ( 26 年 - 25 年 )	刑法犯少年数	935 人	824 人	111 人 ( 11.9%)	初発型非行少年数	571 人	527 人	44 人 ( 7.7%)	再非行少年数	275 人	271 人	4 人 ( 1.5%)	特別法犯少年数	71 人	79 人	+ 8 人 ( +11.3%)	薬物乱用少年数	10 人	3 人	7 人 ( 70.0%)	不良行為少年の補導数	3,684 人	3,146 人	538 人 ( 14.6%)	
区 分	平成 25 年	平成 26 年	増減 ( 26 年 - 25 年 )																													
刑法犯少年数	935 人	824 人	111 人 ( 11.9%)																													
初発型非行少年数	571 人	527 人	44 人 ( 7.7%)																													
再非行少年数	275 人	271 人	4 人 ( 1.5%)																													
特別法犯少年数	71 人	79 人	+ 8 人 ( +11.3%)																													
薬物乱用少年数	10 人	3 人	7 人 ( 70.0%)																													
不良行為少年の補導数	3,684 人	3,146 人	538 人 ( 14.6%)																													

(警察本部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
<p>( 犯罪からくらしを守る )</p>			<p>7 サイバー犯罪対策の強化                      インターネットバンキングを狙った不正送金事犯、事業者等からの情報窃取を企図したサイバー攻撃の発生や、スマートフォンやソーシャルネットワークシステム（SNS）の普及に伴い児童被害も多発するなど、サイバー空間の脅威が深刻化していることから、検挙と予防の両面からの対策を推進した。                      平成 26 年度は、電子計算機使用詐欺事件、わいせつ電磁的記録媒体陳列事件等を検挙し、サイバー犯罪の検挙件数は 155 件（前年度比 + 34 件、+ 21.8%） 検挙人員は 98 人（前年度比 + 17 人、+ 21.0%）であった。</p> <p>(1) サイバー犯罪体制の強化及び支援用資機材の整備                      サイバー犯罪捜査に強い捜査員の育成                      サイバー犯罪の検挙向上を図るため、基礎的な捜査技術の教養や実践的な教養、より高度な専門的分野の技術を身につけるための研修受講により、捜査員の育成を図った。（22 人）                      解析用資機材の整備等                      スマートフォン等の解析用資機材を增強し、スマートフォン等からのデータ抽出の処理能力を向上させ、各種事件の早期解決及び有力な証拠の確保を図った。（解析件数 3,337 件）</p> <p>(2) 情報セキュリティコミュニティセンターの運用                      サイバー犯罪から県民を守るため、被害防止のための講演会や研修会（サイバーセキュリティ・カレッジ）を 719 回実施した。（前年度比 + 106 回、+ 17.3%）</p> <p>8 暴力団総合対策の推進                      暴力団等犯罪組織は、対立抗争や意に沿わない事業者への嫌がらせ等を繰り返すほか、薬物の密輸密売への関与や、拳銃発砲事件を引き起こすなど、社会にとって大きな脅威となっている上、社会情勢の変化に応じて多種多様な資金獲得活動を行っていることから、取締の強化、犯罪収益の剥奪等、その人的、物的基盤と資金源に打撃を与える対策に重点的に取り組んだ。</p> <p>(1) 県内の暴力団情勢                      平成26年12月末現在の組織数及び暴力団員等の数は、27団体、約830人であった。（前年比2団体、約 20人）</p> <p>(2) 暴力団排除特別強化地域内の標章掲示の促進                      熊本県暴力団排除条例に規定する標章制度について、暴力団排除特別強化地域内の対象店舗約2,000店に対して標章制度のチラシ配布等、標章掲示を促進した結果、平成26年12月末までに1,680店舗が標章を掲示した。</p> <p>(3) 防犯カメラの設置                      標章掲示店舗等に対する保護対策及び店舗関係者等が不法行為を受けた際の確実な被疑者</p>	

(警察本部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
( 犯罪からくらしを守る )			<p>検挙のため、暴力団排除特別強化地域内に防犯カメラを設置した。(10か所)</p> <p>(4) 講習会・研修会の実施 暴力団排除意識の高揚を図るとともに熊本県暴力団排除条例の周知を推進するため、警察本部において、自治体、企業、地域住民等に対する講習会・研修会を実施した。(平成26年中：75回、約3,400人を対象)</p>	
交通事故からくらしを守る	1,514,317	1,510,388	<p>1 飲酒運転抑止対策の推進 平成26年11月1日から翌年1月31日までの間を飲酒運転抑止広報啓発強化期間として設定し、「飲酒運転をしない、させない、許さない」という規範意識を県民に浸透させるため、飲酒運転根絶に係る広報啓発活動として、熊本市電車内における車内放送及びポスター掲示、ラジオ広報、ポスター及びリーフレットの配布などを実施した。 《参考》期間中の飲酒運転による人身事故発生件数は16件(前年比4件)、死者数は22人(前年比4人)とそれぞれ減少した。</p> <p>2 反射材活用促進モデル事業 夜間における自転車及び歩行者の交通事故を防止するため、平成26年10月1日から翌年2月28日までの間、6警察署管内(熊本北、熊本南、熊本東、玉名、大津及び宇城)において反射材活用促進モデル校区を設定し、同校区を中心に反射材の活用促進を図るとともに、反射材活用促進に係るラジオ広報や反射材フェアの開催など、反射材の利用促進を図り、6警察署管内における反射材の着用率が平均で約9%向上した。 《参考》期間中の夜間における歩行者対自動車の人身事故発生件数は95件(前年比19件)、死傷者数は98人(前年比21人)とそれぞれ減少した。</p> <p>3 高齢者の交通安全対策の推進 高齢者の交通事故を防止するため、平成26年6月1日から翌年3月31日までの間、高齢者の主な外出先となる福祉施設や大型商店等において、指導員(サポーター)による、高齢者に対する交通事故防止に関するワンポイントアドバイス(63,784人)や反射材の直接貼付を行う活動を6警察署(熊本北、熊本南、熊本東、玉名、大津及び宇城)管内で実施した。 《参考》期間中の実施警察署管内における高齢者が関係する交通事故の発生件数は534件(前年比236件)、死傷者数は585人(前年比282人)とそれぞれ減少した。</p> <p>4 運転適性相談における認知症等早期対応推進事業 (1) 医療系専門職の配置 認知症の早期発見・早期対応のため、運転免許センター内の運転適性相談窓口専門職を</p>	<p>警察活動費のうち P353～P355</p> <p>警察活動費のうち P353～P355</p> <p>警察活動費のうち P353～P355</p> <p>運転免許費のうち P352～P353</p>

(警察本部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(交通事故からくらしを守る)			<p>タッフ2名を配置し、認知機能の低下が疑われる者等に対し、認知症等の兆候の確認や医療機関への受診勧奨といった専門相談を実施した。</p> <p>(2) チラシの配付 認知症高齢者の約9割が75歳以上であることから、県内自動車学校において高齢者講習を受講した75歳以上のドライバー全てに適性相談窓口・認知症コールセンターの案内チラシを配付し、運転適性相談の周知を図った。(自動車学校26校 合計32,600部を配付)</p> <p>5 交通安全施設の整備 新たな社会資本整備重点計画(平成24年8月31日閣議決定 計画期間:平成24~28年度)の3年度目として、同計画に定められた成果目標の達成に向け、効果的かつ計画的な交通安全施設等の整備を推進するとともに、交通安全施設の老朽化対策、道路の新設・改良・拡幅、通学路対策、災害対策等を推進するため、信号機、道路標識・道路標示、非常用信号機電源付加装置等の交通安全施設の整備を行った。</p> <p>(1) 交通管制システムの整備・充実 集中制御エリアを拡大し、光ビーコン、交通監視用テレビ、旅行時間計測装置等の整備を行った。</p> <p>(2) 信号機、道路標識、道路標示の整備 信号機の新設・改良・更新・移設、信号灯器のLED化、大型標識・自発光式標識・高輝度標識・高輝度実線等の整備を行った。</p> <p>(3) 「ゾーン30(生活道路対策)」、通学路対策の推進 ゾーン30、通学路対策として、信号機の新設・改良、信号灯器のLED化、道路標識・道路標示等の整備、バリアフリー対応型信号機の整備を行った。</p> <p>(4) 交通円滑化対策の推進 道路管理者の渋滞対策事業と連携して行う円滑化対策として、信号機の新設、道路標識・道路標示の整備を行った。</p> <p>(5) 災害対策の推進 災害等で電力供給が停止した際、信号機に電源を供給するため、非常用信号機電源付加装置(発光型・リチウムイオン電池型)の整備を行った。</p>	警察活動費のうち P353~P355
消費者のくらしを守る	7,704	3,801	<p>1 鳥インフルエンザ防疫等対策事業 平成26年4月に球磨郡多良木町において発生した「高病原性鳥インフルエンザ」に伴い、警察は、発生農場等周辺の警戒活動、消毒ポイントにおける防疫措置支援等に従事した。 同種事案の発生に備え、現地指揮所及び部隊拠点のためのエアータントや夜間活動を支援するためのバルーン投光器の整備を行った。 ・活動期間:平成26年4月13日から5月7日までの25日間(24時間体制) ・従事人数:延べ1,112人</p>	装備費のうち P350~P351



(警察本部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名												
【戦略10】災害に負けない熊本 戦略10 - 災害に負けない社会インフラ、ソフト対策の強化 災害に強い基盤をつくる	15,795	13,706	1 大規模災害警備対策費 阿蘇山や布田川・日奈久断層、人吉盆地南縁断層を有し、梅雨期に降雨が集中する本県の自然状況を踏まえ、阿蘇山の噴火や前記断層を震源とする巨大地震及び南海トラフ地震並びに平成24年に発生した九州北部豪雨災害のような豪雨災害に備えるため、救命ボートやエンジンチェーンソー等の災害装備資機材の整備を図るとともに、各種防災訓練への参加や小型重機の操縦技能の向上など、対処能力の強化を図った。 ・熊本市防災訓練（平成26年5月） 49機関 2,700人参加（うち警察46人） ・熊本県総合防災訓練（平成26年8月） 49機関 1,000人参加（うち警察79人） ・阿蘇火山防災訓練（平成26年11月） 36機関 400人参加（うち警察37人） ・孤立地域にかかる防災実働訓練（平成27年1月） 17機関 156人参加（うち警察31人）	装備費のうち P350～P351												
4 百年の礎を築く 【戦略13】環境を豊かに 戦略13 - 県民一人ひとりの環境意識の醸成と環境活動の実践 廃棄物対策を進める	673	238	1 不法投棄防止対策事業 廃棄物処理業の許可を受けずに家屋を解体し、その廃棄物を空き地に投棄した者を廃棄物処理法違反で逮捕するなど、「環境立県くまもと」の実現に向け、悪質、広域化、組織的に敢行される不法投棄等の環境犯罪の根絶に取り組んだ。 （廃棄物事件の検挙状況） <table border="1" data-bbox="943 1050 1563 1177"> <thead> <tr> <th>年</th> <th>検挙件数</th> <th>検挙人数</th> <th>検挙法人数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成25年</td> <td>75件</td> <td>98人</td> <td>7法人</td> </tr> <tr> <td>平成26年</td> <td>70件</td> <td>82人</td> <td>4法人</td> </tr> </tbody> </table>	年	検挙件数	検挙人数	検挙法人数	平成25年	75件	98人	7法人	平成26年	70件	82人	4法人	警察活動費のうち P353～P355
年	検挙件数	検挙人数	検挙法人数													
平成25年	75件	98人	7法人													
平成26年	70件	82人	4法人													
6 その他 (20)警察署再編計画	516,043	514,260	1 熊本合志警察署（仮称）整備事業 熊本市及び周辺地域における行政区域と警察署の管轄区域を可能な限り一致させ、それらの地域における治安対策を徹底するため、熊本合志警察署（仮称）を新設する。平成26年度は建設予定地の用地購入及び建設に係る基本設計業務を実施した。	警察施設費のうち P351～P352												



発 行 者：熊本県  
所 属：財政課  
発行年度：平成 2 7 年度